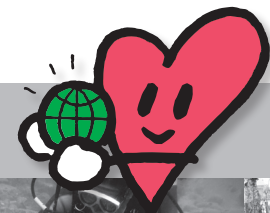


地球環境基金

20th

ANNIVERSARY
1993-2013



地球環境基金 20年の軌跡・そして未来へ

● 地球環境基金 20年の軌跡・そして未来へ ●



資料編



独立行政法人 環境再生保全機構

地球環境基金

20th

ANNIVERSARY
1993-2013

地球環境基金

20th

ANNIVERSARY
1993-2013



1992年6月、
世界は「地球環境」という共通の課題に
ともに立ち向かうことを
明らかになりました。

1992年6月、リオデジャネイロで開催された地球サミット。それは文字通り、世界が環境に注目した12日間でした。それから20年、地球環境はどのようになったでしょう。様々な取り組みを行ってきましたが、新たな課題が生まれ、やらなければいけないことが数多くあります。この間、地球環境にとって頼もしい仲間が増えてきました。彼らは環境NGO・NPOとして、その特長である機動力や柔軟性、地域密着性あるいは政策提言力を遺憾なく発揮し、環境問題解決のメインプレーヤーとして国内外で活躍しています。私たち地球環境基金は、93年の創設以来、環境NGO・NPOを財政面で支援するとともに、人材や組織の強化をサポートすることで、環境保全に貢献してきました。創設20周年にあたり、私たちはもう一度、呼びかけます。皆さんの身近な環境NGO・NPOの活動にご支援・ご参加いただくことを、そして、ともに手を携えて地球の未来を守っていくことを。

Contents

ごあいさつ	6
1 特別寄稿	8
2 20年の軌跡	14
3 記念座談会	28
Discussion 1 有識者からの提言	29
Discussion 2 活動現場からの声	38
4 20年の実績と成果	46
Part.1 助成事業	47
Part.2 振興事業	58
Part.3 広報・ご寄付	65
5 メッセージ	72
Part.1 地球環境基金の運営に関わった人たちから	73
Part.2 環境NGO・NPOの皆さんから	77
付録 photolibrary 環境NGO・NPOとともに歩んだ20年	
chronology 地球環境基金20年の活動の軌跡	

環境NGO・NPOとつむぎ 環境の未来を拓く

【つむぎ】

1992年、リオデジャネイロで開催された地球サミットにおいて、わが国は「環境保全活動への民間部門の積極的な参画を図るために資金的な枠組みをつくる」という意思表明を行いました。地球環境基金は、これを受けて翌93年に創設され、おかげさまで本年5月に20周年を迎えることができました。これもひとえに、皆様のご支援・ご厚情の賜物と深く感謝申し上げます。

地球サミット以降、わが国においても「環境基本法」をはじめとする法整備が進んだのと同時に、地方自治体や企業、市民社会の各セクターにおいても環境意識が高まり、環

境問題の解決に向けて積極的な取り組みが行われてきました。

日本の環境NGO・NPOも地球サミット以降、団体数が増加し、2012年に開催された「リオ+20」には、20年前と比べはるかに多くの団体が参加。また、個々の団体の成長も著しく、本誌でもご紹介しているように、世界自然遺産登録への貢献や各種審議会での提言といった国内での活動に加え、国際的な枠組みづくりへの参画や途上国での自然保護活動等、海外でも幅広く活躍しています。いまや環境NGO・NPOは環境保全活動を推進する上でなくてはならない存在となっています。

地球環境基金は、これまでの20年間に延べ3825件、総額約131億円の助成を行ってまいりました。この間、国の環境政策や環境NGO・NPOの動向を踏まえ、その時々で必要とされる活動については特別枠を設ける等、より効果的な助成に努めています。11年度以降実施している東日本大震災・原発

福井 光彦

message from
Mitsuhiko Fukui

独立行政法人
環境再生保全機構 理事長



環境NGO・NPOと他セクターとの連携強化において今後どのような貢献支援ができるか、皆様方よりご意見をいただきながら、基金のさらなる充実に向けて検討していきたいと考えております。

最後になりましたが、本誌の発行にあたり、ご寄稿ご協力いただきました皆様に厚く御礼申し上げます。

【つむぎ】

1993年に地球環境基金が創設されてから今年で20年になります。92年にブラジルのリオデジャネイロで地球サミットが開催されましたが、深刻な産業公害を経験したわが国は、80年代後半から、環境問題について発展途上国を支援することによって平和的な国際貢献をしようとしていました。92年、

それまで工場の集団移転、緑地整備等の公害防止事業を主としていた環境事業団内に「地球環境基金」を創設し、国内外のNGOによる日本国内や開発途上地域内での環境保全活動に対して資金助成を行うことになりました。

このように、基金は、地球環境問題に対する国内外の関心が高まる中で創設され、この年に環境基本法が制定されました。環境基本法4条は「持続的に発展することができ、社会を構築するために」環境の保全に関する行動がすべての者の公平な役割分担の下に自主的かつ積極的に行われる」ことを求めています。また、同法5条は、わが国が地球環境保全のために国際的協調を

積極的に推進するとしています。基金の創設は、環境基本法に規定された理念を具体化するものでした。

このような背景の下にできた基金は、わが国には先例のないものでした。第二に、基金による資金助成の目的は、国内外の環境NGOの草の根的な環境保全活動を支援することです。国が拠出する大型の助成制度は、おむね科学技術の研究開発振興に限られていました。国内外のNGOの実践的な活動、しかも環境保全活動に対する助成制度は、これが初めてと言えます。第二に、基金は、国の出資と企業や個人、それに地方自治体等の寄付をあわせた141億円の資金が運用されています。このように基金は、環境基本法4条にいう「すべての者」によって支えられています。第三に、NGOに対する助成プロセスの透明性と公正性です。基金では、外部の識者・専門家からなる第三者機関としての運営委員会があらかじめ助成の方針や基準を定め、それに基づいて専門委員会

が公募のNGOの中から助成対象となるNGOを選定し、最終的に運営委員会が決定します。

私は、環境基本法を策定した中央環境審議会の委員であったことから、基金発足時から運営委員として関わってきました。国から環境NGOに対する助成はわが国に先例のないものであり、しかも国民の税金を使うものですから、いい加減な助成は許されません。運営委員会では、毎年、環境NGOに対する資金助成がNGOにとってより利用しやすく、より有効に環境保全活動ができるよう工夫を凝らしてきました。

2004年の機構改革によって、基金は「環境再生保全機構」に置かれることになりましたが、その使命は変わりません。この20年間に基金が環境NGOの活動支援に果たした役割は少なくありません。地球環境に対する社会の関心の低下が憂慮される今こそ、基金の重要な役割は再評価されるべきです。基金の今後の発展を祈ります。

森 昭夫

message from
Akio Morishima

地球環境基金
運営委員会 委員長
公益財団法人
日本環境協会 代表理事



今こそ見直したい 地球環境基金創設の理念

message from
Nobuteru Ishihara
環境大臣

石原 伸晃



地球環境基金創設20周年にあたり、心よりお祝い申し上げます。

地球温暖化、オゾン層の破壊、森林の減少、砂漠化など地球規模の環境問題は、1980年代後半以降顕著に深刻化しました。このような状況を改善するためには、国や地方公共団体、企業それぞれの取り組みに加えて、民間の非営利団体(NPO等)の役割が重要であると、我が国で強く認識され始めたのもこの頃です。しかし当時、欧米諸国と比較して日本国内の環境保全に取り組むNPO等の活動は、十分な状態にはありませんでした。このような時代背景の中、1992年にリオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議」を契機に地球環境基金が創設されました。

この20年間で、環境基本法、循環型社会形成推進基本法、生物多様性基本法の3つ

地球環境基金へのメッセージは
いまを生きる私たちと
希望の未来に向けた応援です。

【特別寄稿】

オールジャパンで取り組む地球環境保全
石原伸晃 環境大臣

「地球環境基金20周年誌」発刊に寄せて
米倉弘昌 一般社団法人日本経済団体連合会 会長

地球環境基金を支援する目的とそのしくみについて
布垣豊 京都中央信用金庫 理事長

生物多様性を守るために—20周年に寄せて—
亀山章 公益財団法人日本自然保護協会 理事長

手を携えて17年 自然資源の共同管理に確かな成果
Sanowar Hossain Bangladesh POUSH 代表

の基本法が制定されるなど、我が国における持続可能な社会の仕組みづくりは大きく進展し、企業や国民の環境意識も高まりました。他方で、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の報告にもあるように、地球温暖化問題は喫緊の課題で、かつ、東日本大震災は、我が国の環境・エネルギー問題に新たな課題を突きつけました。国、地方公共団体、企業、NPO等の様々な主体が一体となつて、低炭素・循環・自然共生型社会を構築することが不可欠です。

オールジャパンで取り組む 地球環境保全

今後、多様な主体が一体となつて環境保全活動に取り組んでいくためには、地域に根差したきめ細やかな活動を行うNPO等の存在がますます重要になっていきます。国内には、資金や人材の面で課題を抱えているNPO等も存在していることから、国としては地球環境基金により、このような団体を支援するとともに、様々な主体が協働・連携しやすいよう情報の発信や協働を進める体制の構築を進めてまいります。

最後になりますが、地球環境基金は、各主体の橋渡し役として、またNPO等の組織

財政強化の支援の担い手として、その期待は高まっています。次世代に誇れる環境を引き継ぐためにも、貴基金の「層の御尽力」御貢献をいただきますことをお願い申し上げます。お祝いの御挨拶とさせていただきます。

地球環境基金
20th
ANNIVERSARY
1993-2013

弘米 昌倉

message from
Hiromasa Yonekura

一般社団法人
日本経済団体連合会 会長



環境再生保全機構の地球環境基金は、創設以来、国内外で環境保全に取り組みNPOに対して、資金面を中心に総合的な支援を提供するとともに、NPOと政府ならびに企業との連携の促進に寄与してこられました。同基金による支援実績は、これまでに四千件近くにはぼつております。過去20年にわたる関係者の皆様のご尽力に、改めて深い敬意を表したいと存じます。

地球環境問題という極めて広範な課題を解決していくためには、政府、企業、NPO、そして国民全体を含めたステークホルダーの積極的な関与と協力が不可欠であります。特に、NPOは、機動的な取組みによつて地域社会が直面している環境問題にきめ細かく対応することや、環境保全活動に参画する多様な機会を広く国民に提供するという重要な役割を担っています。

経団連では、企業が社会貢献活動を推進していく上で、NPOはなくてはならないパートナーであると考えており、今後も引き続き、経団連自然保護協議会ならびに経団連自然保護基金の活動を通じまして、NPOによる自然保護プロジェクトへの支援や、企業と環境関連NPOとの様々な協働を進めてまいりて存じます。

近年、目覚ましい経済成長を続けている新興国ならびに途上国では、環境保全や「低環境負荷社会」の構築が重要な課題となつて

「地球環境基金20周年誌」 発刊に寄せて

おります。環境再生保全機構は、こうした国々にとつて有益な参考事例となる公害環境問題への多岐にわたる取組みを推進しております。経済界といたしましても、わが国企業の優れた環境技術と環境保全に関する知見の海外移転を促進し、地球規模の環境問題の解決に注力してまいりたいと存じます。

地球環境基金が、引き続き、優れた環境関連NPOの育成に大いに貢献されることを期待いたしますとともに、環境再生保全機構のますますのご発展を心よりお祈り申し上げます。

地球環境基金を支援する目的とそのしくみについて

この度、貴基金におかれましては創設20周年をお迎えになり、誠にありがとうございます。20年前から地球レベルの視点で行動しておられる貴基金の慧眼と、官民一体となった新しい仕組みを構築運用されている実行力に対して、改めて敬服する次第です。

当金庫は、京都議定書の地における地域金融機関として何ができるか、何をすべきかを考えてまいりました。

1997年以降、廃棄文書処理施設の建設、再生可能エネルギーを使用した環境配慮型ATMブスの導入等、様々な取組みを進めてきました。また、2010年当金庫は創立70周年を迎え、ISO14001を認証取得しました。前年には環境方針を制定し、京都議定書採択の地である京都を地盤とする信用金庫という存在であることを再確認し、「On Your Side」地球がうれしいをスローガンに地域社会ひいては地球全体の環境保全活動に積極的に取り組むことを決意しました。

まず当金庫は、地域社会に地球を守る意識を持つていただくことが重要だと考え、こ



の思いをエコ定期預金「地球がうれしい」という商品で実現させました。環境問題に関心のあるお客様に趣旨をご理解いただいた上で定期預金を契約いただき、預金残高の0.015%に相当する金額を貴基金に、過去3年(2010年〜2012年)寄付させていただいており、今後も続けていきたいと考えております。

京都市では京都議定書が発効した日にちなんで毎月16日を「DO YOU KYOTO?デー」とし、建物の消灯(ライトダウン)を呼びかけ、ノーマイカーデーを実施しています。京都議定書の精神は脈々と受け継がれています。貴基金と活動の内容こそ異なりますが、環境に対する思いは同じです。これからの貴基金のますますのご発展をお祈り申し上げます。

豊布垣

message from
Yutaka Nunogaki

京都中央信用金庫 理事長

message from Sanowar Hossain

Bangladesh POUSH 代表



生物多様性を守るために 20周年に寄せて

地球環境基金の創設20周年、おめでとうございます。この間に貴機構が内外の民間団体による環境保全活動への助成およびその他の支援活動を鋭意続けてこられましたことに、深く敬意を表します。

公益財団法人日本自然保護協会は、国内の環境保全のための活動を主に行っており、これまでに自然環境に関する調査に対して貴機構より多くの助成をいただいております。

当協会は、野生生物の生息および生育環境の保護を通じて生物多様性の保全に資する活動を行っておりますが、活動を進める際に最も重要なことは野生生物に関する科学的に適切な情報です。そのために、近年では特に、身近な自然を対象とした調査活動を広汎に行い、その成果を社会に広める活動を行っております。

近年、国土の強靱化が叫ばれるなかでさまざまな開発が進行し、東日本太平洋沿岸からはじまる全国の海岸の防潮堤建設による海岸生態系の消失の危機、里山の管理放棄による野生獣類の農林被害、外来生物

の保護を通じて生物多様性の保全に資する活動を行っておりますが、活動を進める際に最も重要なことは野生生物に関する科学的に適切な情報です。そのために、近年では特に、身近な自然を対象とした調査活動を広汎に行い、その成果を社会に広める活動を行っております。

近年、国土の強靱化が叫ばれるなかでさまざまな開発が進行し、東日本太平洋沿岸からはじまる全国の海岸の防潮堤建設による海岸生態系の消失の危機、里山の管理放棄による野生獣類の農林被害、外来生物

の保護を通じて生物多様性の保全に資する活動を行っておりますが、活動を進める際に最も重要なことは野生生物に関する科学的に適切な情報です。そのために、近年では特に、身近な自然を対象とした調査活動を広汎に行い、その成果を社会に広める活動を行っております。



による在来生物への影響等、野生生物に対する人為の影響は日増しに増大しており、その変化はきわめて短時間で大きなものとなっております。このような野生生物の生息状況の大きな変化に対しては、常に最新の情報を得ることが必要不可欠になっております。また、環境影響評価等による生物多様性保全の現実的な要請に応えるためにも、最新の情報は欠くことのできないものとなっております。

このような情報を得るためには、広く一般市民に呼びかけて調査への参画を得ることが大切であり、それを通じて生物多様性保全に関する意識の高揚をはかることが大きなこととなっております。

このような状況のなかで、貴機構の役割は今後、ますます増大するものと考えられます。さらなるご発展を期待しております。

の保護を通じて生物多様性の保全に資する活動を行っておりますが、活動を進める際に最も重要なことは野生生物に関する科学的に適切な情報です。そのために、近年では特に、身近な自然を対象とした調査活動を広汎に行い、その成果を社会に広める活動を行っております。

近年、国土の強靱化が叫ばれるなかでさまざまな開発が進行し、東日本太平洋沿岸からはじまる全国の海岸の防潮堤建設による海岸生態系の消失の危機、里山の管理放棄による野生獣類の農林被害、外来生物

手を携えて17年

自然資源の共同管理に確かな成果

感謝しています。

Bangladesh POUSHは環境劣化や気候変動に影響されやすく、激しい気候変動や過酷な自然現象はわが国をさらに痛めつけています。私たちが、基金がさらなる気候変動に挑戦するこの国とともに歩むパートナーであることを確信しています。

地球環境基金創設20周年、おめでとうございます。私たちは皆様の支援によってできた海外NGOとして最も長い歴史を持つことを誇りに思っています。

1

プロローグ

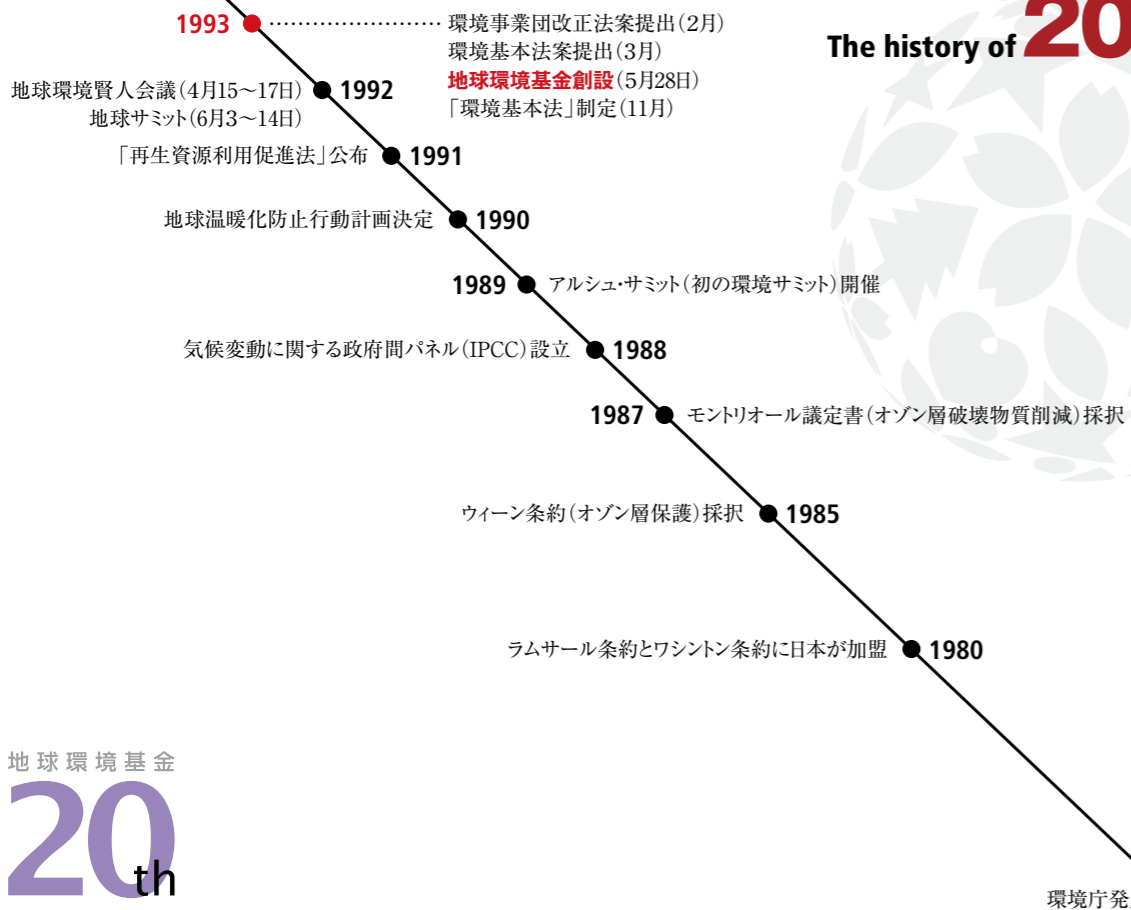
地球環境基金はどのようにして誕生したのでしょうか？1992年に開催された「地球サミット」がきっかけとなったことは知られていますが、最初に地球サミットをめぐる国内外の政治状況を振り返ってみます。

地球サミット前夜

89年、国連総会において地球サミットの開催が決議されたのを受け、90年から92年にかけて4回の準備会合が開催されました。これと並行し、気候変動枠組条約、生物多様性条約についての条約交渉や国際会議も開催され、「開発途上国における開発の重要性」「持続可能な開発を行うための資金協力」等の議論が各国間で繰り広げられました。ここで懸案となったのが資金問題。開発途上国と先進国の溝が埋まらず、地球サミットでの合意形成が危ぶまれる状況でした。

問題の行き詰まりを解決するために、国連地球サミットのモリス・ストロング事務局長

The history of 20 years 20年の軌跡



地球環境基金
20th
ANNIVERSARY
1993-2013

■地球環境基金創設までの動き

長は、ある打開策を講じます。それが「地球環境賢人会議」の開催で、各国政府の立場に拘束されない人たちに資金需要や資金源、使途等について討議してもらい、合意への道筋をつけようとしたのです。92年4月15~17日、東京で開催された本会議の参加者は、カーター元米大統領、マクマナラ元世界銀行総裁、元米国防長官、黄華元中国外相、ウルステン元スウェーデン首相、リークアン元シンガポール首相、大来佐武郎元外相ら17カ国29人の「賢人」たち。なお、この会議の開催にあたっては竹下登元総理の尽力があったことは関係者の間では広く知られた事実で、海部俊樹元総理、平岩外四経団連会長とともに本会議のホスト役を務めています。本会議の冒頭、竹下元総理は「環境を守りつつ経済発展をさせ『持続可能な開発』を進めるには、どういった対象に資金を投ずるのが効果的で、どんな仕組みや機構で資金を供給するのが効率的なのか。資金源をどこに求めるか等の難問はあるが、人類共通の利益に立った成果を期待したい」と挨拶しています。

そして、最終日の17日には「地球環境と開発のための資金に関する東京宣言」を採択。地球サミット事務局が試算した年間1250億ドルに上る開発途上国への環境対策資金については、結局、先進国と開発途上国間で資金配分についての合意は成立し



2

[20年の軌跡]

- 1 プロローグ
 - 地球サミット前夜
 - 2 地球環境基金の創設
 - 地球サミットで基金創設を表明
 - 創設当初の支援状況
 - 創設期の環境NGOの実態
 - 3 創設後10年間の動向
 - 協働・連携のための先進的なプラットフォーム
 - 基金周知のために活発な広報活動を展開
 - 10周年記念イベントを開催
 - 4 進化する助成事業
 - より良い支援のために活動実績を評価
 - 助成対象の裾野を広げる「入門助成」の新設
 - 5 基金のもう一つの柱「振興事業」
 - 環境NGO・NPOのいまが分かる「環境NGO（・NPO）活動状況調査」
 - 「研修・講座」の体系、内容の変遷
 - 6 明日の地球環境基金
 - 勉強会、ワークショップの実施
 - 次の20年に向けたビジョン
- データで見る推移
- 助成金額と件数の変遷
 - 助成活動分野の変遷
 - 活動地域

地球環境基金が産声を上げた1993年、NGO・NPOという言葉がまだ珍しかった時代です。

写真提供：特定非営利活動法人野外教育学修センター「魚沼伝習館」(山林資源を環境教育の場として、小中学生とその保護者を対象に活用している自然体験プログラム「うおぬまわくわくキッズ」の様子)

ませんでした。先進国による技術移転計画の増加を提言する等の一定の成果を上げ、同年6月に開催される地球サミットに向けた地ならしとなりました。

「東京宣言」後の記者会見で竹下元総理は、新たな環境対策基金の設置構想や環境行政の全面的な見直しを提言しています。さらに、宮澤喜総理（当時）は公式の場で「環境基本法」は作成中であり、9月には国会で制定する」と表明。国内外に、地球環境問題は日本の重要政策であるとアピールしました。

しかし、言及された「環境基本法」は諸般の事情により、地球サミット開催後の93年11月に制定されました。

2 地球環境基金の創設

93年5月28日に創設された地球環境基金。初年度の助成金の募集期間は6月23日から8月10日までで、この間に258件約21億円の申請があり、その中から104件約4億円が採択されています。

庁のほか農林水産省や通商産業省、運輸省、建設省の協力を得て創設されています。

地球環境基金の事業実施にあたり、3つの委員会が設置されました。運営に指導・助言を与える運営委員会（初代委員長／近藤次郎中央環境審議会議長）、助成事業の実施に助言する助成専門委員会（主査／廣野良吉成蹊大学教授）、そして振興事業の運営に助言する環境NGO活動推進委員会（委員長／木原啓吉千葉大学教授）です。このうち、運営委員会と助成専門委員会、そして2004年に設置された評価専門委員会の3委員会は、現在も地球環境基金の公正かつ効率的な運営を支える組織として重要な役割を果たしています。

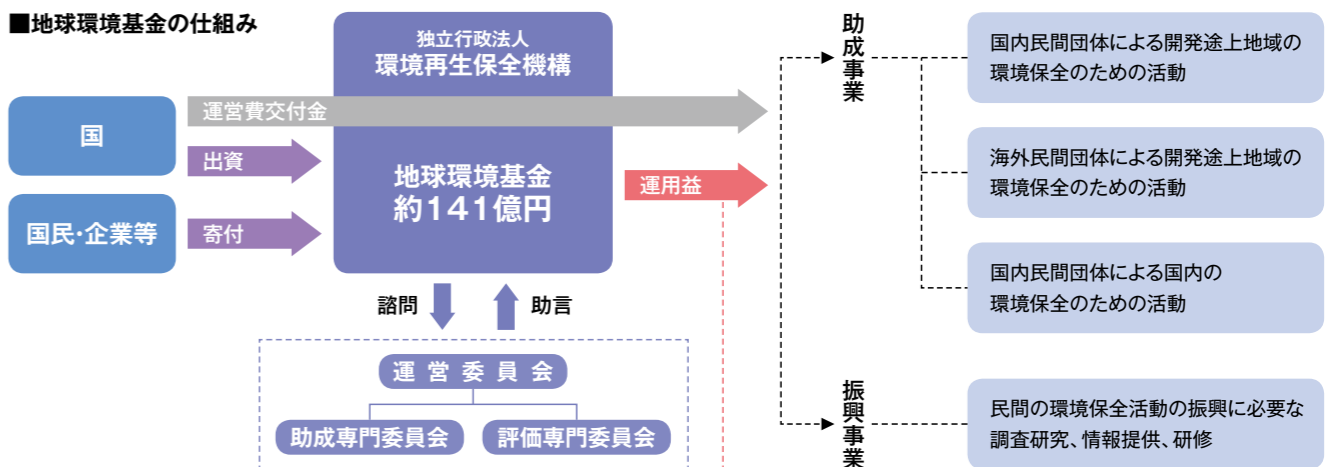
また忘れてならないのは、地球環境基金の役割が、間接的ながら環境基本法の中に規定されたことです。つまり、地球環境保全等に関する国際協力の推進には民間団体の活動が必要であり、それを国が支援していくことを明記したのです。

創設当初の支援状況

93年当時、環境保全活動を行う民間団体に対する支援制度には、公的支援として新たに創設された環境事業団の「地球環境基金」の他に、外務省の「NGO事業補助金」「草の根無償資金協力」（ともに89年制度化）、郵政省の「国際ボランティア貯金」（90

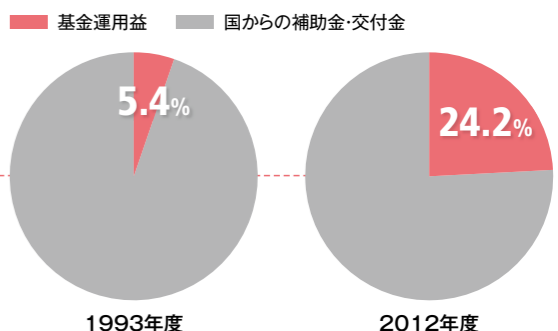


1992年6月3日、地球サミットが開催されたリオデジャネイロのリオセントロ国際会議場でコロール・ブラジル大統領（右）と握手する竹下登元総理。左は海部俊樹前総理（写真提供：毎日新聞社）



1992年6月に開催された地球サミット（写真提供：共同通信社）

■事業費の原資構成（1993年度と2012年度の比較）



The history of 20 years

地球サミットで基金創設を表明
92年6月3日から14日にかけて、「環境と開発に関する国連会議（地球サミット）」がブラジルのリオデジャネイロで開催され、172カ国の政府代表、国際機関、NGOが参加しました。この会議には、日本からは中村省三郎環境庁長官（当時）を政府代表とする代表団が参加。宮澤総理は出席できませんでしたが、会場で配布した宮澤総理の演説文では「過去3年間で4000億円だった環境ODAを、1992年度からの5年間で9000億円から1兆円に大幅に強化する」と決意を表明しています。また、4月に東京で開催された「地球環境賢人会議」でホスト役を務めた竹下元総理も、現地で開催された「賢人特別会議」にパネリストとして参加。ジャパンデーの挨拶の中で、「地球環境保全を目的とした官民共同基金を創設するために、政府は1993年度予算の概算要求することを決めた」と発表。地球環境基金創設に向け、具体的な動きがスタートします。93年2月、環境事業団改正法案が第126回国会に提出され成立すると、環境庁が中心となり国の特殊法人である環境事業団内に地球環境基金を創設しました。本基金は、国と民間の双方が資金拠出を行い、内外の民間団体による地球環境保全活動に対する助成・情報提供・研修等の事業を実施することを目的としており、環境

年制度化）等が、民間支援としては経団連自然保護基金や笹川平和財団、日野自動車グリーンファンド、日本生命財団、イオングループ環境財団、全国労働者共済生活協同組合連合会等がありました。当時の民間の助成金額件数を見ると、主だったものでは笹川平和財団が約1億4000万円・8件、経団連自然保護基金が約1億2000万円・18件、日本生命財団が約1億100万円・55件という実績を残しています。

各支援制度における助成金の原資は異なります。地球環境基金の場合は、93年度は政府出資金10億円と民間出せん金約10億円が地球環境基金の造成に充てられました。運用益は約2800万円、これに国からの補助金4億9000万円及び民間寄付金9000万円等が加えられた約6億1000万円が原資となっています。翌94年度の運用益は7900万円、国からの補助金が8億1000万円。その後も国からの補助金が多額なウエイトを占めるという原資の構造は変わらず、事業を推進するには国の支援が欠かせない状況にあります。こうした背景もあり、過去に特殊法人等への財政支出の大幅削減が行われた際、地球環境基金の助成を受けていた民間団体が環境省に対し、「地球環境基金への財政支出削減を見直してほしい」と陳情したこともあります。

新たな支援制度としてスタートした地球環境基金でしたが、当時はこうした支援制度に対し、「政策提案・研究型活動に対し助成が不十分」「NGOの組織的發展を視野に入れていない」「短期・単発的な支援に偏っている」等の要望が出されていました。その後、地球環境基金は助成事業と振興事業を通し、これらの要望に応じていくことになりました。

創設期の環境NGOの実態

地球環境基金創設当時の環境NGOの実態を知る資料に、環境庁が92年に実施したアンケート調査(4章47ページ参照)・ならびに地球環境基金が94年末から95年初めにかけてアンケート調査し、95年3月に公表した『環境NGO総覧―全国民間環境保全活動団体の概要―』があります。

基金発行の『環境NGO総覧』の目的は、環境保全活動を行っている民間団体の概要(所在地や活動形態・内容等)を調べて総覧としてまとめ、行政や大学等研究機関、環境NGOに情報提供することになりました。アンケートは9465団体に送付し、回答した4506団体(有効回収率47.6%)のデータを掲載。調査の結果、①環境保全を主目的としている団体は約3分の1にとどまる、②活動形態は実践(74.6%)と普及啓発(69.9%)がメイン、③活動地域は同一市町村の区

体はもとより、企業や市民、NGO等の国民全体による主体的な取組みが不可欠という認識の下、企業とNGO等の連携活動を支援するために発足させたのが、「環境事業団・環境保全活動促進ネットワーク(Environmental Action Facilitating Network)」です。

96年8月1日、東京青山にある地球環境パートナーシップオフィスの会議室に67団体、約80名が集まり、発足会議が開催されました。発足時の会員数は企業、NGO団体、自治体等を含め100を数え、当初幹事を務めたのは、企業側はアサヒビール(株)、伊藤忠商事(株)、安田火災海上(株)等の11社、NGO側は環境市民、(財)日本野鳥の会、日本リサイクル運動市民の会等12団体でした。

活動内容は、年間を通して複数回開催される「研究会」と「幹事会」、年1回開催される「環境保全促進活動ネットワークの集い」、そしてパソコン通信によるイベント・ボランティア情報の発信等でした。研究会は会議室で開催するだけでなく、アサヒビール(株)東京工場や東日本旅客鉄道(株)上野駅リサイクルセンター等の現場を見学しながら実施していたことも一つの特徴です。

「環境事業団・環境保全活動促進ネットワーク」はその後も活動を続けましたが、1通りの取組みが終了したことから、2001年その役割を終えることになりました。

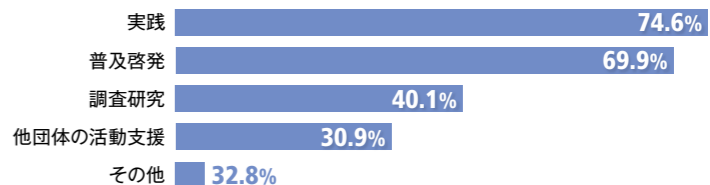
■環境NGO総覧(1995年3月発行)

調査票発送数9,465団体(有効回答数4,506団体・有効回答率47.6%)

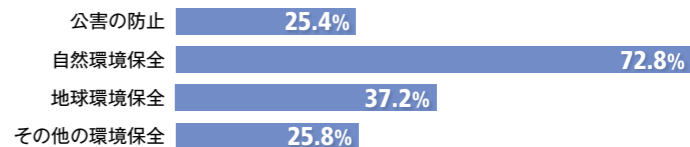
団体の目的



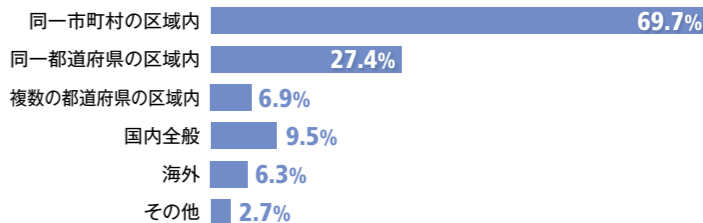
活動形態(複数回答)



環境保全に関する活動の目的(複数回答)



活動の地域(複数回答)



2002年9月3日、ヨハネスブルグサミットで持続可能な開発のための人材育成の重要性を強調し、教育の10年プロジェクトの実施を提案した小泉純一郎総理。サントン会議場で記者会見する小泉総理と、同行した大木浩環境大臣、川口順子外務大臣(写真提供:共同通信社)



98年7月10日、上野駅リサイクルセンター見学



98年3月12日、アサヒビール東京工場見学

3 創設後10年間の動向

域内が3143団体(69.7%)と圧倒的多数である、という実態が明らかになりました。活動地域については、「国内全般」とする団体が427団体(9.5%)、「海外」が283団体(6.3%)あり、比率としては少ないものの、すでに全国的・国際的に活動している団体も数多くあったことが伺えます。

地球環境基金の助成事業は、こうした民間団体を対象としてスタートしたのです。

基金創設後、最初の10年間に地球環境基金が行ってきた様々な取組みの中から、「連携の仕組みづくり」と「広報活動」を取り上げるとともに、10周年記念イベントでの発言を紹介し、基金が環境NGOの活動にどのような役割を果たしてきたのかを振り返ります。

協働・連携のための先進的なプラットフォーム

地球環境問題の解決には、国・地方自治

今日、公的機関・企業・市民・NGO等の協働・連携が注目されていますが、その先進的な取組みが地球環境基金の創設数年後に始まっていたのは、特筆すべきことと言えるでしょう。

基金周知のために活発な広報活動を展開

地球環境基金は政府主導で創設されたこともあり、一般国民にその存在が周知されているとは言えません。また、助成先である民間団体の活動がメディアにとり上げられることは多々ありましたが、地球環境基金自体が紹介されるケースはほとんどありませんでした。しかし、国民全体で環境保全活動を推進し、広く民間から寄付を募るには、基金の存在や目的をより多くの人に知ってもらう必要があります。そこで、地球環境基金は積極的な広報活動を展開。中には、基金創設の目的に賛同したミュージシャンやタレントの方々が、善意で広報活動に協力してくださったこともありました。

例えば、基金創設の翌年94年8月には地球環境基金支援イベント「ハウンドドック夢の島1994」(主催:読売新聞社・エフエム東京)が開催されています。会場には約3万5000人のファンが集まり、コンサート他にフリーマーケットや環境クイズ、ハウ

ドトングのメンバーが愛用する楽器のオーケ
ション等が行われ、これらイベントの収益金が
地球環境基金に寄付されました。リーダー
の太友康平さんは広報誌「地球環境基金便
り」第3号(94年12月6日発行)に次のよう
なコメントを寄せています。

「恒例となった真夏のコンサート。今年は
『原点に戻ろう』と、90年のスタート時と同
じ夢の島公園で『地球環境基金支援イベン
ト』として地球への愛を訴えた。『ロックに環
境問題は似合わない』という声もあるかも
知れないが、俺達はそう思っていない。誰だっ
てひとつしかない地球に生きているんだし、
その地球がヤバいんじゃないかということは
身近に感じている。ただ、ひとりじゃ何もで
きないから無関心なふりをしている。そん
な若者に、俺達のメッセージを伝えたい。一人
一人の力が結合して大きな力になるんだと
いうことを。大げさかもしれないが、ロックに
はその力があると思う。『夢の島』のイベン
トをきっかけに地球環境基金を知った。この地
球が俺達にとって夢の島でありつづけるよう
に、地球環境基金にがんばってほしい」

また、毎年6月5日の「環境の日」には、全
国で募金キャンペーンを行っていましたが、96
年の「環境の日」には歌手のアグネス・チャン
さんがボランティアでキャンペーン活動に参加
しています。このように、多くの方々の協力
を得ながら、基金の目的や活動を広報する

助成財団とも協働を図り、活動を詳しく
知らせていく仕掛けが必要だ。

10年間全体として資金規模、支援規模を
守れたことを評価する。

調査・研究・提言能力を身につけねばなら
ぬが地球環境基金に協力してほしい。

地球環境基金は画期的な仕組みだが、N
GOが自立していないという日本ならで
はの特殊性だ。とは言っても、基金のおか
げで活動基盤ができてきたのは確かだ。

4 進化する 助成事業

地球環境基金の主たる事業である助成
事業は、時代を経るに従ってどのように変
化してきたのでしょうか。創設10周年以降
の地球環境基金の取組みを、助成事業の観
点から見えていきます。

より良い支援のために活動実績を評価

地球環境基金の助成事業は、環境問題
を取り巻く社会の変化や国の環境行政の

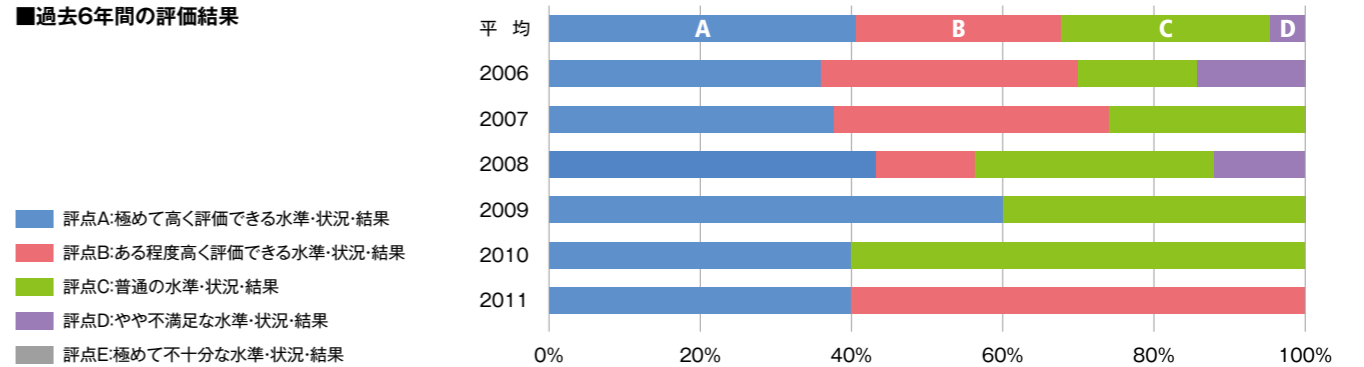
The history of 20年の軌跡



■10周年記念イベント・プログラム

- 10:00 開会
主催者挨拶：環境事業団 理事長 田中健次
共催者挨拶：国連大学 学長 ハンス・ファン・ヒンケル
来賓挨拶：環境省 事務次官 炭谷 茂
- 10:20 基調講演
「持続可能な社会を目指して」地球環境基金運営委員長 近藤次郎
- 11:15 分散会：環境NGOによる活動事例発表及び討議(6分野)
- 12:15 昼食
- 13:15 分散会(続き)
- 15:15 全体会：シンポジウム「環境NGO活動の未来を開くには！」
コーディネーター：地球環境基金助成専門委員会 主査 廣野良吉
パネリスト：熊岡路矢 (特非) 日本国際ボランティアセンター代表理事
高見邦雄 (特非) 緑の地球ネットワーク事務局長
吉田正人 (財) 日本自然保護協会常務理事
藤井絢子 菜の花プロジェクトネットワーク会長
杵本育生 (特非) 環境市民代表
阿部 治 「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議運営委員長
- 17:00 閉会のことは
環境事業団 理事 加納正弘

■過去6年間の評価結果



2012年6月20~22日の3日間、ブラジルのリオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」。
写真は会場のリオ・セントロ・パビリオンに集結した各国の首脳。中央の赤いスーツを着た女性が議長を務めたルセフ・ブラジル大統領。右隣は潘国連事務総長。

とともに、環境意識の啓発に努めました。

10周年記念イベントを開催

03年11月27日、東京青山の国連大学・環
境パートナーシップオフィスで、地球環境基
金創設10周年記念「環境NGOの集い」持
続可能な社会を目指して」を開催しまし
た。当日は、地球環境基金運営委員長の近
藤次郎氏による基調講演、地球環境基金助
成専門委員会主査の廣野良吉氏のコーデ
ィネットによるシンポジウム、そして38の環境N
GO・NPOが参加した、6つの分散会が開催
されています。

当日のシンポジウムと分散会では、NGO
活動について様々な意見や提言がありまし
たが、ここでは地球環境基金に関するものを
ピックアップしておきます。

日本のNGO、市民運動にかなり効果が
あった。

申請案件に対する選択基準が一貫してい
ること、NGOの独立性を尊重してきたこ
と、日本のNGOと国外のNGOの連携の
意義を認めたことを高く評価したい。

NGO活動は地球環境基金の助成なしで
は難しかった。しかし、残念なことに、基金
の活動が広く知られているとは言いがた
い状況だ。

NGOと地球環境基金、さらには民間の

動向等に対応して実施されており、助成
プロジェクトの採択は、地球環境基金助成
専門委員会の厳しい審査を経て決定され
ます。

2000年代に入ると助成事業に対する
評価、つまり「助成プロジェクトは実際に、ど
のような成果を上げているのか」という観点
が重視されるようになってきました。助成
プロジェクトは多分野にわたり、活動形態も
様々です。成果を一様に評価しにくい面もあ
りますが、06年から地球環境基金評価専門
委員会による「助成事業の評価」という取組
みがスタートしました。

具体的には、プロジェクトの最終年度に、
「計画の妥当性」「実施プロセス」、そして
「プロジェクトの成果」の観点から総合的に
判断し、評点A(極めて高く評価できる水
準)〜評点E(極めて不十分な水準)の5段
階で評価します。評価を行うのは、地球環
境基金評価専門委員会に属する第三者の
専門家で、2〜3人が1チームとなり各プロ
ジェクトを担当。過去6年間の評価結果を
グラフ(前ページ参照)で示しますが、総計54
件に対して評点Aが22件(40.7%)、これに
評点Bを加えると合計37件(68.5%)とな
り、実施されたプロジェクトの水準の高さが
確認されています。

評価で得られた結果は、プラス面(成果・
効果)・マイナス面(問題点課題)のすべてを

次年度以降の助成事業の参考にするとともに、助成金交付要領や審査方針にも反映。地道な取り組みですが、「成果を示す」という時代の要請に応えるための仕組みとして現在も継続しています。

助成対象の裾野を広げる

「入門助成」の新設

地球環境基金の助成（一般助成）は、国として支援すべき先進性や波及効果の高い広域的な活動を行う団体を対象としてきました。しかし、助成先が固定化する恐れがあることから、08年度より入門助成（旧称・発展助成）が新たにスタートしました。地球環境基金から助成を受けたことがない団体が対象で、団体発足後1年以上の活動実績があり、活動範囲が狭い地域に限定されていても助成対象としています。

これは、入門助成で得られた知識・経験を活かし、将来は一般助成対象となることへの期待を込めた制度とも言えます。助成期間は1年間のみですが、入門助成で経験と実績を積んだ団体については、次年度以降、一般助成において実績のある団体として取り扱われます。

新設時の08年度には37件のプロジェクトが採択され、12年度までの5年間で累計186件のプロジェクトが入門助成として採択されています。

が法人格を取得し、NPO法人の数が増えていきます。01年の「環境NGO（NPO）活動状況調査」では、4132団体から有効回答を得ていますが、NPO法人は179団体、その他法人329団体、そして任意団体は3624団体であり、NPO法人の比率はわずかに4.9%に過ぎませんでした。しかし、最新の調査（09～12年）では、有効回答4818団体のうち、NPO法人2341団体、その他法人491団体、任意団体1986団体、無回答107団体となっており、NPO法人の比率は48.6%と約半分を占めるまでになっています。また、調査活動をもとに経時的な状況変化をとらえることも可能となり、例えば「団体の目的」「活動形態」「活動地域」の3点について比較すると、データの区分方法に若干の違いはありますが、概ね次のことが言えます。

・環境保全を目的とする団体と、主目的ではないが活動目的の一つとする団体の割合が逆転。環境保全を目的とする団体が32.9%から66.8%に増加した。

・活動形態は実践型が中心で、この傾向は変わらない。

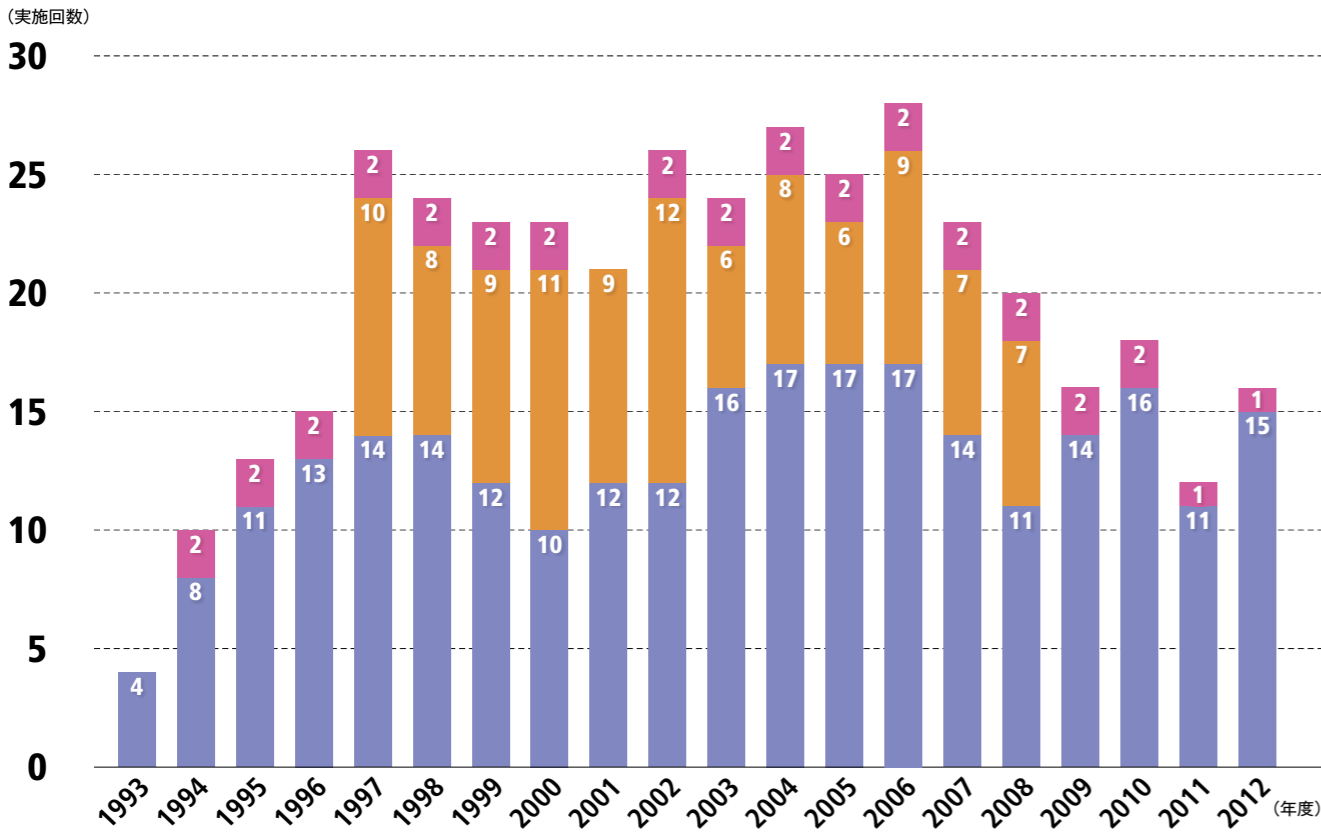
・活動地域は、同一市町村内・同一都道府県内とする団体の割合が減少。活動地域が拡大する傾向が見られる。

このように、環境NGO・NPOの最新の組織や活動情報だけでなく、その変遷をデー

The history of 20 years 20年の軌跡

■研修・講座推移

■ 環境NGO・NPOスタッフ向け ■ 市民向け ■ 海外派遣研修



■環境NGO総覧推移

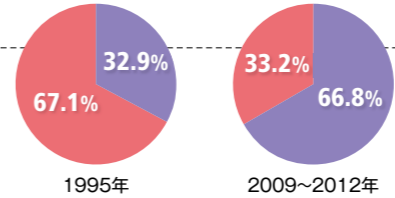
	平成7年版(1995年)	平成10年版(1998年)	平成13年版(2001年)	平成16年版(2004年)	平成21～24(2009～2012)年度
調査数	9,465	11,595	14,390	11,075	24,580
回収数(掲載数)	4,506	4,227	5,099(4,132)	3,996(3,914)	7,191(4,818)
回収率	47.60%	36.40%	35.40%	36.10%	29.25%
NPO団体数	—	—	179	954	2,341
その他団体数	—	—	329	277	491
任意団体数	—	—	3,624	2,683	1,986

(注)平成21～24(2009～2012)年度はオンラインデータベースのデータを活用。調査は以下のように行われています。
平成21(2009)年度:北海道・中国・四国・九州地域
平成22(2010)年度:関東地域
平成23(2011)年度:中部・近畿地域
平成24(2012)年度:東北地域

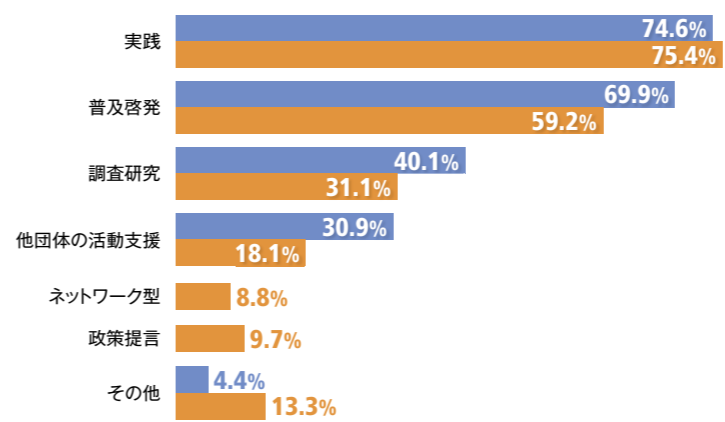
■創設期と現在のNGO・NPO実態比較

団体の目的

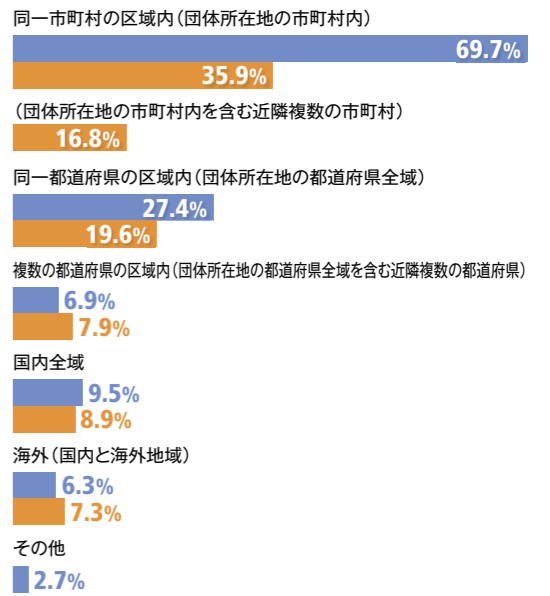
■ 環境保全を目的とした
■ 主目的ではない



活動形態



活動の地域



注:活動の地域の()内は、2009～2012年調査の表記です。

5

基金のもう一つの柱 「振興事業」

助成事業とともに基金の重要な事業として位置付けられている振興事業。詳しくは4章「20年の実績と成果Part2」(58ページ)に記載していますが、ここでは20年を振り返るために「環境NGO(NPO)活動状況調査」と「研修・講座」の推移を紹介いたします。

環境NGO・NPOのいまが分かる

「環境NGO(NPO)活動状況調査」

93年の地球環境基金創設時から実施している「環境NGO(NPO)活動状況調査」。調査結果は、「環境NGO総覧」として発行していましたが、現在はホームページ上でデータベースとして公開しています。ここでは、スタッフ数や活動資金、活動分野、活動地域、活動内容はもちろんのこと、次のような情報を検索することができます。

例えば、NPO法人の数。98年12月に施行された特定非営利活動促進法を契機に、それまで任意団体として活動していた団体

タとして蓄積・整備し、情報提供してきたことも、地球環境基金の20年の実績の一つです。

「研修・講座」の体系、内容の変遷

創設当初の研修・講座

地球環境基金が創設された93年は、環境NGO活動の概要や事例報告を主体とした研修会を全国5カ所(仙台・東京・横浜・名古屋・北九州)で開催。本格的な事業展開は94年度以降となりますが、当時は一般市民向けに「体験してみよう環境NGO活動」「企業人のための体験講座」「環境にやさしい食生活」「ネイチャースキー講座」等の講座も開設していました。96年度になると、環境NGOの日々の活動に役立つ実践的講座(パソコン通信講座、ホームページ作成講座、チラシづくり講座、PCM講座)がスタートし、その後もさらに強化されていくことになります。

※PCMプロジェクトサイクルマネジメントの略。

「地球環境市民大学校」の発足

97年度から新たに発足した「地球環境市民大学校」。これは、環境NGOがその役割を十分に果たすには、「資金的基盤」の強化とともに「人材の確保」が不可欠であることから、人材育成を主眼として企画された研修・講座です。具体的には、活動スタッフ向けの「環境NGO活動講座」、一般市民向けの「市民講座」、そして「海外派遣研修」の3つを目的別に体系化されています。

20年間で3,825件、約131億円を助成

地球環境基金は、助成事業の実施に際しては、対象とする活動区分を3タイプ、助成の種類を2タイプに分類しています。

【対象とする活動区分】

- イ：国内民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動
- ロ：海外民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動
- ハ：国内民間団体による国内の環境保全のための活動

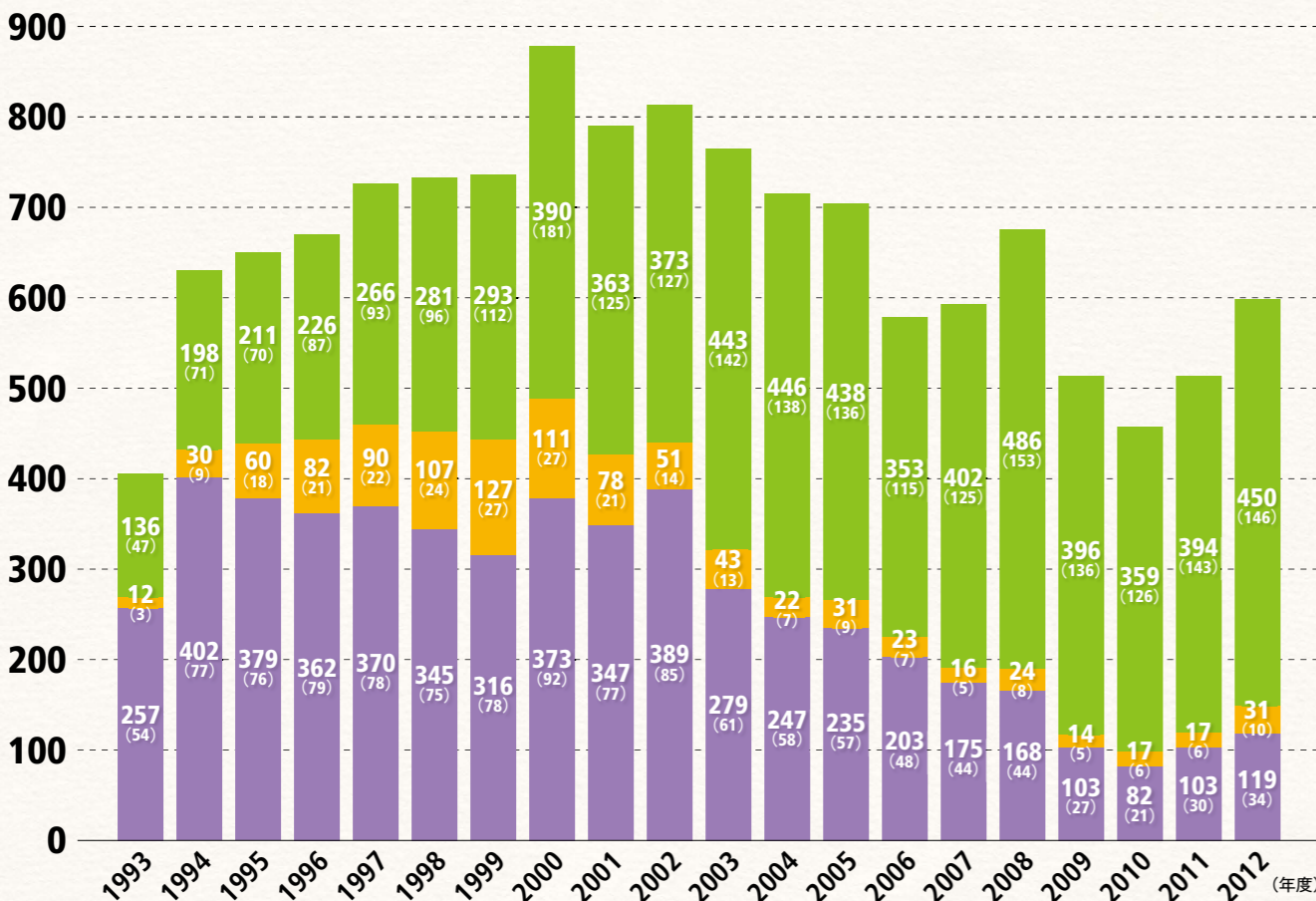
【助成の種類】

- ①一般助成 ②入門助成 *特別助成(通常は、一般助成と入門助成に分類されていますが、年度によっては特別助成として別枠で募集しています)

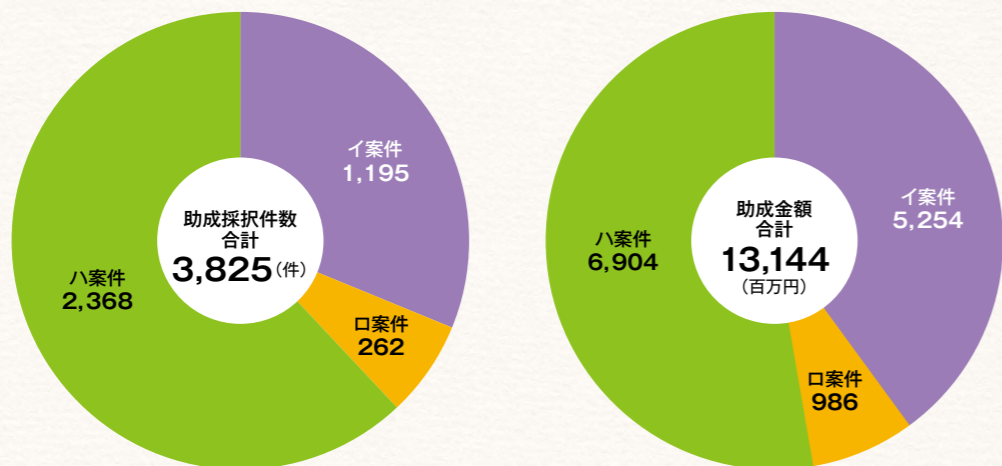
この20年間の実績は、採択件数が3,825件・助成金額が約131億円。イ・ロ・ハ案件別に見ると、02年度までの前期は助成金額ではイ・ロ案件の総計がハ案件を上回っていましたが、03年度以降は逆転。20年間の総計では、助成金額・助成件数ともにハ案件の占める割合が多くなっています。また、過去20年間で助成金額・助成件数が最も多かったのは00年度で、補正予算において国庫補助が増額されたのを受け、特別枠として3分野84件・1億2,700万円が追加されたことにより、総計で300件・8億7,400万円となりました。年平均では191件・6億5,700万円の助成が実施されたことになります。

単位:百万円 ()内は採択件数

■イ案件 ■ロ案件 ■ハ案件



●20年間の総計



6 明日の地球環境基金

地球環境基金は、この20年間わが国の環境NGO・NPOの育成を目的に事業を展開し、大きな成果を上げてきました。今後は、社会のニーズに合わせてビジョンを明確にした上で事業を行っていきます。

「地球環境市民大学校」は、環境NGOや関係団体の協力を得ながら、それぞれの内容を改良しつつ02年度まで開催しました。研修講座を再編
03年度以降、それまで一般市民向けに開催していた各講座は「組織マネジメント講座」「協働コーディネーター養成講座」等の環境NGO・NPO向け講座に再編し、一般市民向けには全国を6ブロックに分けて開催する「環境NGOと市民の集い」に集約しました。
09年度からは、人材の育成により力点を置き、環境NGO・NPO向け講座を、組織運営や専門性の向上等、分野別戦略講座と地域の環境NGO・NPO向けの講座に再編し、今日に至っています。

The history of 20 years 20年の軌跡

次の20年に向けて

これからの社会は、市民一人ひとりの思いや志を行動に変え、様々な環境諸課題を解決することが大切です。

環境NGO・NPOは、現場での活動を通じて、こうした一人ひとりの取組みや声、行動を結びつけ、社会の共感を得ながらその取組みの輪を広げ、良好な環境の創出につなげるという、大きな役割が期待されています。

活動の輪の広がり、それぞれ特有の生活、文化、経済を背景とした地域でのものから、多様な考え方や生活文化を持つ人々に関わる国際的、地球的規模のものまで、様々なレベルが必要となつていきます。その核となるべき環境NGO・NPOの活動もまた、多様なものになることが期待されています。

地球環境基金は、環境NGO・NPOの自主性、自立性、多様性を尊重しつつ、他の支援組織や事業者、行政と協力し、その活動を支援することを通じて、私たちの将来の世代に、豊かに生きる基盤である地球を引き継ぐことができる、持続可能な社会の実現に貢献します。

勉強会、ワークショップの実施

13年4月、次の20年に向けたステップとするためのプロジェクトチーム「地球環境基金のあり方検討チーム」を立ち上げました。5月から7月にかけて環境分野の有識者を招き、「行政とNGO・NPO」「NPOと政策参画」等をテーマとした勉強会を9回、「NPOの社会的役割及び社会的責任」等をテーマとしたワークショップを2回実施しています。有識者の方にはそれぞれ異なる立場からお考えを述べていただくとともに、プロジェクトチームからの質疑に対して有意義なご意見をいただきました。

このプロジェクトチームが検討する課題は多岐にわたっています。「助成事業のあり方はこのままで良いか」「評価手法、評価サイクルは適切か」「助成の成果や効果を可視化できないか」「研修事業と助成事業の相乗効果を狙うにはどうすべきか」等々。これらの検討結果は、勉強会とワークショップで得た成果とともにプロジェクトチームが取りまとめ、14年度以降の事業に反映させていただきます。

次の20年に向けたビジョン

上記に示すように「次の20年に向けて」と題するビジョンを設定しました。20周年を迎えた地球環境基金は、次のより良い20年に向けて再びスタートします。

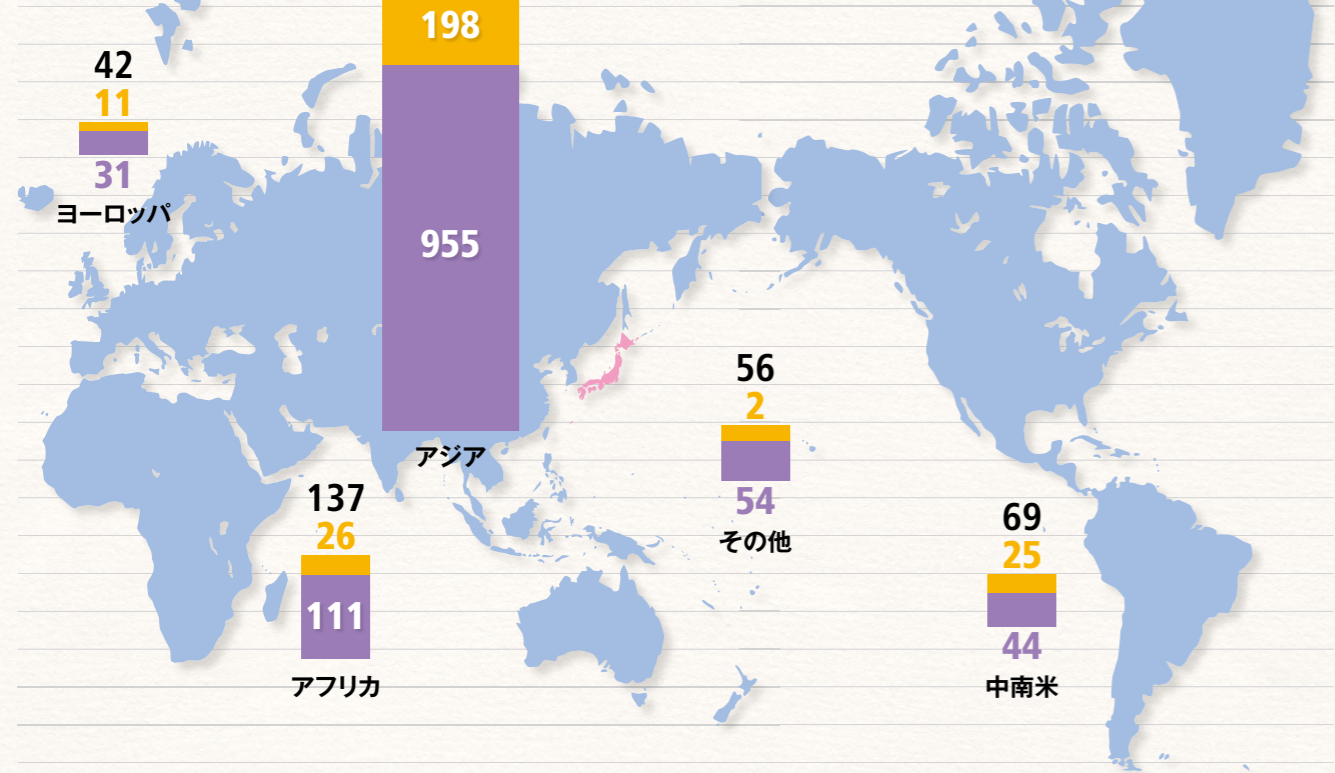
アジアを中心に世界69カ国で展開

【海外地域】

海外を対象地域とした助成件数は総計1,459件。アジア・太平洋地域での活動を中心に、これまでに世界各地の69カ国で助成プロジェクトが展開されています。プロジェクトによっては複数の国・地域を対象とする場合もありますが、単独地域を対象とするプロジェクトでは、中国が192件でダントツの1位となっています。ただし、192件中155件が02年度までの前期に実施されており、03年度以降は大幅に減少しています。中国を除くと、アジアで多いのはフィリピン(107件)、インドネシア(103件)、タイ(101件)、ベトナム(70件)の順となっています。他地域では、アフリカはケニア(32件)、中南米はブラジル(37件)、そしてヨーロッパではロシア(30件)がそれぞれ最も多くなっています。詳細は資料編を参照してください。

■海外地域別:イ案件、ロ案件

(単位:件)



【国内地域】

国内の活動地域については、団体の所在地(地域ブロック)別にデータを表示しています。過去20年間の総計は2,369件で、関東ブロックが1,270件と最も多く全体の53.6%を占めていますが、活動地域が関東ブロック内に限定されている訳ではありません。次いで多いのは近畿ブロック(336件/14.2%)、中部ブロック(229件/9.6%)となっています。詳細は資料編を参照してください。

■国内地域別:ハ案件

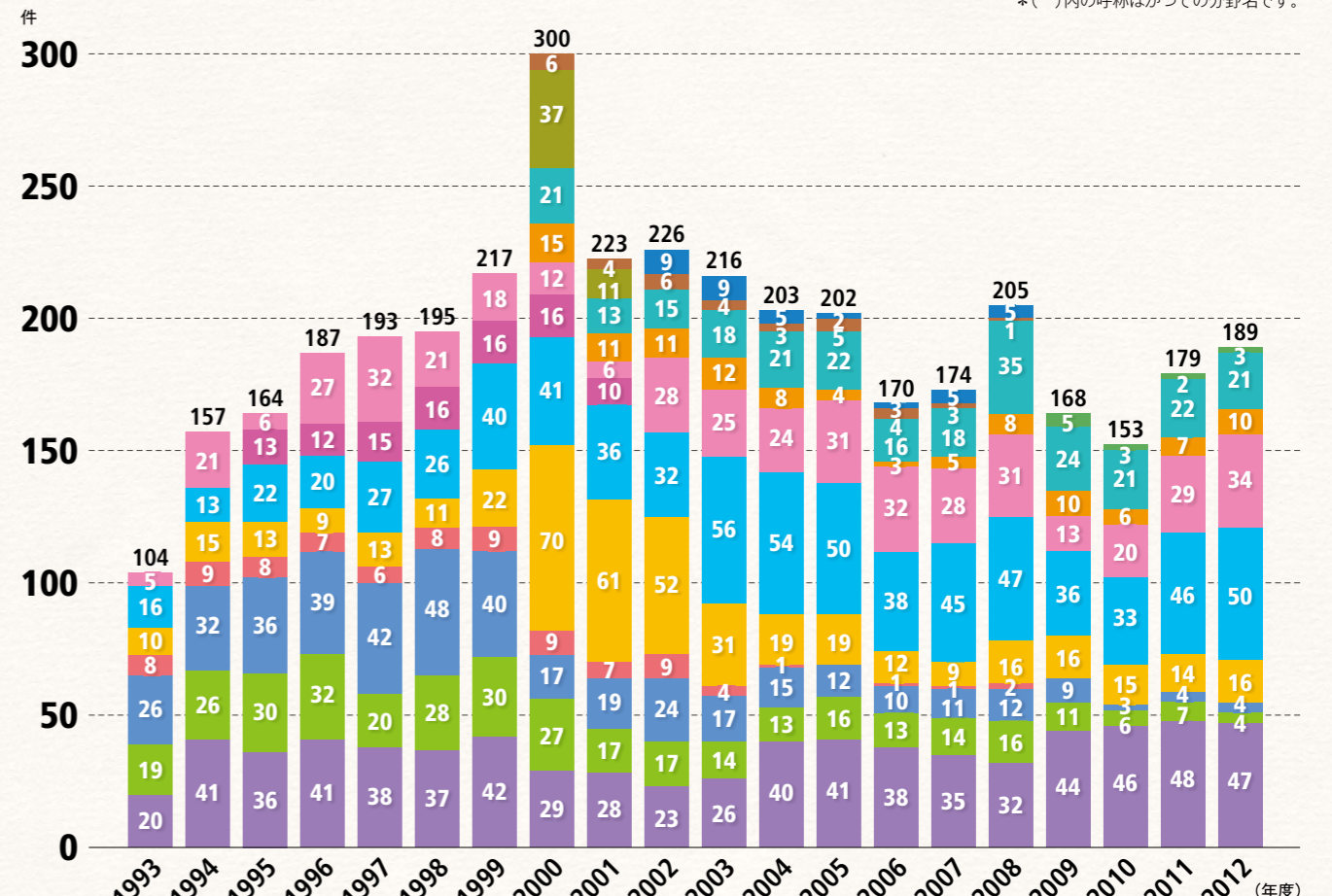
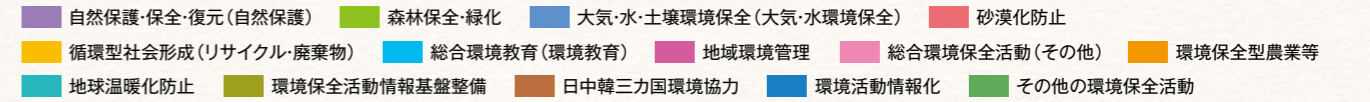
(単位:件)



時代とともに変わる活動分野

創設当初の活動分野は「自然保護」「森林保全・緑化」「大気・水環境保全」等の7分野に区分されており、地球温暖化防止等の活動も、当時は「大気・水環境保全」や「その他」に分類されていました。このように、活動分野の区分は時代とともに、また国の環境施策に対応する形で変遷しています。例えば、2000年を見てみると、「地球温暖化対策推進法」施行(99年)・「食料・農業・農村基本法」制定(99年)を受け、新たな区分として「地球温暖化防止」「環境保全型農業等」が、また「循環型社会形成推進基本法」制定(00年)を受け、従来の「リサイクル・廃棄物」が「循環型社会形成」に改称され新区分となっています。

その後も、「自然保護」が「自然保護・保全・復元」に改称されたり、「地域環境管理」「日中韓三カ国環境協力」が廃止される等の経緯を経て、12年度時点では「自然保護・保全・復元」「大気・水・土壌環境保全」等の10分野に区分されています。また、通常の活動分野とは別に、以下の案件が特別助成の対象となりました。「循環型社会形成」「日中韓三カ国環境協力」「環境保全活動情報基盤整備」(00年度)、「ヨハネスブルグサミット」(02年度)、「北海道洞爺湖サミット」(08年度)、「東日本大震災に関連する環境保全活動」「リオ+20」(11年度)。



- 1993 「環境基本法」制定
- 1994 地球環境基金創設
- 1995 「環境基本計画」閣議決定
- 1996 環境パートナーシッププラザ設置
- 1997 COP3で京都議定書採択
- 1998 「循環型社会形成推進基本法」制定
- 1999 第2次環境基本計画
- 2000 「地球温暖化対策推進法」施行・「食料・農業・農村基本法」制定
- 2001 「食料・農業・農村基本法」制定
- 2002 「循環型社会形成推進基本法」制定
- 2003 「環境保全活動・環境教育推進法」制定
- 2004 「外来生物法」制定
- 2005 「愛・地球博」
- 2006 「国連「持続可能な開発のための教育の10年」スタート
- 2007 「ヨハネスブルグサミット」
- 2008 「北海道洞爺湖サミット」
- 2009 「生物多様性基本法」成立
- 2010 「21世紀環境立国戦略」閣議決定
- 2011 「第3次環境基本計画」
- 2012 「東日本大震災」
- 2012 「リオ+20」
- 2012 「国連「生物多様性のための10年」スタート」

日本の環境政策と環境NGO・NPOの変遷。 地球環境基金の原点を見つめるとともに 次の20年に向けて、あるべき姿を探る。

地球環境基金創設20周年を記念し、日本の環境政策、
あるいは基金の運営に深い関わりをお持ちの5名の方々にお集まりいただき、
基金と環境NGO・NPOの過去・現在・未来をお話しいただきました。
いま再び心新たに取り組むべき課題、そしてこれからの環境NGO・NPOに期待される役割を明らかにします。
司会は環境再生保全機構理事長の福井光彦が務めました。

大木 浩

地球環境行動会議相談役・元環境大臣

崎田裕子

ジャーナリスト・環境省中央環境審議会委員

原 剛

早稲田大学名誉教授・地球環境基金助成専門委員会委員

廣野良吉

成蹊大学名誉教授・地球環境基金助成専門委員会主査

谷津龍太郎

環境省事務次官

福井光彦

独立行政法人環境再生保全機構理事長 〈敬称略〉

地球環境基金
20th
ANNIVERSARY
1993-2013



3

[記念座談会]

Discussion 1

[記念座談会1] 有識者からの提言

**日本の環境政策と環境NGO・NPOの変遷。
地球環境基金の原点を見つめるとともに
次の20年に向けて、あるべき姿を探る。**

- 日本の転換点となったリオ地球サミット
- 日本の環境NGO・NPOは本当に強くなったのか?
- リオ後、日本の環境政策は何を目指してきたのか
- 次の20年に向けて、基金と環境NGO・NPOへの期待

*記念座談会1は2013年8月22日、廣告社株式会社(東京・銀座)の会議室にて行われました。

Discussion 2

[記念座談会2] 活動現場からの声

**地球の課題、地域の問題。
日本の環境NGO・NPOは社会をどう変えていくのか。**

- 環境保全活動の一翼を担う、日本の環境NGO・NPOの成長と成果
- 地球規模の構想力や対話力等、まだまだ課題は山積み!
- 明日の課題を先取り、環境NGO・NPOの新たなチャレンジ
- 地球環境基金のこれからの、パートナーとして期待すること
- これが、地球環境基金! そう言える「らしさ」とは?

*記念座談会2は2013年5月9日、廣告社株式会社(東京・銀座)の会議室にて行われました。

写真提供:ウータン・森と生活を考える会
(2010~2012年度の助成プロジェクト:インドネシアやマレーシアにて森林保全・緑化の分野で活動。オラウータンの保護にも取り組んでいる)

後の世代に伝えたい
私たちの取り組みとしたい。
語れば熱くなる。

日本の転換点となった リオ地球サミット

福井 地球環境基金は1993年にスタートし、今年でちょうど20年になります。これまでの20年間にNGO・NPOに対し、3825件、約131億円強を助成するとともに、情報提供や研修・講座等の支援を行い、一定の成果を上げてきました。20周年ということで、本年11月末には記念シンポジウム講演会等の開催を予定しています。また、環境再生保全機構の中で若手中心にプロジェクトチームを組み、これまでの総括と今後どうあるべきかという議論を行っているところで、本日いただくご意見ご提言も、ぜひその参考に使いたいと考えています。

今回のテーマは「日本の環境政策とNGO・NPOの変遷」で、基金創設当時をよくご存知の皆様のお話からこの20年を振り返るとともに、今後のあるべき姿を中心に議論できればと思っております。最初に、助成専門委員会の主査をずっと務められておられる廣野先生からお願ひできますか。
廣野 何と言っても、92年にリオデジャネイロで開催された地球サミットが日本の環境政策や市民も含めた環境意識の変化を考える上で大きな転換点になったと思います。リオがあったから地球環境基金が生まれ、また、さらに重要なのは環境庁(当時)が



出席者の皆さん(手前右より反時計回り)
大木 浩氏 崎田裕子氏 原 剛氏
廣野良吉氏 谷津龍太郎氏 福井光彦

Discussion 1

地球環境問題に対して一歩踏み出したこと
です。それ以前の環境政策は基本的に国内
の環境を対象とし、公害のように「加害者対
被害者」といった、構造が分かりやすい問題
が中心でした。しかし、地球環境問題は、加
害者＝被害者、被害者＝加害者という構造
を持ち、特に後者の「被害者は同時に加害者
でもある」という視点が重要で。

NGOについて言うと、当時の日本のNGO
は欧米に比べると脆弱でした。そんな中で地
球環境基金が創設されたわけですが、基金
が日本のNGOの強化、特に政策提言能力の
向上に大きな役割を果たしたことは間違い
ありません。93年に環境基本法ができ、その
後関連法案が整備され、国内向けの環境政
策も徐々に世界全体の地球環境を視野に入
れるようになりました。こうして見てくる
と、リオの与えたインパクトの大きさがお分
かりいただけるでしょう。

福井 大木先生は97年に環境庁長官、
2002年に環境大臣を務めておられます
が、この20年を見ていらして、環境政策やNG
O・NPOの変化についてどう思われますか。
大木 いまお話があったように、私は2回に
わたって環境関係の閣僚を務めました。最初
は京都会議(COP3)を主催し京都議定書
を採択した橋本内閣、2回目は日本が議定
書を批准した時の小泉内閣です。橋本総理
は京都会議の成功のために全力投球されま

した。各国首脳への電話作戦等、文字通りの
首脳外交展開でした。ただ京都会議の段階
では議定書の細目が決まらず、各国政府が
批准を判断できる段階には達していません
でした。結局その後数年かかり、01年のCO
P7でマラケシュ合意として議定書の細目が
確定したのです。

小泉内閣の時は、ちょうど「リオ+10」と呼
ばれたヨハネスブルグ・サミット(持続可能な
開発に関する世界首脳会議、02年)が開催
され、リオで採択された「アジェンダ21」の実
施促進やその後の課題について活発な議論
が行われました。

実はこの「リオ+10」の前にアメリカが京
都議定書から離脱することが分かり、日本
として果たして議定書を批准して良いのか
いろいろ議論もありましたが、国民世論の
支持もあり最終的には批准に踏み切りま
した。常識的で賢明な判断だったと思いま
す。

福井 崎田先生はジャーナリストとして、ま
たNPO法人の代表として活躍ですが、当
時をどのように振り返りますか。

崎田 廣野先生から92年のリオが大きな
転機だったというお話がありました。当
時、私は編集者を経てフリーランスのジャー
ナリストをしていました。ちょうど80年代
後半から、生活者の視点に立つて環境やエネ
ルギー、地球温暖化というテーマで取材を多

崎田 裕子

ジャーナリスト・環境カウンセラー。NPO
法人持続可能な社会をつくる元気ネット
理事長、NPO法人新宿環境活動ネット
代表理事。74年立教大学社会学部
卒業。雑誌社勤務を経て、フリージャー
ナリストに。生活者の視点で環境・エネ
ルギー問題、特に「持続可能な社会・
循環型社会づくり」をテーマに、講演・
執筆活動に取り組んでいる。環境省・
中央環境審議会、政策評価委員会、
経済産業省(資源エネルギー庁)・総
合資源エネルギー調査会等の委員を
務める。著書「だれでもできるごみダイ
エット」(合同出版)、「電気のごみ-地
層処分最前線を学ぶたび」(リサイクル
文化社)。

Discussion 1
Yuko Sakita

これからは、市民が事業者や行政と一緒に
取り組んでいく時代になると強く思いました。



京都議定書の採択と批准、
その両方に閣僚として関わりました。

大木 浩

地球環境行動会議(GEA)相談役
(2010年～現在)。1927年愛知県生まれ。
52年東京大学法学部卒業、外務
省に入省。ワシントン、ベオグラド、ジュ
ネーブ等に在勤、報道課長、官房総務
参事官、多国籍貿易担当大使等を歴
任。80年参議院議員に当選、97年国
務大臣、環境庁長官。同年、気候変動
枠組条約第3回締約国会議(COP3)
で議長を務める。2000年衆議院議員、
02年環境大臣、03年に政界引退。著
書に『きれいな地球は日本から-環境
外交と国際会議』(原書房)等がある。

Discussion 1
Hiroshi Ooki

く重ねていた頃です。リオについてはテレビ
や新聞で知る立場でしたが、これからは環
境を自分たちの問題としてとらえ、市民が
事業者や行政と一緒に取り組んでいく
時代になると強く感じました。とにかく実
践を積み重ね、多様な主体と連携して取り
組んでいかねば、そう考えたのが92年のリオ
でした。

福井 原先生は、基金創設当初から助成専
門委員会の委員をお願いしているのですが、
マスコミ出身者として環境問題をどのよう
に見られていたのでしょうか。

原 農業基本法ができた翌年の62年、毎日
新聞東京本社社会部記者になりました。
62年に第一次全国総合開発計画が策定さ
れ、日本は高度経済成長時代に入りますか
ら、約50年間、水俣病をはじめ産業と環境の
有り様をつぶさに見てきたことになりました。

環境に関する国際会議は72年のストック
ホルム以降ずっと参加しており、おそらく
私が現場を知る最後のジャーナリストでは
ないかと思っているのですが、端的に言って、
ジャーナリスト自身は92年になるまでは、公
害問題を糾弾してはいても、「環境」や「持
続可能性」という認識はなかった。ただ、こ
れはちょっと違うぞということ、リオの前
年に「日本環境ジャーナリストの会」を立ち
上げました。当時集まったメンバーは故筑紫
哲也さん、立花隆さん、朝日新聞で天声人

語を書いていた辰濃和男さん、田丸美寿々
さんらで、ニューヨークタイムズの記者を呼ん
で討論会をする等、ものすごく盛り上がり
ました。

それと忘れてならないのは、72～92年に至
る20年間は、72年が「国連人間環境会議」、
82年に「国連環境計画管理理事会特別会
合」やEnvironment(環境)だけだったのが、
リオでは「United Nations Conference on
Environment and Development(環境
と開発に関する国際連合会議)」となり、
Development(開発)が加わった。これは何
を意味するかと言うと、途上国の貧困の問
題と関連するわけで、非常に手強い、できれ
ば逃げ出したいようなテーマが登場したと
思いましたね。

リオには1万6000人ももの新聞記者が
来たのですが、彼らももっぱら海外の有力N
GOが開く会見に集まっていました。海外の
NGOはすでに政府の政策にコミットしてい
ましたし、きわめて明晰に状況を分析し、情
報をきちんと出してくるので、新聞記者
に重宝がられていたのです。

福井 谷津次官はリオの頃は直接準備にあ
たっていたとのことですが、当時の状況
をお話いただけますか。

谷津 地球サミットの1年前から、直接の
担当補佐として仕事をしました。それ以前
の2年間は、JICA専門家としてインドネ

シア人口環境省に派遣され、途上国の側から環境問題に携わっていました。帰国後、地球サミットの担当を命じられ、それから1年間、準備作業に没入したわけです。

NGOとの関係で一言申し上げるならば、ナショナル・レポートの件でしょうか。地球サミット事務局は各国にナショナル・レポートの提出を要請しており、その策定プロセスについても指示が出ていました。国内の各ステークホルダーと十分に対話し、その意見を反映させよという指示です。リオのナショナル・レポートは、わが国の政策形成プロセスで初めて政府原案を公開し、いわゆるパブリックコメントを求めて完成させたものです。そういう意味で、非常に画期的な出来事であったと思っています。

また、環境団体に関して言うと、当時は公害健康被害の患者さんの団体が非常に積極的に活動されていましたが、政策提言型のNGOはあまり活発ではなかった。海外を見れば、有力なNGOが盛んに情報発信・政策提言をしており、日本がこれから環境政策を進展させ国際的なリーダーシップを取っていくには、民間からしっかり政策提言できるようなNGOが不可欠だ。そんな印象を非常に強く持ちました。

福井 ありがとうございます。92年のリオが日本の転換点になったということですが、私も同感です。当時、製造業の方々は公害問

スイスのIUCN、WWF。ただ実際の現場を見ると、依然として日本のNGOとは大差があります。特に国際会議の場では政策提言力が重要になるので、地球環境基金もそこを狙ってNGOに育つてほしかったのだと思いますが、海外のNGOと肩を並べるまでには育っていません。

では、日本のNGOがまったくダメかと言うと、そうではなくて、一面では日本のNGOは非常に優れています。国連の定義で言う「Non-Governmental Organization」として比較するからダメだと言われるのはいかに「これを「Community Based Organization」「CBO」と言い換えれば、日本は世界でナンバー1、間違いなくダントツのCBO王国です。世界に誇るCBOを支えている助成制度の一つが基金なのです。何ら卑下する必要はありません。そもそも機構構造が違うので、単純な比較は止めたほうがいいのではないかと思います。地球環境ということでは国際化を考えざるを得ないのですが、CBOで言えば世界一であるし、アメリカやヨーロッパの比ではないのです。

リオ後、日本の環境政策は 何を目標してきたのか

福井 リオ後の環境政策について話を進めたいと思います。谷津次官はどうお考えで

題に取り組み、環境に対する意識もあつたと思うのですが、私が在籍していた金融関係の企業は環境とはさほど関係ないだろうと思っていました。ところが、それはまったく違うということ。すべての主体が関わり、あらゆる業種の企業の問題なのだと実感したのが92年のリオだったと、自分でもいま振り返って思っています。

日本の環境NGO・NPOは 本当に強くなったのか？

福井 当時、日本のNGOはいろいろな面で脆弱だったので、そこをサポートしていく仕組みをつくらなければならぬと、地球環境基金が創設されました。この20年間で様々な成果もたらされたと思うのですが、日本のNGO・NPOは本当に強くなったのか、質的にも良くなったのか？ その点について、お考えをお聞かせください。

廣野 環境NGOに限らず、日本の市民グループには3つの弱さがあり、それはいまでも大きくは変わっていません。1番目は資金力の弱さ。地球環境基金や民間企業も支援していますが、欧米の団体と比較すると資金面では相当に弱い。

2番目は、戦略構想能力や専門・技術分野能力という点で欠けているかなと感じています。ただ、これは私からすれば、何かプロジェクトを行う場合、JICA等の大きなプロジェクトでは相当に弱い。

谷津 地球サミットが終わり、93年に環境基本法、94年に環境基本計画ができましたが、私は引き続き両方の策定プロセスに関わりました。環境基本法は言うまでもなく「持続可能な社会、サステイナビリティを環境政策の基本理念に据えた法体系であり、環境基本計画は環境基本法の理念に「魂を入れる」というふれこみでつくったわけですが、私自身、その骨子をつくる担当になり、4つの長期目標―循環、共生、参加、国際的取り組み―を皆で議論しながらつくり上げました。

その中で特に「参加」という点を強調しました。と言うのも、資源循環や温暖化等の問題はどれもあらゆる人の日常生活や通常の事業活動に起因し、ゴミやエネルギー、CO₂の問題、あるいは水の問題が発生してくるわけですから、すべての国民・事業者の皆様に参加していただかないと解決できない。特にNGO・NPOの方々には、専門的な知識あるいはネットワークを背景に国民の方々に直接アプローチし、実際に地域や現場での取組みを広げる役割を担っていただきたいと考えたわけです。

エコノミストの方々は、90年代を「ミッシング・グレイード（失われた10年）」とおっしゃいますが、環境政策における90年代は本当に実りの多い10年であり、様々な個別の制度や

プロジェクトもそうですが、専門・技術部分はコンサルタントを雇えばいいわけです。必ずしも専門家を抱えている必要はないので、助成成果を重視する地球環境基金は専門家へのコンサルタント料にも助成する、そういった方向性が必要だろうと思います。

3番目は会計処理能力ですね。とにかくミッション優先で、会計は二の次になりがちです。しかし地球環境基金は国民の税金を使っているのに、きちんとルールに従ってもらわないと困る。そういう意味で、基金はNGOをかなり厳しく指導してきました。あまりにも厳しすぎて、1回で懲りた。そういうNGOもあつたと思います。

福井 ご自身でNPO活動もなさっていらっしゃる崎田先生はどう思われますか。

崎田 私が最初に地球環境基金にお世話になったのは、01年に「市民が創る環境のまち」元氣大賞」という表彰制度をNPOでつくった時です。それまで、市民目線で連携・協働しながら、身近な地域で環境まちづくりを推進してきましたが、自ら取り組みだけでなく全国各地で生まれている熱いチャレンジを応援しようと、褒賞制度を始めました。

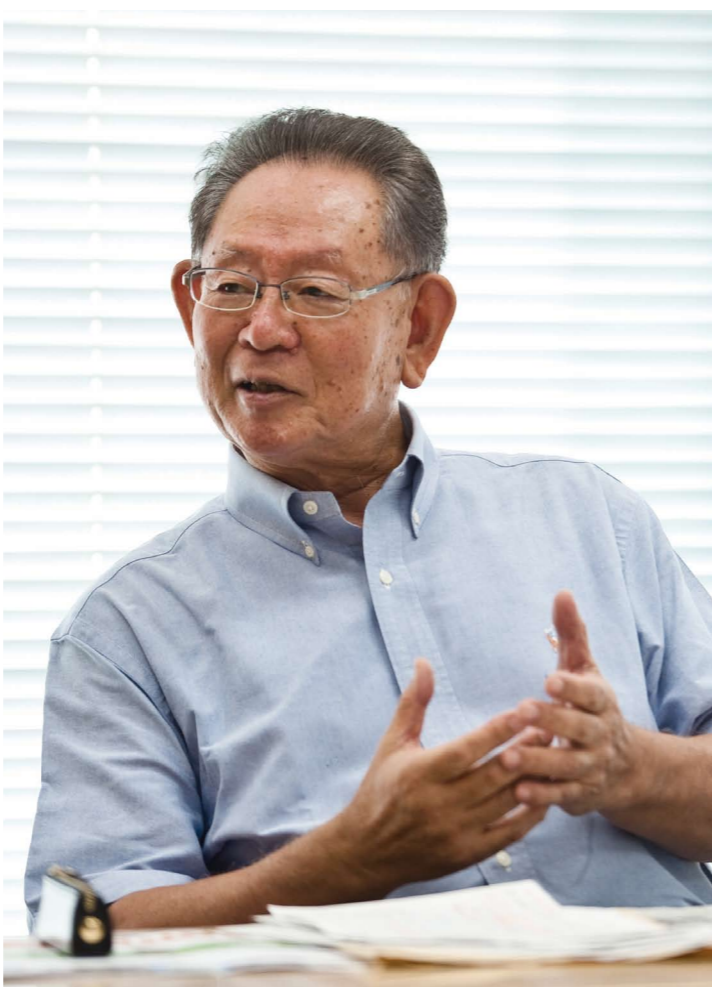
私たちのプロジェクトを採択していただき、とても有り難かったのですが、助成期間は3年ですから、その間にどう継続するのか形をつくりなさいという助成であり、制度と

しては正しいと思います。ただし、中間支援型NPOには厳しいものです。会計も本当に細かいんですね。事務局はいつも皆で必死にやっていますが、公的なお金を使わせていただくのですから、当然かもしれません。スキルアップにもつながったと思いますし、いろいろな意味で基金の助成制度は日本のNGOを育てたと思っています。

先程、廣野先生から「日本のNGOはお金がない・専門性がない・事務処理能力がない」とのご指摘がありました。どれも耳の痛いお話ですが、私もNGO自身ももっと学び、強くならなければと思っています。このところ専門性が必要なことが大変増えてきており、市民自身が学ぶだけではなく、専門性がある大学や事業者、金融機関との連携等、もっと広がりを持つことができればと模索しているところです。

福井 崎田先生から「連携」というお話が出ました。機構内の議論においても「連携」は一つの重要なキーワードで、NPO同士、NPOと企業や金融機関、さらに専門家との連携のあり方について検討しているところですよ。原先生、海外のNGOと比べるとどうでしょう。

原 私自身、長い間、日本自然保護協会と日本野鳥の会に関わってきましたが、似たような団体がアメリカやヨーロッパにあるわけですね。例えば、アメリカのオーデュボン協会、



日本のNGOをCBOと言い換えれば 日本は世界でナンバー1です。

原 剛

早稲田環境塾塾長、早稲田大学名誉教授、毎日新聞客員編集委員。1938年東京都生まれ。62年早稲田大学法学部卒業後、毎日新聞社入社。社会部副部長、科学部長、論説委員等を経て、早稲田大学大学院教授に(98～2008年)。72年ストックホルム「第1回国際人間環境計画」以降、多くの国際環境会議を報道。93年、国連グローバル500・環境報道賞を受賞。日本環境ジャーナリストの会元会長。著書に『日本の農業』(岩波書店)、『農から環境を考える』(早稲田大学出版部)、『京都環境学 宗教性とエコロジー』(藤原書店)等多数。地球環境基金創設時より助成専門委員会委員を務める。

Discussion 1 Takeshi Hara

谷津 龍太郎

環境省事務次官。1952年群馬県生まれ。76年東北大学大学院修了後、旧環境庁に入庁。2008年環境省廃棄物・リサイクル対策部長、10年官房長を経て、12年9月から地球環境審議官。専門分野は環境政策。89～91年JICAインドネシア人口環境省環境政策アドバイザーのほか、国連大学高等研究所客員研究員。地球サミット(92年)、地球温暖化防止京都会議(UNFCCC COP3、97年)、G8環境大臣会合(08年)等の国際交渉に従事。

Discussion 1 Ryutarō Yatsu

90年代は環境政策が大きく前進した
実りの多い10年ではないかと思えます。



※大来佐武郎(おおきたさぶろう)1914年中国大連生まれ。戦後の日本を代表する国際派エコノミスト。経済企画庁幹部、海外経済協力基金総裁、外務大臣(第2次大平内閣)、国連環境と開発に関する世界委員会委員等を歴任。93年逝去。

次の20年に向けて 基金と環境NGO・NPOへの期待

福井 次に、地球環境基金ならびにNGO・NPOの今後のあるべき姿についてご意見をお聞かせください。

廣野 NGO・NPOについて、二つだけお願いがあります。NGO・NPOは確かに良いことをやっているのだけれど、「ボクたちは良いことやっているのだから、社会がサポートするのは当たり前じゃないか」と、若干そういうところが見受けられます。実際、良いことはNGO・NPOだけがやっているわけではありません。NGO・NPOの皆さんには、支援を受けて当たり前ではなく、自分たちでもっとお金を集めることを考えてほしい。「政府に依存するのではなく、自分の力でやりなさい」と、私はことあることに話しています。いわゆるファンド・レイジング能力を高めることです。

基金については3つお願いがあります。一つは、個別のプログラムに対するサポートだけではなく、本体(組織)に対するサポートも必要ではないかということ。本体へのサポートがないと、日本のNGOはなかなかやってい

けません。これにはルール変更が必要ですが、アメリカのように最初の3年間ぐらいは本体をサポートするようなシステムがあると有り難いですね。

2つ目は、海外に発信できる人材を育成するためのプログラムをつくっていただきたい。外務省・文部科学省が支援している「FA SID(一般社団法人国際開発機構)」のようなプログラムで、環境分野に絞って海外でも通用する人材を育てる。同時に、若い人たちが海外に行く機会を増やしてあげたいですね。いまはインターネットでやりとりできますが、やはり人と人が直接会い、Face to Faceで議論をすることは非常に重要です。世界への発信力の強化という点から言っても、旅費の制限を緩和する等、海外に行きやすいようご配慮をお願いしたい。

最後に、私からの提案ですが、民間の資金を呼び込むために、冠スポンサーを募ってはいかがでしょう。冠をつけるには条例等の改正が必要になると思いますが、より大きな支援を実現するために、この件についてもぜひ検討ください。

崎田 人材育成に関連するのですが、例えば、大学院で修士や博士号を取った若い世代で留学経験もあるような、やる気と語学力のある若い人が、日本のNGOに就職することがまだまだとても少ないのが残念です。彼らを抱える力がNGOにないからなら

環境基本法の理念に基づく、文字通り持続可能な社会の実現に向けた取組みが具体化しました。後世から見ても環境政策が大きく前進した10年と言えるのではないかと思います。

廣野 「地球サミット」という言葉をよく使いますが、これは通称で、正式には先程の原さんのご指摘通り、United Nations Conference on Environment and Development(つまり「環境と開発に関する国連会議」です。環境保全と開発を共存させ持続可能性を追求していかなければならない。少し批判的になってしまいましたが、環境省は前を向いて一生懸命やってきたけれど、他の省庁では相変わらず経済優先の考え方が強かったのではないかと。またアメリカの京都議定書からの離脱もあり、リオで掲げられたテーマが解決に向かって順調に進んできたとは言えない面もあります。地球全体が大きな課題にぶつかっている中で、私たちは「環境」と「開発」の両方を、両輪のように一体化して進めていくことが重要である、いま一度、申し上げたいと思います。

大木 環境省が頑張っているという点については私も同感です。ただし、環境省にはそろそろ「清く正しく貧しく」の存在から脱却してもらいたいと思います。必要な発言ができるだけの政治力を養えということですが、環境と経済の両立という観点から言えば、

※故大来佐武郎氏のことか思い出されますが、環境省も国際的に通用するような人材を育てる必要があります。それと、他省庁との関係を強化する努力も必要です。例えば、今後森林をどう育てていくかについては、農水省との連携が求められます。

廣野 一つの省庁が「連携しましょう」と手を振っても、他のところは「その問題はうちには関係ない」となってしまうがちなので、例えば内閣府が中心となって関係省庁を取りまとめてくれると有り難いですね。政府全体の取組みとなればインパクトもあるし、NGO・NPOとしても連携しやすいでしょう。

大木 NGO・NPOはそれぞれに得意な分野を活かし、貫して活動しています。ただ歴代日本政府の地球環境問題に対する政策は一貫性、継続性に欠ける点が多いと懸念しています。

原 大木先生のご指摘は、私もまったくその通りだと思います。なぜ「貫性がないのか」と言うと、NGOには覚悟があるけれども、政府にはそれがありません。ただ、NGOはシングル・イシューですが、政府は複雑で大きな問題を扱っているのもうまいかな。そんな政府とNGOは離反しているかと言うと、必ずしもそうでもなく、必要な部分で手を差し伸べ合い、お互いに歩み寄っています。そもそも地球環境問題は敵味方が明確に区分け困難な構造的なテーマですからね。



NGO・NPOの皆さんへ一言、
自分たちでもっとお金を集めましょう！

廣野 良吉

成蹊大学名誉教授、政策研究大学院大学(GRIPS)客員教授、一般社団法人環境パートナーシップ会議代表理事。1931年生まれ。59年シカゴ大学大学院経済学研究科卒業。国連経済社会理事会(ECOSOC)開発政策委員会の議長を務めたほか、アジア開発銀行(ADB)、国連開発計画(UNDP)等、数多くの国際機関に勤務。現在、日本評価学会及び国際開発評価学会(IDEAS)の副会長に就くほか、国連大学のシニアアドバイザー等、多数の諮問委員を務める。外務大臣賞(開発協力政策)、環境大臣賞(環境保全政策)、モンゴル大統領賞(市場経済化)等を受賞。地球環境基金創設時より助成専門委員会主査を務める。

Discussion 1 Ryokichi Hirono

ですが、何とか支えられるような仕組みが
できないでしょうか？ NGOで活躍したい
という人がまったくいないわけではないし、
国内の実践型NGOが蓄積してきたノウハウ
や仕組みを海外に発信する、政策提言に活
かすといった場合にも大きな力になると思
います。

原 私は15年中国の農村を歩いています。北
京と上海の環境NGOはすごいですよ。企
業が大きなお金を出し、きちんとした拠点
を構え、大企業並みの給料を払っているの
で、大学院を出たような人たちがたくさん働
いています。日本もぜひ、廣野先生のおっしゃ
った人材育成のようなどころにも注力してい
ただきたい。

それから、もう一つは地球環境基金の資産
を別の形で活かすこと。毎年約500件も
の申請がきているわけですから、これは社会
の動態を反映した現場からの情報の宝庫
です。環境情報CIAではありませんが、集
まった情報を分析して日本の政策に反映し
ていくような、そんな部門を持つてもいいの
ではないでしょうか。基金は、それぐらいの価値
のある資産をお持ちです。

福井 大木先生は今後のアプローチ方法につ
いて、どのようにお考えですか。

大木 今後、地球環境問題にどのようなアプ
ローチをしていけば良いか、私は3つの観点と
言うか、3人の方の対応に注目しています。

一人は東京大学数学科ご出身で経済学部
名誉教授の宇沢弘文氏で、社会的共通資本
という概念、つまり良い自然環境は人類共通
の資産で、それを維持することが不可欠と
のお考えです。多少哲学的と言いますが宗教
な感じもありますが、それだけ奥の深さも
あり、しかもご自身が国内外で社会的活動
もしておられるので、教えられることが多い
のです。

もう一人は、国連環境計画(UNEP)の金
融イニシアティブ特別顧問の末吉竹二郎さ
ん。環境問題は世界経済と深く関わってお
り、問題の解決を経済の側から攻めておられ
る。世界経済をどうやって維持するか、そのた
めにはどれだけの環境資源が必要かという
議論ですね。

3人目は、元東大総長で現在三菱総合研
究所理事長の小宮山宏さん。小宮山さんの
アプローチは、環境には複雑で様々な問題が
あり対策も論ぜられているが、とにかくやれ
ることから手をつけていきたいと思います。理屈よ
りは現実に目に見えるところから始めるこ
うことです。三者三様ですが、大変参考に
なると思います。

福井 谷津次官は、この20年間のNGO・N
POの動き、そして今後NGO・NPOが果た
すべき役割として、どのようなご意見をお持
ちでしょうか。

谷津 私自身が感じるのは、例えば大木先

福井 彦光

独立行政法人環境再生保全機構理事
長。1951年東京都生まれ。74年一
橋大学経済学部卒業後、安田火災
海上保険株式会社に入社。92年より5
年間、地球環境室初代課長。株式会
社損保ジャパン常務執行役員を経て、
2009年公益財団法人損保ジャパン環
境財団専務理事就任。独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構監事
(非常勤)、損保ジャパンDC証券株
式会社監査役(非常勤)等を歴任。12
年より現職。

Discussion 1

Mitsuhiro Fukui

組織力強化への支援等、いただいたご提言を
今後の基金運営に活かしていきます。



生にご指導いただいた全国地球温暖化
防止活動推進センターの動きも、NGO・N
POの活発化に大きな役割を果たしてきたの
ではないかと思えますね。また、この間に大
きな環境国際会議や廃棄物系の3Rに関
する国際会議、G8サミットの環境大臣会
合が開催されましたが、その都度、崎田先生
にお世話になって日本のNGOの方々を横断
的に緩やかなネットワークでつないでいた
き、そこから日本のNGOとしての政策提言
を発表していただきました。この20年の間
に、政府とNGO・NPOとのポジティブな関
係が随分と広がってきたというのが率直な

印象です。まだまだ課題は多いと思うので
すが、大きな方向としては非常に良い流れに
なってきたのではないかと考えます。
これをどのように発展させるかですが、つ
はNGOとしての国際的なネットワークづく
りがあります。国際的ネットワークの日本支
部のようなものはあるのですが、それではな
くて日本のNGOが発信する国際的なネッ
トワークづくりです。いろいろな国・地域に
様々な環境NGOがあるので、NGO間のつな
がりをもっと少し意識してやっていただければ
と思います。それから、自治体も地域の方々
との連携を重視しており、地域レベルで行政

と市民・住民をつなぐNGO・NPOに対する
期待が高いので、そういう点からも、今後と
も頑張りたいだけだと考えます。

地球環境基金については、厳しい財政の中
で最大限頑張っていたと思います。また当
初から、民間の浄財もこの基金の中でかなり
大きな役割を占めるということが期待され
ているので、基金自身のファンドレイジングに
ついてはこれから一緒に取り組んでいけたら
と思っています。

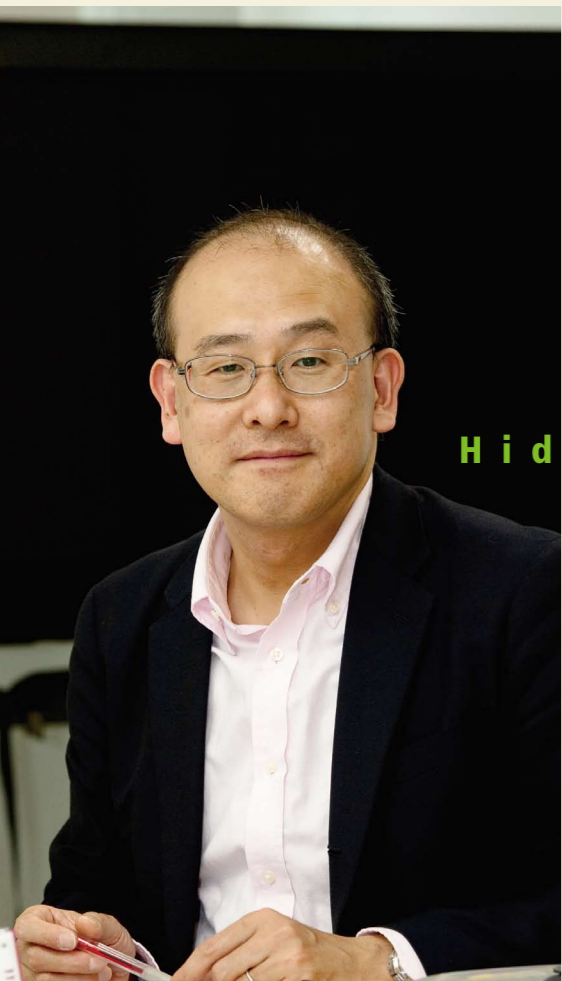
崎田 お話を聞いていただき、ありがとうございます。
その関係で言、申し上げたいの
は、NGOも活動中心の実践型の団体と、政
策提言型の団体や海外での活動に関心を
持っている団体とで分かれてしまっていたり、
NGO同士で情報交換ができていないことが
あったと思います。例えば、先程の3Rのお話
も、実は国内型と海外活動型のNGOが絡
みに会合をするのは、お互いに文化や価値観が
違うのでとても難しく、現在も試行錯誤中
です。しかし、そういったところをつなげてい
かないと、日本のNGOの経験を活かしながら
国際的なレベルでの政策提言ができないだ
ろうと、そういう思いは強く持っています。

それから、これはぜひお話ししておきた
かったのですが、昨年開催されたリオ+20で
は、いわゆる政府サイドからの発信だけはな
く、マルチステークホルダーの意見を発信しよ
うということ、環境省や外務省が知恵を

出しつつ、廣野先生のご尽力もいただき、国
内準備委員会ができました。私と小宮山先
生の2人で共同議長を務めさせていただきました
のですが、多くのNGOが資金面で地球環境
基金からご支援をいただきました。
廣野 確かに、その点はかなりうれしいこと
で、地球環境基金の助成のおかげで多くの
日本のNGOがリオへ行くことができました。
お願ひすることばかりが多くなってしま
いましたが、これまで地球環境基金は良い仕
事をしてきました。次の20年もさらに良い
仕事をし、発展していただきたいと期待して
います。

福井 ありがとうございます。現在はプロ
ジェクトに対する助成が基本になっているけ
れども、それだけではなく組織力を強化す
るような助成も考えなければならぬので
はないかというご提案をいただきました。ま
たリオ+20等の国際会議に国として団を組
んで行くとか、NGOでコンソーシアムを組む
といった時のプロジェクト事務局に対する助
成を、もう少し幅広く考えていく必要があ
るのではないかと議論も機構の中で出て
います。

本日いただいたご意見・ご提言は、今後の
地球環境基金の運営の参考にさせていただきます
とお集まりいただき、本当にありがとうございます。
ありがとうございました。



Hideto Kawakita

秀川人北

IIHOE代表。1964年大阪府生まれ。87年に京都大学卒業後、株式会社リクルートに入社。91年に退職後、国際青年交流NGO「オペレーション・ローリー・ジャパン」代表や国会議員の政策担当秘書等を務め、94年にIIHOE(人と組織と地球のための国際研究所)設立。大小様々なNPOのマネジメント支援を毎年100件以上、企業のCSRマネジメントを毎年10社以上支援するとともに、NPOと行政との協働の基盤づくりも支援している。

制度は整ったけれども、有効な枠組みがつくれれていません。

「場の設定」が挙げられます。各国のODA政策を比較したレポートを作成したことが契機となり、財務省国際局とNGOとの定期協議ができました。2つ目が「プロジェクト改善」。その定期協議の中で、環境社会的に問題あるプロジェクトの課題・改善策を指摘すること、融資の取り止めやプロジェクトの改善ができるようになってきました。3つ目が国内外のNGOと組んで、国際機関や日本政府の政策を改善したこと。具体的には、世界銀行の環境社会配慮政策の導入や昨年10月の環境税導入等があります。

長谷部 「人づくり」と書きましたが、タイやカンボジアにおいて現地の人々が自分たちでできるような知識や技術を伝えていったこと

や組織づくりをしたことが、JVCの活動による成果です。支援してきた東南アジアの現地の方々やNGOとのネットワークが、いまも続いていることも大きな成果ですね。また、かつてJVCは行政と敵対する感じもあったのですが、地域に密着して活動を続けてきた結果、行政に対して具体的な「提言」もできつつあります。例えばカンボジアは、いま年6〜7%の成長率と言われますが、農村では相変わらず食べていけない。外務省の国別援助方針で、「地域で食べていけない人たちに支援しましょう」と提言したところ、最終的にこれを文言として入れてもらえました。

NGO全体で言えば、社会的な認知度が向上したことでしょうか。JVC設立当時の32年前は、活動に参加すると「変な団体うちの優秀な息子を取られてしまった」と言われることもあったそうです。

中村 私たちの団体は、ラムサール条約の応援団として、特にアジアにおける条約普及・実施促進を目指してきました。この20年間にラムサール条約は大きく成長し、日本国内の登録湿地は3カ所から46カ所に、アジアの締約国は8カ国から34カ国に増えました。

この間の団体としての成果は、国際レベルのNGOとして認知されるようになったこと。具体的には、05年の第9回ラムサール条約締約国会議で、私たちが行ってきたアジア湿地シンポジウムが地域における条約履行

に効果的であると決議文に採択されました。同時に、私自身が日本人で初めて「ラムサール条約湿地保全賞」を受賞。私たちの活動が国際的に認められたことが団体の最大の成果だと思います。

NGO全体の成長としては、地域に根ざして活動するNGOが増えたことでしょうか。

川北 冒頭では国際レベルのNGOは少ないとお話ししましたが、確かにグローバルな場で活躍してきている団体が存在していることも事実ですね。

新海 ESD-Jは活動を開始して10年になります。この間、対象と課題を明確にしてアプローチをするようになったことが変化です。教育委員会や学校、NGO等対象別に活動を展開し、どうコラボレーションすればいいのかが見えてきました。日本のNGO・NPOについては、十把一絡げに言うことはできません。政府や企業にアンチテーゼする団体、政策提言する団体、地域で着実に活動し続ける団体等多様だからです。多様なNGO・NPOが市民の共感を得て、補完し合いながら社会を変えていくことよ、となっていくことが大切かと。「戦略的思考」と書いたのはそういう意味です。

福島 私たちのメインの活動はギャザリングで、集まって情報交換したり、良い活動を学び合ったりする場づくりなのですが、それを通じて日本全国に活動が広がり、良い事例

[記念座談会2] 活動現場からの声

地球の課題、地域の問題。日本の環境NGO・NPOは社会をどう変えていくのか。

環境保全活動の最前線で活躍中の5名の皆さんにお集まりいただき、ご自身の団体ならびに日本の環境NGO・NPOのこの20年の取組みとその成果、今後の課題や目指すべき方向、そして地球環境基金への期待についてお話しいただきました。なお、本座談会は川北秀人氏を司会に迎え、テーマに沿って参加者がキーワードを提示し、それをもとに話し合うという形式で行いました。

川北秀人

IIHOE代表

足立治郎

特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター(JACSES)事務局長

新海洋子

特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)理事

中村玲子

ラムサールセンター事務局長

長谷部貴俊

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター(JVC)事務局長

福島宏希

特定非営利活動法人エコリーグ前事務局長

〈敬称略〉

地球環境基金

20th
ANNIVERSARY
1993-2013

環境保全活動の一翼を担う
日本の環境NGO・NPOの成長と成果

川北 まずざっとこの20年を俯瞰してみたいと思います。

1990年代半ばから2000年までは、環境基本計画が閣議決定され、各種リサイクル法やISO14001が制定され、環境をどうやって守っていくかという仕組みが整った時期と言えます。98年には特定非営利活動促進法もできました。このように、日本では制度が整った一方、その後の取組みの成果はどうかと言うと、気候変動への対応を見ても分かるように、有効な枠組みがなかなかつくれていません。

今回実施したNGOへのアンケート結果を見ると(詳細は47ページ以降を参照)、社会的なアウトプットは増えていますが、活動の成果を社会の仕組みづくりに反映するというところはいま一歩。運営面でも、資金規模は大きくなっているものの、会員数やスタッフ数は増えていません。日本のNGOは一定の成果を上げてきましたが、国際NGOが果たしているような役割や存在感を示すまでには至っていないのかなと思います。

皆さんは、どうお感じになっていますか。それぞれの団体の成長や成果と、NGO全体を見た場合について発表してください。

足立 団体の成果としては、まず「政策対話



出席者の皆さん(手前右より反時計回り)
新海洋子氏 長谷部貴俊氏 川北秀人氏
足立治郎氏 中村玲子氏 福島宏希氏

Discussion 2

を知ることができるようになりました。現在はいかにこれまでに築いてきたネットワークやノウハウを活かして、生物多様性や温暖化等個別の課題に取り組むようになっていきます。NGO全体で言えば、一部の環境派だけでなく、幅広い層に対してアプローチできるようになったことではないでしょうか。

川北 昔の活動は課題特定主義でしたが、新海さんや福島さんがおっしゃる通り、多面的かつ対象別にアプローチするようになってきました。例えば、参加のしやすさに着目したアプローチはレジ袋の削減です。レジ袋を配るなどという主張ではなく、「もう少しおしやれなカバンを使えるほうがいいよね」と呼びかけることで、世の中に受け入れられるようになりました。このように対象の巻きこみ方そのものも進化させる必要があります。

地球規模の構想力や対話力等 まだまだ課題は山積み！

川北 次に、NGO・NPOがどんな課題を抱え、それにどう取り組んできたかについて考えましょう。

長谷部 私たちの団体もNGO全体も「対話」がまだまだだな、と。JVCの関係者がリオ+20に参加したりしていますが、国際NGOの活躍を目の当たりにして、人材の層の厚さや情報量の違いを感じました。いろいろな方とつながりながら、対話を通じて情報や

蓄積を増やしていかないとダメだなと思いません。ある意味、NGO側が対話を避けていたのではないかと、自分たちが話しやすいことだけを話していたのではないかとという面もあるかもしれません。意見がぶつかってしまうような、例えばPPPのことも、反対と言う前にまず相手を知ると言うか、別の立場の人と話す、自分が思ってもみなかったロジックで世の中が動いているんだなと分かることがあります。

それから、財源の多様性がまだまだ。単純にお金が増えればいいという問題ではないのですが、例えばイギリスのオックスファムはリサイクルショップを運営していますよね。そういった財源の確保はまだできていないと感じています。

足立 NGOの課題としては「Think Globally, Act Locally」はもちろんです。「Think Locally, Act Globally」も重要だと言いたい。例えば気候変動問題は世界レベルで解決する必要がありますが、震災以降、そのための枠組みを世界でできちんとくる活動を行うNGOにお金が出てくる。活動の中心を他分野にシフトするNGOも出てきています。これから国際的な枠組み構築に取り組もうとする気骨のあるNGOの方々もいらっやいます。中国を見る場合、中国の未開発な部分・貧困地域ばかりに着目し、「中国はまだ途上国だからCO₂

だけではなく、多様な地域の現場を念頭に置いた上で、グローバルなことに取り組むことも大事だと思います。

中村 ラムサールセンターのミッシェルは、湿地の賢明な利用をどのように推進

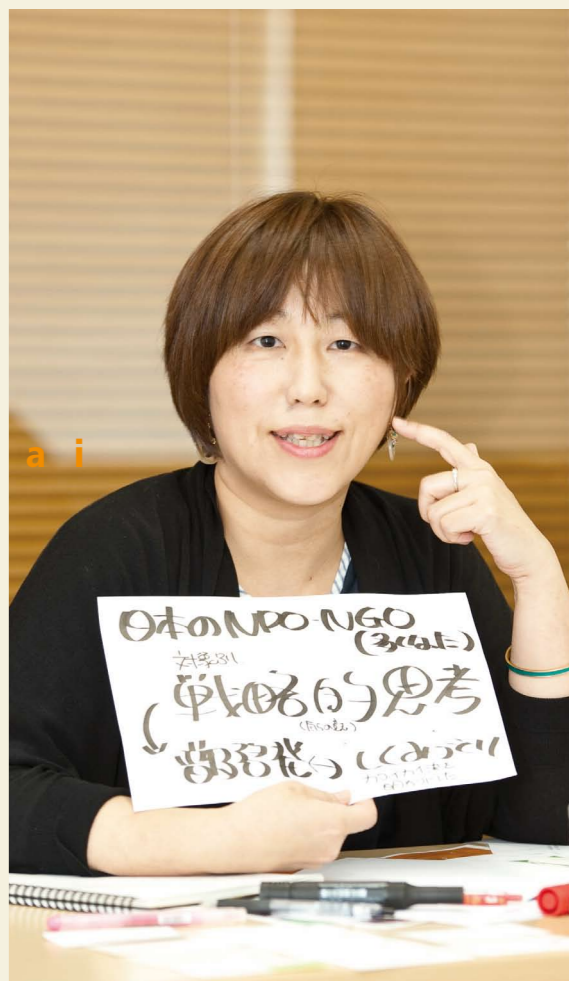
お金の出やすいところに流れず、世界の課題を解決するために行動を！

するか。賢明な利用とは湿地の生態系サービスの維持のことですが、その恩恵を一番受けているはずの住民やステークホルダーのマネジメントへの参加がまだ不十分で、これは永遠の課題です。日本でいま一番問題なのは水田が持っている湿地生態系が危機に瀕していることですが、それを運動化するような母体が組織されていない。今回のPPPの問題も、水田の生態系サービスの維持がどうなるかという観点からの話題提供はほとんどあ

J i r o A d a c h i

足立 治郎

特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター(JACSES)事務局長。1967年東京都生まれ。92年東京大学卒業。学生時代、企業の環境対策強化のための調査・書籍出版等のNGO活動に取り組む。東レ株式会社勤務を経て、95年よりJACSESスタッフ。2003年より現職。島根県立大学非常勤講師、東北大学特任講師、炭素税研究会コーディネーター、日本品質保証機構CDM-JI諮問委員会委員、NPO法人気候ネットワーク運営委員等も兼務。



新海 洋子

特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)理事。1967年三重県生まれ。大学卒業後、財団法人古屋YWCAに就職し、異文化理解・国際理解教育、青少年育成事業を担当。その後、特定非営利法人中部リサイクル運動市民の会、環境教育NPOエコプラットフォーム東海事務局長を経て、2005年より環境省中部環境パートナーシップオフィスチーフプロデューサー(NPOスタッフ)。

Y o k o S h i n k a i

事業型NGOには、調整したり提案できるスキルを持った専門職が必要です。

削減の責務は負わなくていい」といった話になつてしまう場合もあります。中国には日本企業を超える大企業も多数生まれ、富裕層も出てきています。自分の知っている現場

りません。一方、アジアではかつての日本のような巨大開発や埋め立てが進んでおり、これをどうするか……。

NGO全体としては足立さんのご意見と共通しますが、地域ベースでの活動が盛んになった分意識も地域に集中してしまい、地球規模で地球のことを考えるところに結びついていません。

私たちの対策としては、地道にコミュニケーションや教育参加、普及啓発を続けるしかないと思っっています。先程ご紹介した「アジア湿地シンポジウム」を続けるのと同時に、02年からは子どもを対象にした普及啓発活動を行っています。回り道をするようでも、気づきやセンスを持っている子どもたちを育てていくことが、実は10年経った時に有効ではないかと思っっています。

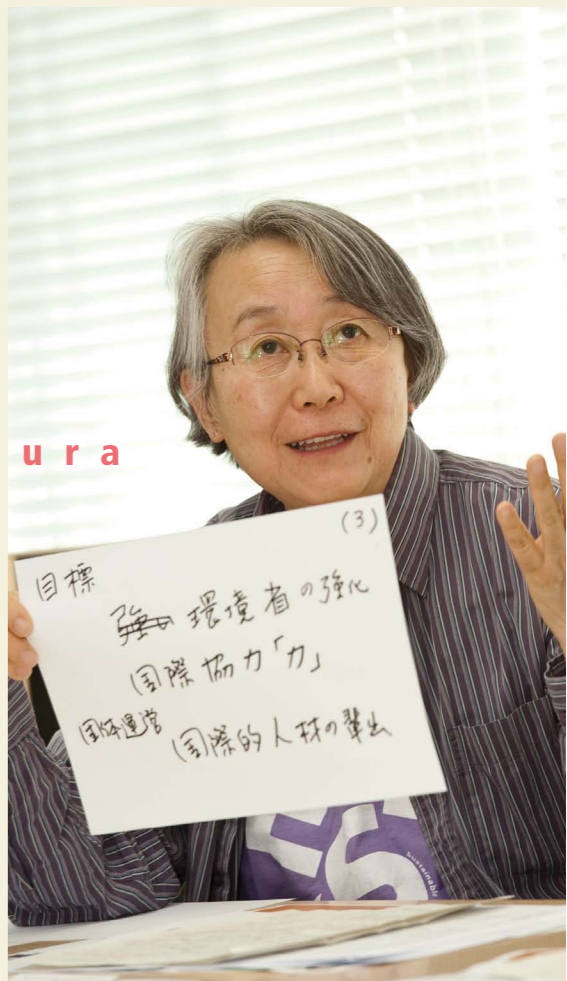
福島 エコリーグは2つの課題を抱えています。1つは組織運営のあり方。若者中心のボランティア団体なので、人の回転がかなり速く、団体で統一された方針を決めて次につなげていくことが難しいという課題があります。設立後5〜6年までは東日本、中日本(中部)、西日本と地域に分かれていたために、地域での活動状況にばらつきが出ていました。そこで改組し、意思決定機関である理事会を中心とした体制に移行。以前より状況は改善されましたが、それでもまだ難しさは残っています。

2つ目は、この数年ニーズどこにあるのかよく分からなくなってきたということ。私の学生時代は環境という言葉だけでイベント参加者も集まり、集客も結構ラクでした。いまは団体も増え、環境だけでなく様々なテーマが出てきているので、どうやったら伝えたい人に届くのか見えなくなっています。この課題については、いまも模索中です。

新海 NGO・NPOは大まかに2つのタイプがあると思っっています。1つは事業型で、専属の専門職のいる組織。もう1つは、ボランティアな活動を展開している団体です。事業型の課題に、専門職の位置づけがあります。私の言う専門職とは、例えばPPPに対して、反対でも賛成でも双方の話をきちんと聞き、何が大切なのかを調整したり、提案するスキルを持っている人材のこと。利害が複雑に絡み合う中で判断選択して進まなければならぬ時、いかに民意を踏まえるかが重要かと思っっています。そのスキルを身につけるには、現場で課題とニーズを見極め、関係者と調整し、失敗しながら積み重ねるしかない。完璧なマニュアル等ありません。巨大組織である行政や企業との協働、そして対等であるためには、専属で働く専門職が必要だと痛感しています。

川北 皆さんのお話から、NGOの活動が社会の変化を促しているのか、また一過性の予算で支えられているのではなく継続的な積

Discussion 2



中村 玲子

ラムサールセンター事務局長。1947年東京都生まれ。70年に東京女子大学を卒業後、新聞社・出版社等にて編集業務に従事。90年に湿地保全に関する調査研究等を行うラムサールセンターを設立。フリーのジャーナリストとして仕事をするかたわら、ラムサールセンター事務局長として国内、アジアを中心に活動。2005年に、アジア地域でのラムサール条約の普及・啓発活動等が評価され、日本人で初めて「ラムサール湿地保全賞」を受賞。

Reiko Nakamura

み上げできているのか、これが次の課題なのだろうと感じました。

環境分野の先達で、せんだいみやぎNPOセンターの設立者である故加藤哲夫さんは、「我々NPOの本来の役割は、仕組みをつくり提案をし、社会の新しい構造と参加の仕組みを世の中に位置づけることである」とおっしゃっていました。いま一定の水準まで解決できていることを前提に、次の課題に進

パートナーである環境省を強くしないと、NGOも大きくなれません。

まなければいけないのですが、それができていないのが現状です。

明日の課題を先取り 環境NGO・NPOの新たなチャレンジ

川北 では次に、ご自身の団体と日本のNGO

立場の人が前向きに話し合うことが求められていると思います。顕著な例が、福島第一原発事故以降の夏のエネルギー問題についての議論。賛成・反対の二項対立が先鋭化すると、相手とゆっくり丁寧な話そうという発想がどんどん落ちてしまう。「あいつら、でたらめなことばかり」と言い合っているだけでは議論が深まっていけないので、そこは意識的に改めたほうがいいと思います。

運営面で目指すのは、地域や分野を横断して情報共有したり、大きな戦略を描ける場づくり。政策提言する団体を育てるのもNGOだけでやるのではなく、他のセクターも巻きこんで、大きく変えていきたい。そのためにも、年に1回、環境NGOが集まる総会のようなものがあってもいいのかなと思います。

中村 環境NGO共通だと思っておりますが、やはり環境省をより強くしていくことが大切だと思います。NGOはGOのパートナーで、GOのできないこと、足りないことをやる、GOが間違っていたらそれを引き戻す役割もあります。そういう意味でパートナーが大きくなってくれないと、私たちも大きくなれません。

運営面では、私たちは100%ボランティアの団体なのですが、多くの学生がボランティアで参加してくれます。ここで経験を積み、ネットワークをつかんだ人たちを国際協

O・NPOは今後何を目指すべきか。どういうテーマに取り組むのかということ、団体運営や社会に対する働きかけについてお聞かせください。

長谷部 環境を考えれば、いまのやり方で経済成長を進めたら破綻するのは分かってきているのですが、そういう中でどうやっていくか。決して「伝統に返れ」ということではないんです。実際、タイでは有機農家のほうがゴム農園主よりマーケットの動向に敏感です。多角経営しながら、化学薬品投入の多い農業を選ばず、なおかつ子どもを大学に行かせたいし、少しはおいしいものも食べたい。そういった折り合いをつけながら、どう成長していくかといった問題に、きちんと向き合っていくことが重要だと感じています。

新海 日本のNGO・NPOが目指すべきこととして「持続性の追求と創造」とかつこ良く書きました。未来のあり様は、いま生きている私たちの選択によって決まります。どのような選択をするか、その際に起こりうるリスクをどう回避するかについて、NGO・NPOがリーダーシップをとって市民と議論すべき時だと。その時に「○○だからできない」と既成概念にとらわれず、「○○だったらこうしよう」と新しい発想で民意を踏まえながら進まないといけない。持続性を追求しながら、短期・中期・長期ビジョンをつくり、ステークホルダーの評価を受け、社会に必要な

活動や仕組みを生み出していくことが求められていると思います。

足立 NPO・NGOは、PO(営利団体)・GO(政府機関)にN(=NON)がついており、営利団体や政府がしないできないし、そういう仕事をやるポジションにあります。社会的意義があり、かつ「彼らがやらなければならないこと」って何だろうと考えると、取り組むべき課題は山程あります。JACSESの使命は公正で持続可能な社会の構築であり、その実現に向けた課題すべてに取り組み、解決を図ることが求められます。今後は、自分たちが政策提言を行うだけでなく、NGO全体の取組みの底上げにも貢献していく必要があるのではないかと考えています。

またNGOは、自らを客観視し、NGO自体が常に成長していくことが重要です。持続可能な社会を目指すということは、いまの社会が持続可能でないからであり、社会変革が求められています。そのためには政策提言や事業者消費者等への働きかけが大事なのですが、「私たちに非はなく、あなたたちが変わってください」というアプローチよりも、「私たちも変わる成長するから、あなたたちも変わって」という自らの客観視に基づくプレゼンテーションのほうを受け入れられやすいと思います。

福島 長谷部さんがPPPについておっしゃったように、勉強することから始めて、様々な

生活の向上と環境保全をどう両立させるか。そこに、きちんと向き合うことが大切。

地球環境基金のこれから パートナーとして期待する

川北 最後の質問です。日本のNGO・NPO

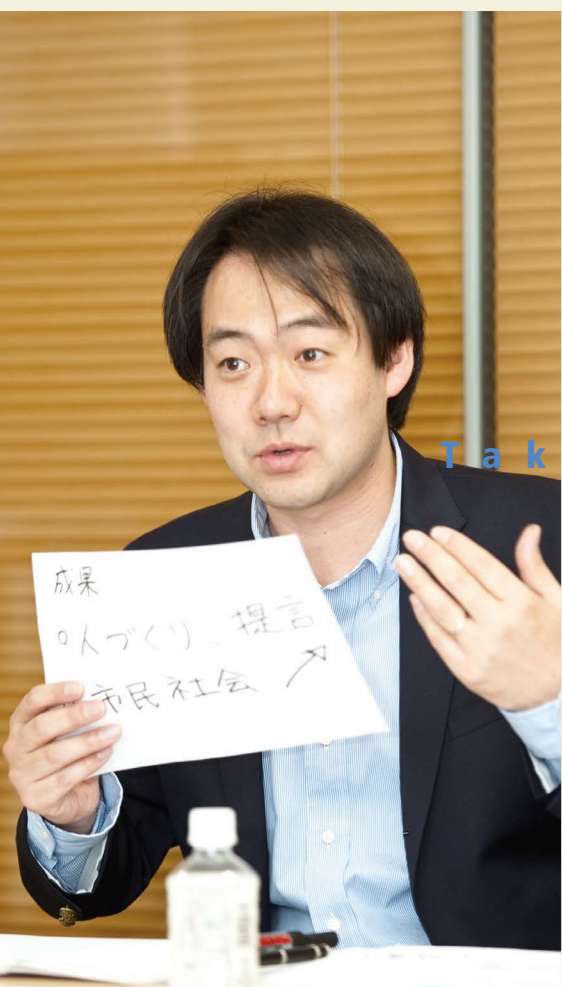
Oにとって地球環境基金はどのような支援を行うべきなのでしょう。

中村 20年前と比べると、いま日本のNGOが持っている基礎力は随分上がってきており、そういう意味では育成されてきていると思います。支援するソースも基金だけでなく、行政や企業、経団連と多様化してきたので、基金は日本の環境ODAの方針に沿った活動の「質」への助成を重点的にやっていく。できるだけ多くのNGOにまんべんなく助成するという役割はすでに終え、むしろ国際NGOになりうるような活動の質に助成する、あるいはそういう可能性のあるNGOを育成する支援であるというベクトルを持ってほしいのではないかと思います。それに関連して、途上国のNGOが自力で活動していく

長谷部 貴俊

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター(JVC)事務局長。1973年福島県生まれ。95年明治大学卒業。在学中は、在日外国人支援のボランティア活動に参加。97年にイギリスのイースト・アングリア大学大学院にて農村開発修士号取得。99年よりシャンティ国際ボランティア会にて、東京ならびにカンボジア事務所勤務。2005年にJVCに入所し、アフガニスタン東京担当、08年より同現地代表を兼任。12年より現職。

Takatoshi Hasebe



Discussion 2

ところに対しての助成をもっと活発にお願いしたい。途上国が経済発展し、かつての日本のように環境問題が広がっているいまこそ、途上国のNGOが自分たちで課題を解決する力が育成されることが大切だ。

また、従来の助成対象でカバーされていないのが、途上国のNGOと日本との共同プロジェクトです。委託ではなくジョイントであり、日本のNGOがパートナーシップを組んで行うタイプのプロジェクトで、様々なセクターが対等な関係の下に活動する潮流が生まれつつあるので、将来的に基金がそういった支援ができればと思います。

足立 支援金額から考えれば、過去20年間に日本の環境NGOが達成したこと多くは、地球環境基金の支援の結果ととらえることができるでしょう。ただ、それで社会が大きく変わったかと言うと、まだまだ変わっていない。じゃあ、どうすればいいの？ ロックフェラー等の海外の財団では、「プロジェクト・マネージャー」が世界中のNGO等を回っていて、その動向やプロジェクトを通じており、助言もしています。地球環境基金も、NGOや政府・企業等の動向に精通しながら、個々のNGOに助言もできるようなプロジェクト・マネージャーを養成することを考えないと、社会は変わらない。そのためにはキャリアパスが重要です。海外では、財団スタッフ・NGO・企業・政策スタッフ間の人事交流も盛ん

必要かと。

福島 仮に地球環境基金がこれ以上発展できなかったり、先細りしても、環境NGOがちゃんと元気にやっていると、環境NGOづくりをお願いしたいと思います。世界的な流れの中で何をやらなければならないかを考えられるような場や環境NGO総会を設定し、そこでNGO間や他のセクターとの連携ができるように支援する。NGOが単一の助成組織によって支えられているのではなく、もつと

です。優れたプロジェクト・マネージャーを育成できる環境を構築すること、基金のスタッフが夢のあるキャリアパスを描けるようになることが必要でしょう。

また、政府や企業担当者等に対して説得力のある活動ができるNGO・NPOスタッフを育成していくために、助成金の使途にスタッフ人件費を含めることをぜひ検討いただきたい。さらに、NGOに今後何をやってもらったら世界が変わるのか、調査研究をしっかりと行い、それを今後の助成やその他の支援事業に活かしていくことも重要だと考えます。

長谷部 JVCは福島で活動していて、原発事故とその後の処理について問題提起しています。こう言う助成を切られてしまうのではないかと議論もありましたが、実際には経団連から助成をもらっていますし、電力関係の方々ともやりとりをしているんですね。言うことは言うし、相手の立場も分かるから、オープンにやってみようというのが団体のモットーです。

基金の広報誌等を拝見しても自由な意見が掲載されているので、そういった自由さ

はぜひ残していただきたいと思いました。

新海 助成団体の活動について、助成を出す側、受ける側双方が評価をしようとする必要です。その上で、助成団体の次なる事業展開に対する支援をする、そんな育ち合う伴走型の助成システムに変わってほしい。そして

いろいろな機会を探せる場をつくってほしいのかなと思います。さらに強化してほしいのは、筋肉質のNGOを育てるための助成であることを明確にすること。例えば、1年間活動した結果、新たな財源や活動方法が発見できたことをきちんと評価し、そういう団体にはお金が出やすくなる仕組みをつくることも大切でしょう。

川北 新海さんがおっしゃった「基金らしさ」について掘り下げたいのですが、地球環境基金にどんな「らしさ」があるかとお考えですか？

足立 多様なNGOや団体に助成することは非常に大切で、地球環境基金の特色であると思います。うちは法人格を取得する前の任意団体の頃から助成をいただき、先程申し上げた成果を上げることができました。いまは活動実績が乏しいとしても、斬新なアイデアや実行力を持つ多様なNGOが出てくるのが重要なので、NGO・NPOを小さな枠にはめず、これまで通り多様性を重視する方向で支援していただきたいと思っています。

新海 助成を出す側は、助成した活動の成果が社会によりインパクトを与えることを望みますよね。助成を出す側と助成を受け

る側がそのコンセプトをしっかりと認識して、より社会的影響力を持つ活動となるよう、お互いが育ち合う関係がつけられるといいかな。それが「地球環境基金らしさ」になれば、そして、NGO・NPOに選ばれる「地球環境基金」であってほしい。そのためにも、基金側とNGO・NPOがお互いのニーズを理解し合う場が必要だと思います。

足立 企業系財団の中には、自分たちの事業をチェックするような団体に助成しているところもあり、頭が下がります。地球環境基金は、政府系でもありますが、政府の政策改善を求める活動に対しても助成してきており、これからのポイントや維持・強化していただければと思います。日本政府が地球環境基金に資金拠出することは、政府に対する信頼を高めることにつながるもので、今後政府にはさらなる役割を果たしていただきたいと思っています。また、NGOが自分たちを客観視しなければならぬように、基金も自らを客観視し(20周年事業でまさにそうされているのですが)、世の中全体のNGO・NPOへの助成制度を俯瞰し、その中で手薄な部分を補ったり、助成財団全体をリードする役割も担っていただけたら有り難いです。

長谷部 助成先の多様性はぜひ残してほしい。私たちも企業系財団の特色を見ていて、どこに申請するかは意識してやっています。

福島 基金の特色は、小さなところから大きなところまで助成していること。「らしさ」がないと言えればそれまでですが、これはとても重要だと思います。また、その中で毎年テーマや重点項目を決めて順々にやっているので、いまのやり方に「らしさ」がないとは思いません。

中村 活動助成に話が集中していますが、基金が行っている研修や講座は大きな役割を担ってきたと思います。自分たちで活動していく力を持った人たちが育てるといって、に大きく寄り添ったと思いますし、むしろこれを強化継続してほしい。国際協力講座や海外派遣に関わらせていただいた経験から、確実に育っている人がたくさんいるということを付け加えたいと思います。

川北 これまでは「いくら使いました」「こういうことをしました」で済まされてきました。助成する側も、いまや中・長期的テーマを持たなければならぬ時代になっています。20年やっとなったかとか聞かれた時、出された申請を選んだ結果がこうでしたとか言わないのか、ある仮説を持って臨んだ結果、こんな成果を出しましたと言えるのか。踏み込んだ仮説をもとに、5年ぐらいのスパンで戦略的に助成していく。そのためにはお金を出す側も専門性を持つことが必要でしょうね。本日は貴重なご意見をありがとうございました。



福島 宏希
特定非営利活動法人エコリーグ前事務局長。1982年東京都生まれ。2004年早稲田大学卒業後、フロリダ州立大学公共経営・政策大学院に留学し、修士号を取得。帰国後、環境コンサルティング会社勤務を経て、09～11年エコリーグの事務局長を務める。学生時代は「早稲田大学学生環境NPO「環境ロドリゲス」」「コンビニの環境活動を考える学生の会」「世代間環境フォーラム(エコリーグ主催)」等の代表を務める。現在は、若者の団結を促進するプラットフォーム「United Youth」を主宰している。

Hiroki Fukushima

環境NGO総会や他セクターとの連携の場づくりを支援してほしい。

課題解決のための活動に重点を置いた助成であってほしい。資金助成をする団体が増えてきているので、「地球環境基金らしさ」が

Discussion 2

1992年に地球サミットが開催され、翌年、地球環境基金が創設されましたが、当時の環境NGO・NPOはどのような状況にあったのでしょうか？ 92年に環境省が661団体にアンケート調査（回答総数386団体）を行っていますが、この調査によれば年間の活動予算を1000万円以下とする団体が6割を占め、地域型団体にいたっては100万円以下が6割という結果を示し、多くの団体が資金不足を訴えています。

その後、地球環境基金では、95年の「環境NGO総覧」をはじめとして、逐次団体の活動状況を調査し、その結果を公表してきました。下記に示すグラフは、98年に発行された「環境NGO総覧」と最新版を比較したもので、大きな変化が見られるのは「活動資金」です。活動資金100万円以下の団体が大幅に減り、1000万円以上の団体が13%から23%へと増加しています。



[20年の実績と成果]

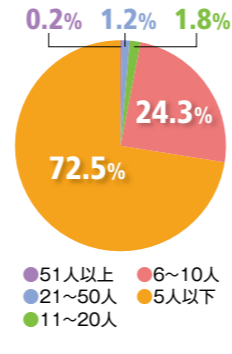
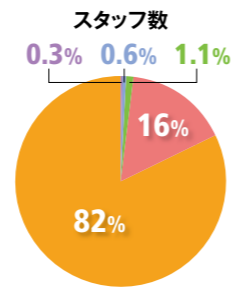
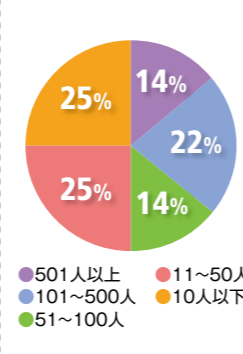
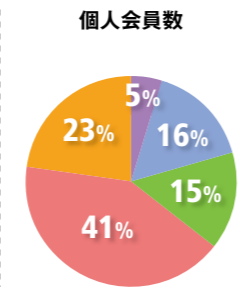
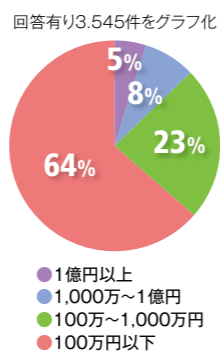
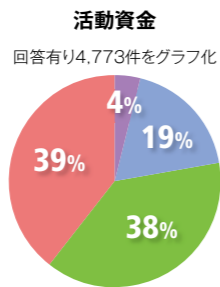
Part.1

助成事業

- 地球サミット後の環境NGO・NPOの変遷
- 環境NGO・NPOの成長
- 環境NGO・NPOの影響力
- プロジェクトで見る活動成果

参考 地球サミット後から最近までの日本の環境NGO・NPOの変遷（活動資金、個人会員数、スタッフ数）

平成21~24(2009~2012)年度
環境NGO総覧
(4,818団体収録)



地球環境基金が提供している
「環境NGO総覧」のデータを編集しています。

■調査の概要

- 実施期間:2013年3~4月
 - 送付数:これまでに地球環境基金の助成を複数回受けた実績がある188団体
 - 回収数:133通(回収率71%)
 - 調査内容
- Q1.これまでの活動により、どのような効果があったか。
- Q2.団体の活動成果は、行政・社会等に対しどのような波及効果をもたらしたか。
- Q3.助成を受けた活動の中で最もアピールしたい活動の内容と成果(反響)。
- Q4.地球環境基金(助成事業、研修・講座)についての要望・意見。

20周年を機に助成団体へのアンケートを実施

近年、環境NGO・NPOの活動はマスメディア等でも取り上げられる機会が増え、多くの人々に知られるようになってきました。一方、地域で地道に続けられている活動や政策提言等の先進的な取り組みについては、その内容が十分に伝わっているとは言えないのも事実です。

そこで、地球環境基金では創設20周年を機に、これまでに基金の助成を複数回受けた実績のある環境NGO・NPOを対象に調査を実施。団体が積み重ねてきた活動成果や波及効果について具体的に尋ね、活動の実態に迫りました。

詳細は次ページ以降で紹介しますが、調査結果からは、日本の環境NGO・NPOが環境保全活動の担い手としての地位を確かなものとしていること、そして変革を成し遂げたとは言えないまでも、社会に対して影響を及ぼしていることが読み取れます。



4

[20年の実績と成果]

Part.1 助成事業

- 地球サミット後の環境NGO・NPOの変遷
- 環境NGO・NPOの成長
- 環境NGO・NPOの影響力
- プロジェクトで見る活動成果

Part.2 振興事業

- 調査研究
- 情報提供
- 研修・講座

Part.3 広報・ご寄付

- 広報
- 広報誌「地球環境基金便り」
- ご寄付
- 感謝状の贈呈
- ご支援のカタチは多彩

数字が語る。エピソードが教えてくれる。
日本、そして世界で活躍する環境NGO・NPOの素顔、
地球環境基金の取組み。

活動成果

環境保全活動の重要なプレーヤーとなった環境NGO・NPO

地球環境基金の助成が団体にもたらした影響(成果)について、9項目にわたって具体的な内容を尋ねました。その結果、ほとんどの項目においてポジティブな回答があり、特に次の4項目に関しては半数以上の団体が「効果があった」と答えています。

活動にあたって交渉や提言がしやすくなった	62%
講演会・セミナー・シンポジウム等の講師を依頼されるようになった	62%
メディアで紹介されるようになった	60%
プロジェクトを連携するようになった	52%

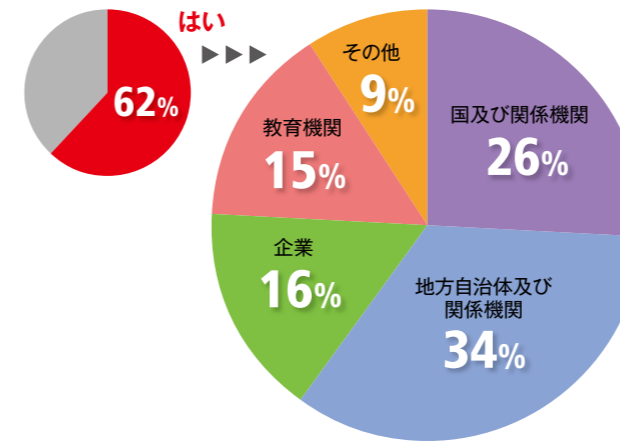
「交渉や提言がしやすくなった」の内容を見ると、その相手は国や地方自治体を中心であり、積極的に提言できる環境が整いつつあることが示されています。また、講演会やセミナー等で講師を務める機会が増えており、記載された例を見ると、学会やシンポジウム、大学等の教育機関から市民向け研修会等まで幅広く、環境NGO・NPOが重要なプレーヤーとして活躍していることが分かります。また近年、環境NGO・NPOと他のセクターとの連携プロジェクトが注目されていますが、この点でも半数を超える環境NGO・NPOが多様なセクターと連携していると回答しています。

さらに次の3項目については、3割を超える団体が「効果があった」と回答しています。

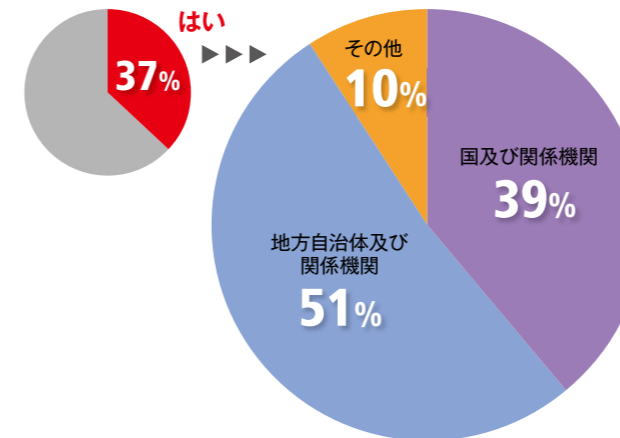
環境系イベントへの出展を要請されるようになった	44%
行政から事業を受託するようになった	37%
行政機関の審議会等の委員をするようになった	32%

環境保全活動を進めていくには、政策立案、現場での保全活動、環境教育、普及啓発活動等が必要となりますが、今回のアンケート結果からも分かるように、環境NGO・NPOは各段階で重要なポジションを占めており、その役割はますます高まると予想されます。

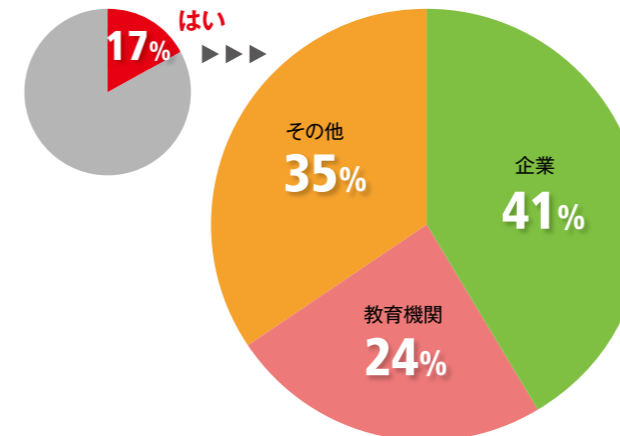
1 活動にあたって交渉や提言がしやすくなった



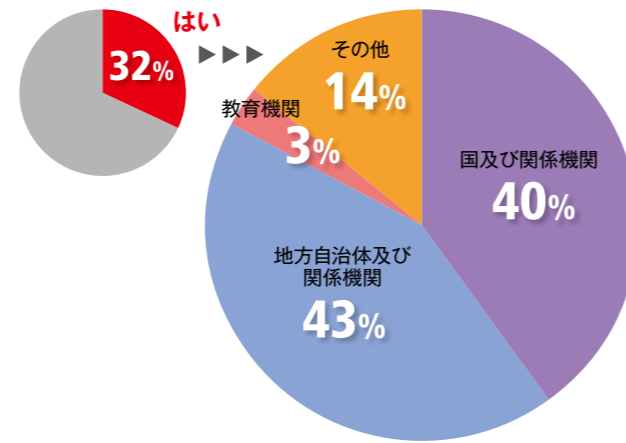
2 行政から事業を受託するようになった



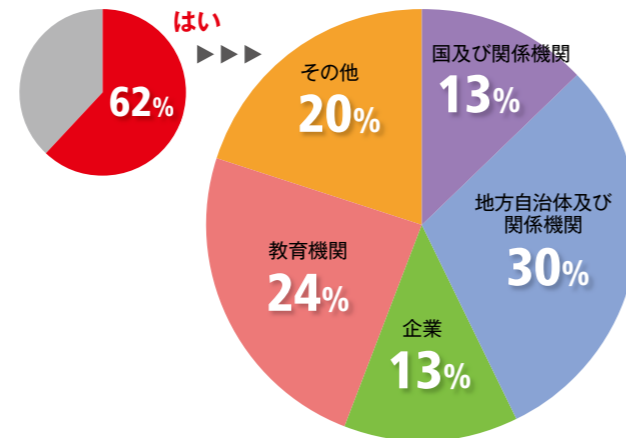
3 行政以外からコンサルティング業務を受託するようになった



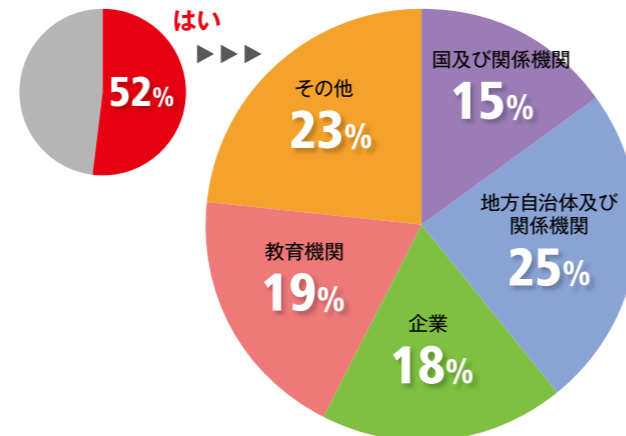
4 行政機関の審議会等の委員をするようになった



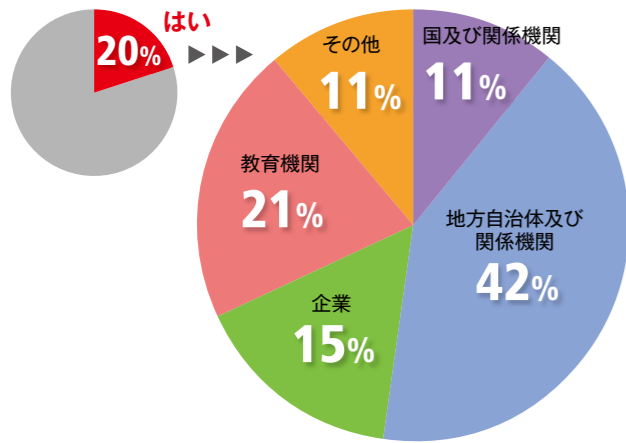
5 講演会・セミナー・シンポジウム等の講師を依頼されるようになった



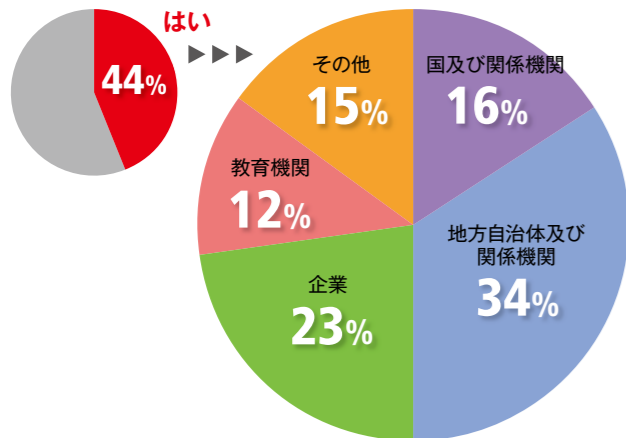
6 プロジェクトを連携するようになった



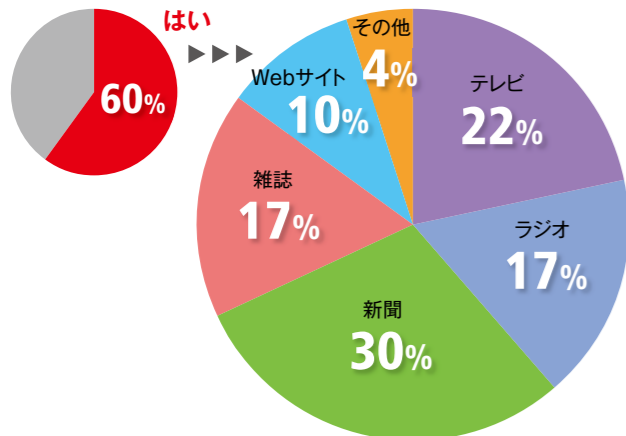
7 資材・施設等の提供や便宜を図ってもらえるようになった



8 環境系イベントへの出展を要請されるようになった



9 メディアで紹介されるようになった



波及効果

行政や地域に対する足がかりを構築中

団体の活動成果による行政・社会等への波及効果について、8項目にわたり、その内容を具体的に尋ねました。

次の4項目については、約3割の団体が「波及効果があった」と答えています。

行政の政策や施策に具体的な提言をし実現させた	33%
類似活動をする団体が増えた	32%
地域の環境保護(保全)システムづくりに貢献した	32%
環境系書籍の出版に貢献した	29%

各項目の結果について、具体例をピックアップしつつ、ご紹介します。



公益社団法人日本国際民間協力会(NICCO)の支援により、パレスチナ自治区で栽培されたオリーブオイルで、日本でも販売されている。

1 類似活動をする団体が増えた



先進的な活動事例は他団体にも良い影響を与えること、また団体間のネットワーク構築につながることを示しています。

- 生物多様性の名を冠した団体活動やシンポジウムがごく普通に行われるようになった(生物多様性JAPAN)
- 日本に紹介したクライメート・ジャスティスの概念や気候変動資金の問題提起に共感し取り組む団体が増えた(FoE Japan)
- 「菜の花プロジェクト」が全国各地で誕生。一部活動を休止しているところもあるが常に進行中(菜の花プロジェクトネットワーク)
- グラウンドワーク活動の視察に、年間約130団体・2,500人が訪れてグラウンドワーク活動に取り組む団体が増えた(グラウンドワーク三島)
- 錦江湾の環境保全を進める団体が複数スタートし連携している(くすの木自然館)
- 他地域の団体から「〇〇地域の気候ネットワークを目指したい」と伝えられた。シンポジウム等で提供している情報が活かされている(気候ネットワーク)
- オグロツルを対象とした国際ネットワークの設立につながった(タンチョウ保護研究グループ) 等

2 行政の政策や施策に具体的な提言をし実現させた



41団体が具体的に提言例と実現例を挙げており、NGO・NPOの活動による影響力の大きさを示しています。

- 日本の環境首都コンテストを通じた施策提言を行った(環境市民)
- 協働で実施した家電製品の省エネラベル活動・提言が省エネ法の「統一省エネラベル」に反映された(気候ネットワーク)
- 京都府ウッドマイレージCO₂認証制度「京都府産木材認証制度」創設に提言(ウッドマイルズ研究会)
- 東日本大震災被災地での建物解体、がれき撤去におけるアスベスト飛散、ばく露防止対策を行った(東京労働安全衛生センター)
- 東京都と協働で葛西海浜公園なごさに水質浄化施設を整備した(ふるさと東京を考える実行委員会)
- サメ・海鳥・ウミガメの混獲回避策導入にあたり、漁業者や水産高校の意向を反映させた(自然資源保全協会)
- 大阪市の生物多様性の取組みの政策化(「生物多様性地域戦略のあり方」策定)に関与(地球環境センター)
- イベントにおけるグリーン電力証書活用を提言。さつぼろ雪祭等で実現した(北海道グリーンファンド)
- 富山県生物多様性保全推進研究会のメンバーになったことで富山県の保全戦略に海洋生物多様性保全の項目を追加することができた(環日本海環境協力センター)
- ケイマフリの海上デコイ設置を実現させた(エトピリカ基金) 等

3 法令や条約等の制定や改正に貢献した



条例制定に至るまでの様々な関わり方を示しており、活動による社会的な影響力の大きさを示しています。

- 宮古島ヤシガニ条例(海の自然史研究所)
- 瀬戸内海環境保全特別措置法の改正の運動を進め、中央環境審議会でも今後の目指すべき将来像が審議された。(環境創生研究フォーラム)
- バイオマスニッポン総合戦略、各地の環境基本条例(菜の花プロジェクトネットワーク)
- 再エネ特措法の固定価格買取制度部分(環境エネルギー政策研究所)
- 自治体で初めての温暖化対策に特化した京都市の条例策定に貢献した(気候ネットワーク)
- 環境教育等による環境保全の取組みの促進に関する法律(公害地域再生センター)
- 某自治体の再生可能エネルギー条例の内容へのアドバイス(環境市民)
- 群馬県みなかみ町における「みなかみ町のゆたかな自然と生物多様性をまもるため昆虫等保護条例」の制定に貢献(森林塾青水)
- インドで公共調達法が改正され、グリーン公共調達が検討されているが、日本の方法が最も研究・参照されている(グリーン購入ネットワーク) 等

4 世界自然遺産等の指定、希少動物の保護区の設定等に貢献した



国内だけでなく、ロシア、中国、ベトナム等の海外地域についても具体例として挙げており、活動地域の広がりが伺えます。

- 国指定鳥獣保護区の拡大に貢献(四国自然科学研究センター)
- 全国のトラスト地の拡大(日本ナショナルトラスト協会)
- 小笠原自然遺産に海域を含むよう提言(エバーラスティング・ネイチャー)
- ロシア・沿海州でのタンチョウ分布調査の結果を受け、それまで未指定だった地域を自然保護区に指定することができた(タンチョウ保護研究グループ)
- 中池見湿地がラムサール条約湿地に認定された(中池見ねっと)
- 環境省と漁協の協力によりエトピリカの海上保護区等の設定に貢献(エトピリカ基金)
- 「ヒガシシナアジアサシおよび中国大陸沿岸で繁殖する海鳥の保全」事業(2009~11年度)において、北朝鮮の安辺(アンピョン)でタンチョウの保全地域を設立した(バードライフ・インターナショナル アジア・ディビジョン)
- 屋久島・白神・小笠原等の世界遺産登録、その他ユネスコエコパーク登録(日本自然保護協会) 等



全国ブラックバス防除市民ネットワークが商品化に協力した環境保全米「シナイモツゴ郷の米」(宮城県大崎市「かしまだまいシナイモツゴ郷の米つくり手の会」栽培)

特定非営利活動法人ザ・ピープルが、環境保全型農業として提案した綿花の有機栽培。写真は初年度産の綿花で作られ販売されたコットンペイプ。

5 地域の環境保護(保全)システムづくりに貢献した



35団体が具体例を挙げており、各地域での協働プロジェクトが、広範囲にわたり着実に進んでいることを示しています。

- アジア地域のクマ関係者をネットワーク化した(日本クマネットワーク)
- 地域住民参加による熱帯雨林再生システム(日本マレーシア協会)
- 県内主要エリアに古着回収拠点を生み出した(ザ・ピープル)
- 釧路湿原環境保全活動推進方策の策定(日本生態系協会)
- タイ・ムン川の住民による生物保全区設置(メコン・ウォッチ)
- ラムサール条約登録湿地関係団体へ情報提供、条約実施の指導・助言(ラムサールセンター)
- 当財団の提唱する統合的湖沼流域管理(ILBM)がインドやマレーシア等で実践されている(国際湖沼環境委員会)
- 黒松内町、対馬市にて、自治体や企業との連携によるトラスト活動を推進(日本ナショナルトラスト協会)
- 植樹祭、ゴミ拾い、探鳥会の実施(宮崎文化本舗)
- 社叢を核とした緑環境の整備に協力(社叢学会)
- アライグマ地域防除計画の策定に貢献(おおい環境保全フォーラム)
- パレスチナ自治体における環境保全型農業のモデルの定着。滋賀県竜王町における冬季湛水型農法(ふゆみずたんぼ)による稲作の定着(日本国際民間協力会)
- 地域社会で、木の枝を利用した簡易測量器、Aフレームを使って等高線の測量ができるようになった(アフリカ地域開発市民の会)
- 千葉県をはじめとし生物多様性戦略の策定にメンバーが協力している(生物多様性JAPAN)
- 千葉県版生物多様性ポテンシャルマップのシステムづくり(日本環境アセスメント協会) 等

6 環境保全や保護を目的とした施設づくりに貢献した



具体例として動植物を保護するための施設と、環境教育を進めるための施設が挙げられています。

- 京都市京エコロジーセンターの企画づくりの協働(環境市民)
- 岩手山麓観光道路建設を中止させた(八幡平の葛根田ブナ原生林を守る会)
- アユモドキの産卵場所の設置(水生生物保全協会)
- 小笠原海洋センター施設の展示(エバーラスティング・ネイチャー)
- 野田市コウノトリ飼育センター(日本生態系協会)
- あいとうエコプラザ「菜の花館」(菜の花プロジェクトネットワーク)
- 施設が国立公園の指定を受けビジターセンターに生まれ変わった(くすの木自然館) 等

7 環境保全活動を通して商品化に貢献した



環境保全型農業の象徴である「コム」「ナタネ油」「オリーブオイル」の他、コットン製品、絹織物等が挙げられています。

- オーガニックコットンのTシャツ(ザ・ピープル)
- はちがめ堆肥、炭山菜の花棚田米、はちがめ菜の花油(伊万里はちがめプラン)
- 環境保全米・山の神(ネイチャーアカデミーもがみ)
- 小山市ラムサールふゆみずたんぼ米(日本生態系協会)
- パレスチナ自治体におけるエクストラバージンオリーブオイルの輸出(日本国際民間協力会)
- エリシルクの機織物(環境修復保全機構)
- 一番搾りのナタネ油、菜の花のゼラート等(菜の花プロジェクトネットワーク)
- シナイモツゴ郷の米(全国ブラックバス防除市民ネットワーク)
- 古着の有効利用とウミガメ調査協力を促すサーフボードケース(エバーラスティング・ネイチャー)
- 地元企業と、清流のシンボル・ミシマバイカモを模した「梅花藻ようかん」を開発。売り上げの数パーセントが、ミシマバイカモの保護育成等の環境改善活動に寄付される仕組みを構築(グラウンドワーク三島)
- 木製積木・復興絵馬(フォレストサイクル元樹) 等

8 環境系書籍の出版に貢献(ノウハウの提供、執筆等)した



団体が関与し出版した書籍、雑誌名等を挙げると同時に、所属する会員がこの分野で活躍していると回答しています。

- 「湖沼環境管理ガイドライン・ブック・シリーズ」(国際湖沼環境委員会、UNEPとの共著)
- 「よくわかる地球温暖化問題」(気候ネットワーク)
- 「災害と生物多様性」(生物多様性JAPAN)
- 「先進例から学ぶ再生可能エネルギーの普及政策」を共同執筆(地球環境と大気汚染を考える全国市民会議)
- 「国際環境協力ガイドブック—東南アジアにおける持続可能な農業開発に向けて—」(環境修復保全機構)
- 「チェルノブイリの菜の花畑から」(菜の花プロジェクトネットワーク)
- 「環境を守る最新知識」(日本生態系協会) 等



環境系NGO・NPOはこれまでも数多くの書籍出版に貢献しています。写真はの一つである「災害と生物多様性」(発行:生物多様性JAPAN)。

活動名	小笠原の森林再生
団体名	特定非営利活動法人小笠原野生生物研究会
助成対象年度	2008～10年度

小笠原諸島の世界自然遺産登録に貢献

2011年、小笠原諸島は日本で4番目となる世界自然遺産に登録された。小笠原野生生物研究会は、その小笠原・父島に拠点を置き、1996年から「小笠原の野生生物の調査研究や保護・保全」に取り組んでいる。本プロジェクト「小笠原の森林再生」は、08年度からの3年間に実施されたもので、当時、小笠原諸島は「世界自然遺産」にノミネートされており、ユネスコから外来種駆除の課題を与えられていた。本プロジェクトは、そうした状況下で実施された。

取組み内容は、外来種の駆除と102種の絶滅危惧種（小笠原諸島在来種の約3分の1）の中から20数種を育苗し、元の生息地に戻し森林を再生しようというもの。

3年間の活動では、外来種についてはモクマオウ、リュウキュウマツ、ギンネム等を伐採・駆除（伐採373本、薬剤枯殺427本）。小笠原固有種については、シマホルトノキ、ヒメフトモモ、ナガバクビシ等を育苗し、育った苗木は村民と観光客のボランティアにより植林されている（約500本）。

今回のプロジェクトには、伐採した木の炭焼きや苗木の植林をするために、たくさんの子どもの子どもも参加しています。まだ植林の目的を理解できない年齢の子どももいましたが、大きくなれば、その意味も理解してくれるでしょう。現在、整備した森には「村民の森」の看板や「樹名板」を設置し、観察の場となっています。

（安井隆弥理事長談）



伐採した木を炭焼きする子どもたち



設置された「村民の森」の看板

活動名	伊万里地域での可燃ゴミの減量化と有機廃棄物の資源化リサイクル活動
団体名	特定非営利活動法人伊万里はちがめプラン
助成対象年度	2001～03年度

定着した生ゴミの資源化

生ゴミや廃食油を不要物として焼却処分せず、資源化する取組みを長年実施している伊万里はちがめプラン。本プロジェクトでは、生ゴミを回収するために一般世帯用に生ゴミステーションを設置したり、飲食・食品関連事業所からの回収ルートを確認することで、堆肥化のシステムを確立した。また、廃食油から製造したBDF（バイオディーゼル燃料）を市内循環バスの運行に利用。さらに、市内の小学3～4年生を対象にプラント見学会等を開催し、地域全体の環境意識の向上に大きく寄与した。

現在、27カ所の生ゴミステーション、食品関連71事業所の参加協力により年間約650トンの生ゴミを回収し、良質な堆肥を約300トン生産。堆肥は環境保全型農業や菜の花プロジェクト活動に有効利用されるほか、家庭菜園やガーデニング愛好家にも好評。同法人のプラントがある拠点には佐賀大学のサテライト教室があり、子どもたちの環境教育や視察に訪れる人たちの研修に活用されている。ちなみに、この取組みにより、行政の生ゴミ消却費用は約1,300万円の節約となっている。

いま小学校4校で環境教育を行っています。子どもたちが家で「生ゴミにタバコの吸い殻を混ぜちゃダメ」「瓜爪枝を入れちゃダメ」と話していると、お母さん方からお聞きしました。「こんな教育を受けられる地域に住んで感謝しています」という言葉をかけられると、こちらも嬉しくなりますね。

（福田俊明理事長談）



小学生の環境学習によるプラント見学



生ゴミステーションを見学する海外からの研修生

プロジェクトで見る活動成果

20年間の助成件数は3825件。助成した環境NGO・NPOの活動成果については、創設当初より活動報告集として毎年発行、また2006年からは基金のホームページ上で公開し、広く皆様にご覧いただけるようになりました。ここでは、国内外で展開されたプロジェクトの中から、特に顕著な成果を収めた10の事例を取り上げます。国内外の貴重な自然環境を守る活動をはじめ、循環型社会の構築、国際会議への貢献、開発途上国での支援等、皆様の想像以上に幅広い分野で活躍している環境NGO・NPOの姿をご理解いただけるでしょう。

- ESDのためのKODOMOラムサール(ラムサールセンター) ●親子で生物多様性について学ぶ、読み聞かせ絵本の製作と普及(日本環境教育フォーラム) ●カンボジアにおける持続的農業と地域資源の有効活用を通じた環境保全活動(日本国際ボランティアセンター) ●日本の環境首都コンテスト第1～10回(環境市民) ●洋上風力発電が鳥類等に与える影響の情報収集・普及・提言活動(日本野鳥の会) ●日本における「湿地の文化と技術イベントリー(日本語版・英語版)」作成と、それを使った普及啓発(日本国際湿地保全連合) ●タイ・東北部における学校林造成及び体験型環境教育活動(オイスカ) ●ILBA(統合的湖沼流域管理)プラットフォームの世界への普及促進(国際湖沼環境委員会) ●地球温暖化防止のための国際合意と国内対策促進のリンクプロジェクト(気候ネットワーク) ●海洋環境における混獲問題の解決を目指す環境教育活動(自然資源保全協会) ●既存の民間リサイクルシステムを活用した不用品リユースの仕組みづくり(中部リサイクル運動市民の会) ●ベトナム沿岸海域環境改善のための海中森林造成事業(国際海洋科学技術協会) ●地球温暖化による生物多様性への危機に関する知識の普及(生物多様性JAPAN) ●東日本太平洋岸市民による海岸植物群落調査と「海岸とのふれあい」調査(日本自然保護協会) ●アジア太平洋地域主要国におけるグリーン購入の発展事業(グリーン購入ネットワーク) ●消費者を対象としたインテリア・エクステリア用木製品のフェアウッド購買行動促進事業(地球・人間環境フォーラム) ●タイ国で域活動支援事業(地球ルダン・ハシメット王国環境保全型農業の普及) ●途上国の温暖化対策する調査・情報発信活動(ピン北部山岳地域における環境教育推進事業(キータ魚類等の生息環境づにする会)) ●ラオス北部な土地利用のための森する調査・提言活動(メコ削減を達成しうる気候変の実践的活動(環境エネンド・ムルシ地区における建設1999～2003) ●日本における二酸化び市民生活への影響(地る全国市民会議) ●環境障る税制度・法制度及動を支援する税制度・法言活動(日本ナショナルウ(Grus japonensis) エクト構築(タンチョウ保護可能な開発のためのユラム開発のための調会)、経営者「環境力」大ンバトル市の大気汚染啓発ツールの開発ー環住民意識啓発(国際環境ゾン層・気候保護につい会の開催(オゾン層・気山における総合環境教育 ●ヒガシナアジサシ及する海鳥の保全(パードル・アジア・ディビジョン) 郡における「マングロー設立(マングローブ植林行動計画) ●中小企業を対象としたカーボンマネジメント経営手法の研究開発と普及・啓発活動の推進(環境経営学会) ●トイレからのエコアクション推進活動(日本トイレ研究所) ●「ふるさとの山の裾野にその土地固有の風土の森をつくりましようー岩手山及び八幡平葛根田川源流部における多様な森づくりと自然保護活動ー」(八幡平の葛根田ブナ原生林を守る会) ●カンボジア国首都近郊の農村域におけるエリ蚕養蚕の普及を通じた環境保全型農業の推進(環境修復保全機構) ●日本海の海洋生物多様性の保全に向けた地域ネットワークの構築(環日本海環境協力センター) ●エコツアーガイド養成講座の開催(生態系トラスト協会) ●人里に出没するクマ対策の普及・啓発及び地域支援事業(日本クマネットワーク) ●インドネシア、ジャワ海におけるエコツアー開発を基盤としたウミガメ類保護活動(エバーラスティング・ネイチャー) ●環境保全米認証による地域環境評価システムづくり(環境保全米ネットワーク) ●平成23年に始まる東日本大震災関連の助成金事業「北国に春を」プロジェクト(菜の花プロジェクトネットワーク) ●休耕田を利用した魚介類の繁殖場所の造成(水性生物保全協会) ●市民によるブラックバス防除活動の全国的な普及活動の実施(全国ブラックバス防除市民ネットワーク) ●日本の植物園における絶滅危惧植物保全活動の広報(日本植物園協会) ●自然・野生生物へのインパクトを考慮できる総合環境教育指導者の育成事業(日本鳥類保護連盟) ●マレーシア・ボルネオ島サラワ

時代をつくった10のプロジェクト

- 01** 伊万里地域での可燃ゴミの減量化と有機廃棄物の資源化リサイクル活動
特定非営利活動法人伊万里はちがめプラン
- 02** 小笠原の森林再生
特定非営利活動法人小笠原野生生物研究会
- 03** 環境首都コンテスト、エコシティ情報交流及びグリーンコンシューマー講座等による循環型社会形成活動
特定非営利活動法人環境市民
- 04** 地球温暖化防止のための国際交渉に関する調査・研究と提言
特定非営利活動法人気候ネットワーク
- 05** 気象予報士・気象キャスターによる全国各地での環境教育
特定非営利活動法人気象キャスターネットワーク
- 06** タイ国・北タイ地域エコトイレの普及に併せた家庭用燃料製造装置の開発・実践
特定非営利活動法人シャンティ山口
- 07** 被災地における環境保全型農業の推進によるコットンの循環システム構築のためのモデル事業
特定非営利活動法人ザビーブル
- 08** 世界植物保全戦略(GSPC)の2010年国内目標達成評価と将来計画支援
生物多様性JAPAN
- 09** 中東ヨルダン・ハシメット王国及びパレスチナにおける環境保全型農法の普及
公益社団法人日本国際民間協会
- 10** ウガンダ共和国ワキソ県における果樹植林事業
特定非営利活動法人ハンガリー・フリー・ワールド

活動名	タイ国・北タイ地域 エコトイレの普及に併せた家庭用燃料製造装置の開発・実践
団体名	特定非営利活動法人シャンティ山口
助成対象年度	2007~09年度

村民の生活環境を大きく変えたエコトイレ

1993年3月の発足以来、タイ北部の山岳少数民族を支援し続けているシャンティ山口。これまでに、モン族の中高生向け学生寮を開設する等、生活環境の改善に向けた様々な取組みを行ってきた。

本プロジェクト「エコトイレの普及に併せた家庭用燃料製造装置の開発・実践」はモン族の居住地域にエコトイレを設置し、その処理過程で発生するメタンガスを燃料として使用。主なエネルギー源である薪の使用量が削減され、地域の森林保全につながる取組みだ。具体的には、3年間で5つの村の保育園等にエコトイレを設置し、システムの経過観察やデータ収集を実施。さらに、村民へのアンケートでエコトイレへの関心度や環境意識等も調査した。

プロジェクト成果は、次のステップであるモン族が多く住むホイブ村への家庭用エコトイレの設置へとつながり、10年からの3年間で、60ものエコトイレが設置された。かつては、トイレというものはなく穴を掘って用を足すため、糞尿が地下に浸透したり、雨期には大量の雨水で井戸や河川に流れ込む状態であったが、エコトイレの設置により生活環境が大きく改善された。

とても好評です。従来は、用を足すために夜間も大雨が降っていても外に行かなくてはならなかったのですから。ただ、設置したのは、まだほんの一地域にすぎません。これをどうやって広げていくか、それがこれからの課題です。
(佐伯昭夫事務局長談)



エコトイレシステム
(ガス収集槽・処理装置)



園児によるガス点火の様子
(給食調理の燃料に使用)

活動名	気象予報士・気象キャスターによる全国各地での環境教育
団体名	特定非営利活動法人気象キャスターネットワーク
助成対象年度	2004~06年度

受講者数は累計18万名突破

2004年2月、地球環境問題の解決と気象災害の軽減に関する啓発活動を目的に設立された気象キャスターネットワーク。設立初年度から、全国で活躍する気象キャスターや気象予報士と連携し、地球温暖化とオゾン層破壊、大気汚染の3つのテーマで全国各地の小中学校等において環境教育を実施する取組みが助成の対象となった。

初年度は、35都道府県の中学校14校、小学校75校(盲学校含む)、10団体、保育園1園の計100校・団体で環境出前授業を実施し、受講者総数は約6,200名。次年度は、22都道府県の中学校26校、小学校82校、高等学校2校、2団体の113校・団体で、受講者総数は1万72名。そして、最終年度は100校の小中学校、受講者総数は約7,000名に達した。

こうした取組みはメディアからも注目され、3年間で数十回も取り上げられた。活動は現在も続いており、12年度までの環境出前授業の実施校は3,600校を超え、受講者数も累計で18万名以上に達した。

普段テレビカメラの前で仕事をしていますが、子どもたちの前に立つとテレビ以上に緊張します。毎回学校に合わせて資料をつくり直しますが、「ここは理解してくれるかな? 笑ってくれるかな?」とドキドキ。うまくいったら「やった!!」。ちょっと分かりづらそうだったら「やり直し」。出前授業は私の勉強の場でもあり、子どもたちと一緒に成長していきたいと思っています。
(藤森涼子理事長談)



出前授業の様子



活動名	地球温暖化防止のための国際交渉に関する調査・研究と提言
団体名	特定非営利活動法人気候ネットワーク
助成対象年度	2008~10年度

提言と行動を両輪に、市民に地球温暖化防止をアピール

地球温暖化防止京都会議(COP3)開催に貢献した「気候フォーラム」の活動を受け継ぎ、1998年に全国的なネットワークとして設立された。助成対象活動を見ると、初年度は北海道洞爺湖サミットに合わせ「地球温暖化防止キャンペーン」を実施。サミット開始前には、市民シンポジウム(1回)、ユースセミナー(2回)、地域セミナー(11カ所)を、サミット開催中には「オルタナティブサミット(NGO・市民社会によるもう一つのサミット)」で環境分科会を開催し、温暖化問題の重要性をアピール。次年度も、フォーラム、シンポジウムと分科会、パートナーシップ会議等を開催し、市民への幅広い情報提供とネットワークの拡充に努めた。3年目は2年間の成果をもとに、COP16カンコン会議に参加し、情報発信、意見交換、ロビー活動を実施。国内でも6月からシンポジウムやセミナーを10回開催し、1,100名強の参加者を集めた。

その後も日本を代表する温暖化防止NGOとして、国際社会で提言活動を続け、先進的な政策導入に貢献していることは広く知られている。

気候ネットワークと言うと政策提言や国際交渉と思われるが、地域での啓発活動等にも力を入れています。例えば「こどもエコライフチャレンジ」という温暖化防止教育は05年度に1校からスタートし、現在は京都の全市立小学校168校で実施。延べ4万人以上の児童が参加しています。このような行動も我々の重要な取組みです。
(田浦健朗事務局長談)



温暖化防止教育「こどもエコライフチャレンジ」の様子



2010年、メキシコで開催された「カンコン会議」に参加

活動名	環境首都コンテスト、エコシティ情報交流及びグリーンコンシューマー講座等による循環型社会形成活動
団体名	特定非営利活動法人環境市民
助成対象年度	2001~03年度

229の自治体に参加した「環境首都コンテスト」

自治体とNGOがパートナーシップを組んで戦略的に環境自治体づくりを促進したい。その思いから環境市民は日本の環境首都コンテストを開始。本コンテストは、15分野・約80問の質問・指標に自治体が回答し、それをNGOの視点から採点。条件を満たした自治体に「日本の環境首都」という称号を贈るコンテストである。全10回の間に参加した自治体は実数で229を数えた。

10年間で5つの自治体が1位となっているが、審査基準や条件が厳しいことから、「日本の環境首都」の称号が贈られたのは、最終年度の第10回目に1位となった水俣市が唯一となっている。ただし、エントリーした自治体の平均点は回を重ねるごとに上昇し、自治体の環境施策は着実に向上したことから、本コンテストが果たした役割は非常に大きい。また、エントリー自治体の「地域特性を活かした事例」「ユニークな発想がある事例」等を選び、10年間で合計668の先進事例を冊子や映像で紹介している。12年には、環境首都創造ネットワークが発足した。

10年間の成果を引き継ぐ形で、環境首都創造ネットワークを発足させたことが、やはり大きいと思います。このネットワークには、コンテストに参加していた自治体だけでなく、NGOや研究者も数多く参加しています。協働して地域課題の解決や中央政府への提言等に取り組んでいこうという、新しいタイプのネットワークとなっています。
(事務局・風岡宗人さん談)



日本の環境首都コンテスト第10回表彰式



2012年11月20日、奈良県生駒市で開催された環境首都創造ネットワーク発足式

活動名	ウガンダ共和国ワキソ県における果樹植林事業
団体名	特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド
助成対象年度	2008～10年度

果樹など約70万本を植樹

飢餓のない世界をつくるために活動する、国際協力NGOのハンガー・フリー・ワールド。国内外で活動しているが、海外での活動地域はウガンダ、バングラデシュ、ベナン、そしてブルキナファソの4地域。

本プロジェクトの対象地域であるウガンダでは、収入源となる薪や木炭づくりのために森林伐採が進み、さらに年間降雨量の減少により農業への悪影響も明らかになっていった。プロジェクトは、荒れ地に植林をし、研修しながら持続可能な農業技術を習得すること、収穫した果実の摂取による栄養状態の改善、余剰果実の販売による収入増を目的とした。

3年間にワキソ県の25村で果樹（オレンジ、マンゴー、アボガド）や、薬用樹・建材用樹木（ユーカリ、ニーム）の苗木を約70万本植樹。2年目以降は育苗場で自分たちが育てた苗木を植樹している。また、育苗場では苗木を育てるだけでなく、団体が当地から撤退した後も事業が継続できるよう、129名のアニメーター（技術指導ボランティア）を育成。その結果、住民の間にも植林という意識が高まり始めている。

現在は、苗木の大半が順調に成長し、森林も形成されつつあります。果実の収穫が始まっている地域では、計画通り住民の栄養状態・健康状態の改善につながる成果を上げており、自分たちで消費しきれない果実は市場で流通し始めています。

（事務局・吉田千代子さん談）



収穫したマンゴーの皮をむくジェンバさん



発芽したユーカリの芽をポットに移植

活動名	中東ヨルダン・ハシェミット王国及びパレスチナにおける環境保全型農業の普及
団体名	公益社団法人日本国際民間協力会 (NICCO)
助成対象年度	2007～09年度

政治の壁を越えた支援

ヨルダン及びパレスチナ西岸地域では従来からオリーブ栽培が盛んであったが、ヨルダンでは大規模栽培への移行、そしてパレスチナでは混乱する社会情勢により、零細オリーブ農家には厳しい状況が続いていた。低い生産性、オリーブオイル製造過程で生じる排水の不適切な処理、そして品質の低さやマーケティング等が問題となっていた。そうした状況の改善を目指したのが、オリーブオイルをモデルとした、持続可能な環境保全型農業システムの確立だ。

3年間にわたるプロジェクトでは、政治的な壁で分断されているヨルダン、パレスチナ、イスラエルの専門家や農家、そしてこれらの国々をつなぐ役割として日本の専門家が参加したワークショップや圃場視察等を実施。人材育成やオリーブ栽培とオリーブオイル製造の技術向上を通じた、技術移転やネットワーク形成等の目的を果たすことができた。

助成が終了した現在（12年度）においては、トバス県のオリーブ農家29世帯が組合に参加し、販売単価も他に比べて2割高の結果を残した。オリーブオイルは国外に輸出され日本でも販売されており、オリーブ農家の成功事例となっている。

この事業に参加した生産者の農家や女性の皆さんは、現在では大規模な組合をつくり、オリーブ産業のリーダーとして活躍されています。それから、このプロジェクトにはイスラエルの専門家にも参加していただいたように、民間レベルで中東和平に貢献できたことを大変嬉しく思います。

（事務局・吉田真由美さん談）



イスラエルのオリーブ農場を訪問



現地農業技師によるパレスチナの家庭菜園での有機栽培指導の様子

活動名	世界植物保全戦略 (GSPC) の2010年国内目標達成評価と将来計画支援
団体名	生物多様性JAPAN
助成対象年度	2009～11年度

日本における「生物多様性」のパイオニア

生物多様性保全のための戦略立案と、その戦略実現に向けた具体的な活動を目的として1991年に設立された生物多様性JAPAN。本プロジェクトは、2010年名古屋で開催された第10回生物多様性条約締約国会議 (COP10) に向けての「戦略構築や情報収集を目的とした関連団体のネットワーク化」や「日本版植物保全戦略の策定」等の活動である。

初年度はシンポジウムやセミナー、ワークショップ等を開催。翌年度は、日本版植物保全戦略になる『日本の植物保全』（和英対訳版）を制作。COP10会議場と生物多様性交流フェアの会場にて2,500部を配布し、国内外の植物保全関係者から高い評価を得た。またCOP10終了後には、COP10で決議された2020年目標（愛知ターゲット）を目指し、『日本の植物保全』を改稿するための準備を早々に開始している。

最終年度には、日本国内に関する植物保全戦略の詳細レポートを作成したが、3年間の活動で関連団体の横断的なネットワークが構築され、今後の継続的な調査・研究・保全活動を進めていく上で基礎ができたことは、大きな成果と言える。

日本で「生物多様性」という言葉と概念をいち早く紹介したのは生物多様性JAPANで、問題を先取りし提言活動することが、私たちの役割だと思っています。環境省、千葉県、石川県等国や自治体と多くの場面で協働しています。関連書籍を多く出版してきましたが、これからは啓発活動に積極的に取り組んでいくつもりです。

（西田治文事務局長談）



2009年に開催された「生物多様性国際シンポジウム」

いち早くまとめられた日本版植物保全戦略「日本の植物保全」



活動名	被災地における環境保全型農業の推進によるコットンの循環システム構築のためのモデル事業
団体名	特定非営利活動法人ザ・ピープル
助成対象年度	2011年度～

コットンが被災地を変える

身近な生活環境改善の実践を目指し、1990年福島県いわき市で設立されたザ・ピープル。本プロジェクトは、特別助成「東日本大震災に関連する環境保全活動」に関連した「被災地における環境保全型農業の推進によるコットンの循環システム構築のためのモデル事業」である。

いわき市では農業者の高齢化や労働力不足に加え、3.11以降は塩害・放射能汚染等により耕作放棄地が急増。この対策として、ザ・ピープルは綿花を対象物とする環境保全型農業の推進を提案。綿花を有機農法で栽培し、紡績、製品製造からリサイクルまでの循環システム構築を目指している。

手探りの初年度は、市内15カ所1.5haから300kgの綿花（在来種の茶綿）を収穫。市内の障がい者施設のスタッフや仮設住宅に住む女性による手づくり人形「コットンベイク」を商品化し、販売を開始している。今後は、この人形を4,000体つくとともに、タオルやTシャツ9,500枚を商品化の予定。

コットンベイクをつくることで、プロジェクトの存在を地元の人にも知ってもらえるようになりました。さらに、いわき市内の小中高11校でも綿花の栽培を始めたので、コットンに注目される方が増えています。最初の年は、栽培や収穫の応援に首都圏から1,600人もの方が駆けつけてくれました。震災後、農業者は孤立しがちでしたから、こうして皆さんが来てくれたことに感謝しています。

（吉田恵美子理事長談）



オーガニック・コットンの収穫祭



小学校でも始まった綿花の栽培



[20年の実績と成果]

Part.2

振興事業

- 調査研究
- 情報提供
- 研修・講座

調査研究

国内外の環境NGO・NPOの活動状況等に関する調査研究がメインテーマ。これまでに「環境NGO・NPO（活動状況調査）（1993年度）をはじめとして、「民間活動振興基礎調査」（93年度）、「圏内リサイクル実施方策調査」（94年度）、「欧米におけるNGO支援制度基礎調査」（2002年度）、「不登校・ひきこもり児童等の環境教育による回復支援に関する調査」（03年度）そして「環境保全に関する協働活動推進モデル事業調査」（03～07年度）等の関連調査を実施してきました。

情報提供

環境NGO・NPOの環境保全活動を支援することを目的に、地球環境基金では様々な情報を継続的に提供しています。

- ホームページ「地球環境基金の情報館」
- 調査報告書
- 環境NGO総覧（オンライン・データベース）
- 地球環境基金活動報告集
- 地球環境基金助成団体活動報告会
- 海外派遣研修報告書

研修講座

人材育成、組織強化、運営ノウハウの提供等を目的に、研修講座を毎年全国各地で開催。また、国際協力の推進に関する研修講座として、開発途上国で行う海外派遣研修も創設の翌年から実施しています。

調査研究

調査研究例 1（1993年度）

環境NGO（NPO）活動状況調査

地球環境基金が、創設時より現在まで継続して実施している「環境NGO（NPO）活動状況調査」。団体名、住所、活動目的、活動内容等について、全国の団体に対しアンケート調査を行っています。調査を開始した1993年は約7000団体の所在等を把握し、翌年を含めると約1万団体に対して調査を実施。その結果は「環境NGO総覧4506団体収録」として95年3月にまとめられ、環境NGO・NPOを紹介する日本初の本格的な書籍として、財団法人日本環境協会から販売されました。また、95年にはE-OKEN（Environmental Information & Communication）に環境事業団のホームページが開発され、オンライン・データベースとして提供されるようになりました。さらに98年には、「環境NGO総覧」に加え、環境NGO・NPOに協力する専門家を収録した「環境NGO支援人材録」も発行しています。

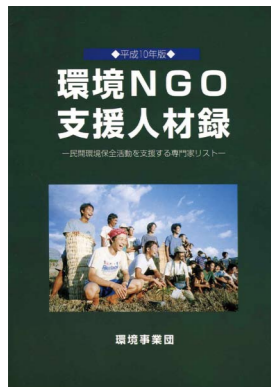
その後も、全国の環境NGO・NPO調査を毎年一斉に実施してきましたが、2009年からはより正確性を期するために、全国を8地域に分類し年度毎に地域を絞って活動状況を調査しています。さらに、調査票回答率を向上させるために、調査協力広報体制を次の通り強化しています。

広報ツール

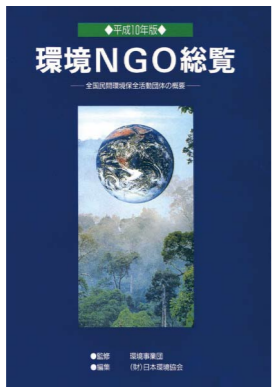
「調査実施広報案内文」及び「調査実施広報ホームページ」を作成。

広報実施主体

- 北海道地域：公益財団法人北海道環境財団
- 関東地域：一般社団法人環境パートナーシップ会議（EPC）
- 中部地域：（特非）ボランティア・ネイバーズ
- 近畿地域：（特非）大阪府民環境会議
- 中国地域：環境省中国パートナーシップオフィス（EPCOちゅうごく）
- 四国地域：環境省四国パートナーシップオフィス（四国EPCO）
- 九州地域：環境省九州パートナーシップオフィス（EPCO九州）



環境NGO支援人材録



環境NGO総覧（平成10年版）



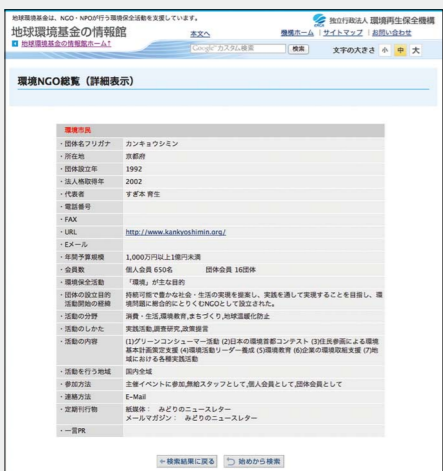
環境NGO総覧（平成7年版）

●振興事業全体概要

年度	調査研究	情報提供					研修・講座		
		ホームページ	調査報告書等	環境NGO総覧	地球環境基金活動報告集	海外派遣研修報告書	地球環境基金助成団体活動報告会	NGOスタッフ向け	市民向け
1993	3		1				4	-	-
1994	2		1	平成7年版	○	○	8	-	2
1995	5	○			○	○	11	-	2
1996	4	○	1		○	○	13	-	2
1997	4	○	3	平成10年版	○	○	14	10	2
1998	4	○	2		○	○	14	8	2
1999	4	○	3		○	○	12	9	2
2000	4	○	4		○	○	10	11	2
2001	4	○	3	平成13年版			12	9	-
2002	5	○	4		○	○	12	12	2
2003	4	○			○	○	16	6	2
2004	1	○		平成16年版	○	○	17	8	2
2005	1	○			○	○	17	6	2
2006	3	○		平成18年版	○	○	17	9	2
2007	3	○	3		○	○	14	7	2
2008	1	○	1	平成20年版	○	○	11	7	2
2009	1	○		オンライン・データベース		○	14	-	2
2010	1	○		オンライン・データベース	○	○	16	-	2
2011	1	○		オンライン・データベース	○	○	11	-	1
2012	2	○		オンライン・データベース	○	○	15	-	1

環境NGO・NPO総覧オンライン・データベース

「環境NGO（NPO）活動状況調査」で得た結果は、過去には「環境NGO総覧」として冊子で情報提供してきました。現在は、地球環境基金のホームページにおいて、オンライン・データベースとして広く公開しています。ちなみに、2013年11月現在、4818件のデータが登録・公開されています。



環境NGO総覧（詳細表示）画面



環境NGO総覧（検索結果）画面

東日本大震災に伴う洋上漂流物に係わる日米NGO連携推進調査及び国内への情報発信事業

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、津波の影響によって多くのものが海に流出して漂流物となり、米国等に漂着しています。こうした問題に対応するには、政府間だけでなく、民間を含めた様々なレベルでの協力が必要となります。

本調査では、民間団体がどのように連携することができるのか、米国ハワイ州及びオレゴン州で現地調査を行うとともに、関連情報の収集等を行っています。

検討委員会の設置

長年、海洋ゴミの問題に取り組んできたNGO、研究者、被災地支援に関わるNPO関係者12名により、調査手法の検討等を実施。

現地調査情報収集

現地において調査情報収集を実施。ハワイ州は8名、オレゴン州は6名の調査員で構成。

調査結果の国内での広報

東京及び仙台にて国内フォーラムを実施。



漂着した洋上漂流物



国内フォーラム会場に展示された漂流物



現地調査の様子

情報提供

地球環境基金助成団体活動報告会

2009年度にスタートした助成団体活動報告会。この報告会では、地球環境基金から3年間の一般助成を受けている団体が、2年目までの活動状況と3年目に向けての目標と抱負を、分科会に分かれて発表するものです。報告後には環境保全活動に詳しいアドバイザーより、3年目の活動に向けての具体的なアドバイが行われます。



約30名が参加した国際環境協力の分科会(2012年10月13~14日、東京都豊島区サンシャインシティで開催された平成24年度地球環境基金助成団体活動報告会)

地球環境基金活動報告集

地球環境基金の活動内容を年度毎にレポートする「地球環境基金活動報告集」。その内容は、該当年度の「活動概要」「事業実績」、そして「助成事業の概要(活動分野別)」で構成されています。また、「助成事業の概要」では助成先団体の活動内容が紹介されており、環境NGO・NPOの活動状況を知る上でも貴重な資料となっています。



1993年度、1995年度、2010年度、2011年度の「地球環境基金活動報告集」の表紙

環境保全に関する協働活動推進モデル事業

環境保全活動を効率的に推進していくには、住民、環境NGO・NPO等の民間団体、企業、行政等の連携、協働体制の構築が不可欠です。本事業はそのための枠組み(環境創造リーグ)の構築を目指したもので、神奈川県、三重地区等を対象に多くの関係者の参加を得て5年にわたり実施し、将来に向けて協働を進めていくにはどうすべきか具体的な方策を探りました。集約されたノウハウは、他地域での協働による環境保全活動に活用されています。

調査研究例 4 (2003年度)

不登校ひきこもりの児童生徒の環境教育による支援事業に関する調査

地球環境基金が実施してきた調査研究業務は、当然のことながら環境保全活動に関連するものです。こうした中、2003年度後半より2年半かけて「不登校・ひきこもりの児童生徒の環境教育による支援事業に関する調査」を、(特非)青少年自立援助センターの協力を得て実施しました。本事業は、同年7月に公布された「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」に関連し、特に不登校、ひきこもりの児童を対象とし、自然体験学習等が「こころの回復・社会参加」を促すためにどのような効果をもたらすかを調査したものです。



竹いかだ作り



竹食器作り



田植え



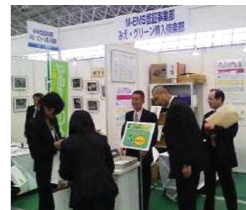
稲代かき



企業間による打ち合わせ



学校と地域NPOの連携による環境教育



グリーン購入普及活動

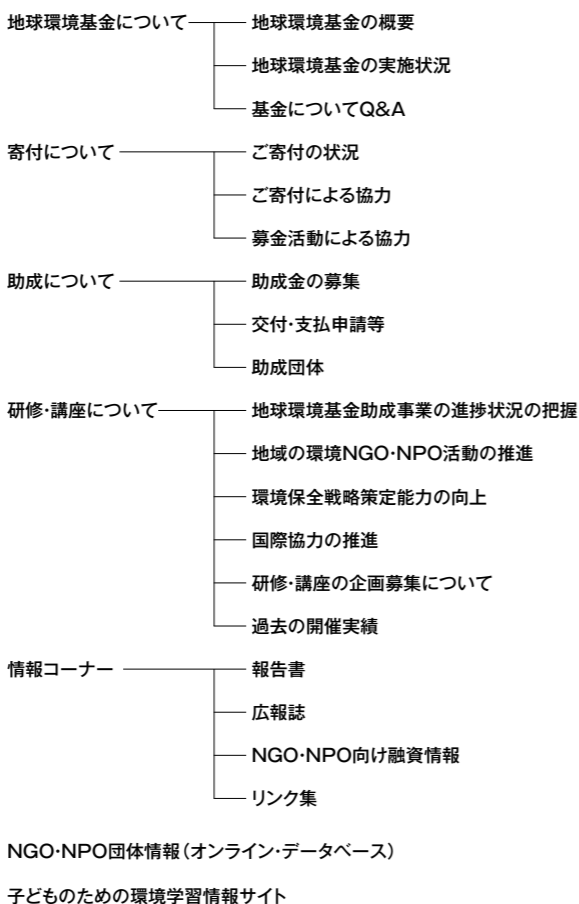


M-EMS構築講座

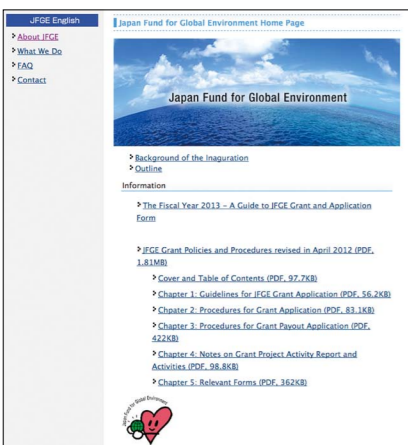
ホームページ「地球環境基金の情報館」

1997年度に開設されたホームページ。「地球環境基金の制度」「助成案件の採択状況」「研修講座の開催案内」から「助成活動に対する外部専門委員による評価結果」等、地球環境基金に関わる様々な情報が提供されています。

●ホームページメニュー体系(2013年11月現在)



日本語版トップ画面



英語版トップ画面

研修・講座

国内研修講座

20年の軌跡(本誌14ページ)で記載した通り、研修講座の内容は時代とともに変化してきました。現在は、NGOスタッフ向け講座を中心に開講していますが、地球市民大学校を開講していた時期(1997~2008年度)は、市民向け講座として「環境NGO活動入門講座」「自然保護講座」「里山管理リーダー養成講座」等、幅広いテーマを設定し、実施しました。

また、地球環境基金が主催する講座は、環境分野では国内でも実績がありますが、それは多くの専門家や関係機関・団体の協力を得られた結果でもありません。



■ 環境NGO自然保護実践研修
1993年12月17~18日、神奈川県葉山町で50名が参加し、2日間にわたり自然保護に関する知識・手法等を研修。また、泊まり込み研修であったため、分科会毎に活発な意見交換が夜遅くまで行われました。写真は小網代の森現地視察の様子。



■ 企業人のための体験講座
環境保全活動にボランティアとして参加意思のある企業人を対象とした体験講座。写真は96年2月25日、栃木県足利市の追間湿地での「かい堀」体験の様子。参加者は30名で、かい堀の後は捕った魚をから揚げやみそ汁にして味わいました。



■ 環境NGOと市民の集い
「環境NGOと市民の集い」では様々なプログラムが用意されました。写真は2006年2月11日、高知市で開催された「漫画で伝える環境NGOの姿」。市民漫画クラブと中・四国の環境NGO 12団体によるコラボレーション企画です。



東京渋谷で「90団体勢ぞろい!!? きっと見つかる・つながる・あなたの求める環境NGO!」と題して開催された「環境NGOと市民の集い」(08年1月31日~2月2日)。「開運!環境NGO鑑定団」といったコーナーも用意され、盛況となりました。



■ 国際協力講座
山梨県富士吉田市で開催された国際協力講座「生物多様性を学び、海外NGO活動参加のチャンス&キッカケをつかむ」(08年10月17~18日)。生物多様性と国際協力活動を学ぶための多彩なプログラムが用意されました。写真は富士山の生物多様性についての研修シーン。



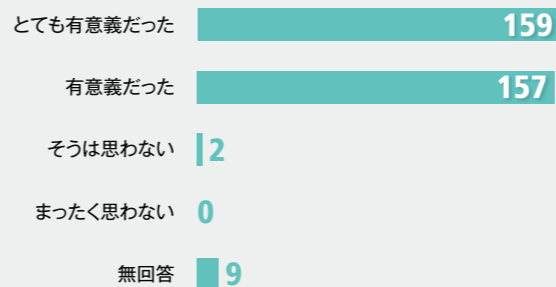
■ 環境NGO・NPOLレベルアップ研修
地域で環境保全活動に従事する人のレベルアップを図り、次世代リーダーを育成する講座。写真は11年11月から翌年1月にかけて4回にわたり、香川県高松市で開催された「【企画力】「運営力」を高めるワークショップ」の様子。



■ 環境保全戦略講座
環境NGO・NPOの専門性や技術力の向上を目的とした講座。写真は11年12月10~11日に東京都新宿区で開催された「合意形成を図るための実践トレーニング」(持続可能な開発の推進分野)の様子。

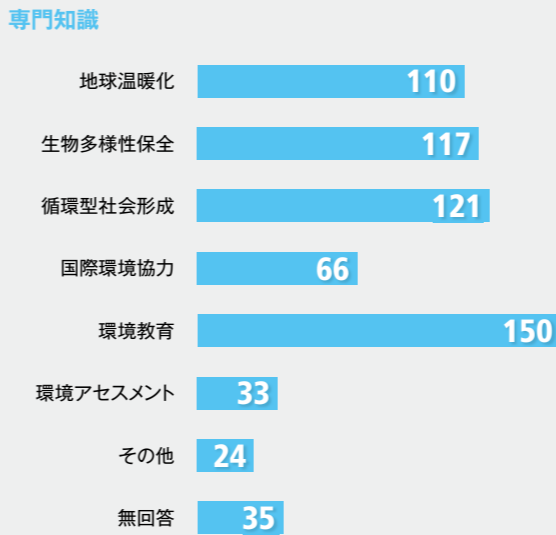
2009年度講座アンケート結果
講座数:16、参加者数:466、回収数:325(回収率69.7%)

講座は有意義だったか?

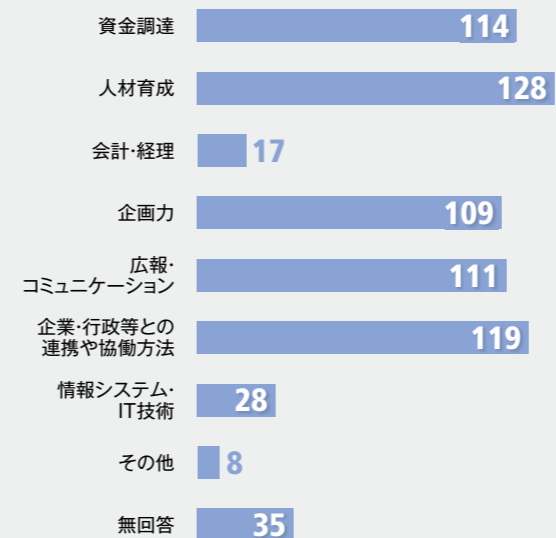


環境保全活動を進めるために必要としている情報やテーマ

(複数回答)



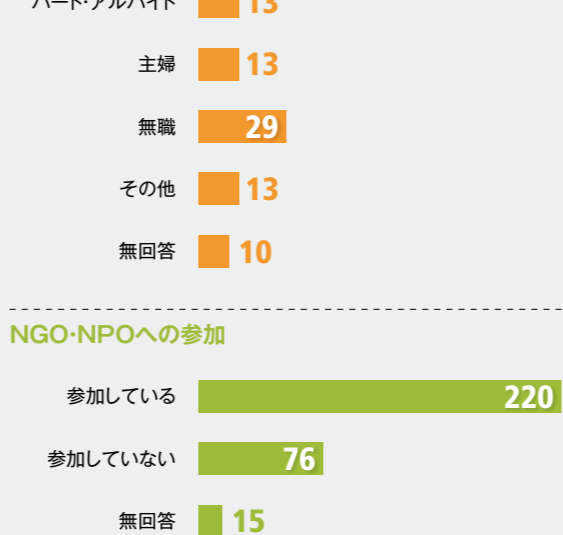
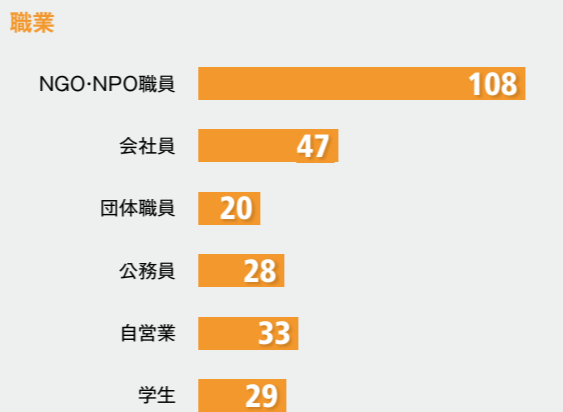
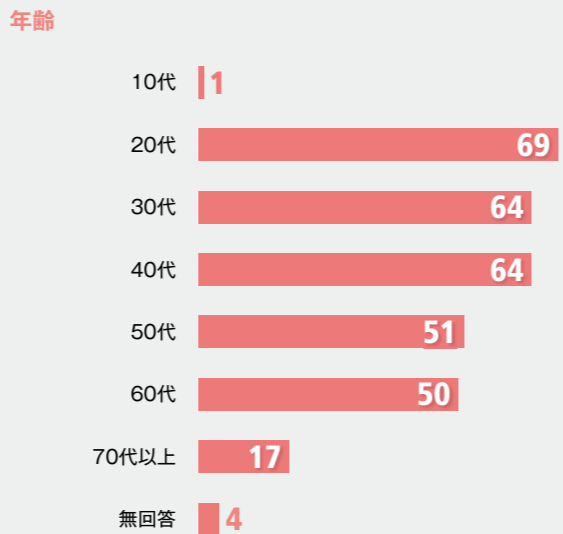
組織運営力



過去のアンケート調査から

地球環境基金が開講する講座は、2009年度からはNGOスタッフ向け講座に再編されていますが、その年に受講者を対象にアンケートを実施しました。その結果の一部をご紹介します。

回答者属性 グラフ内数字(人)



受講者の声

2011年度近畿ブロック
環境NGO・NPOLレベルアップ研修を受講して
広島連塾Sus☆テラス事務局長
大西康史

私の生きる道は3・11があり、大きく変わりました。自らの思い、それは3・11前から揺るぎないものですが、3・11により、様々な情勢が大きく変わりました。その上でこれからの道を進むべきなのだろうか、そんな思いを抱いている時に、この研修に参加しました。研修では、リーダーに必要な力や最前線で実践されている講師陣の経験談を伺うことができました。おそらく受講した時点で答えはあったのだと思います。ですが、この研修を受講することで、進む道と歩み方を確信できたように思います。時間管理等、学んだことをまだ十分に実践できていないとは言えない私ですが、時々資料を見直し、研修で確信した新しい道で日々を重ねています。

講師の声

熱意と強い意思を感じる
研修講座の参加者
特定非営利活動法人環境市民代表
牧本育生

地球環境基金の研修講座に参加される人はどのようなテーマでもどの開催地でも、共通点があると思われれます。まず、地球環境や私たちの未来を良くものにしていくという熱意と、その裏としてある地球環境問題や人類社会への危機意識。次に、他人任せにせず、自ら動くことで仲間をつくり、そして活動を具体化していくという意思。講師や他の参加者から貪欲に学び、ネットワークを築いていくという意欲。持続可能な社会の構築、環境問題の解決には、多くの人々に共感を呼び、具体的な活動を企画実行するNGOが不可欠ですが、日本ではまだその社会的影響力はあまり大きくありません。地球環境基金の講座は、そのようなNGOとリーダーを育てていく力として期待されています。

講師の声

成果の実現支援から
組織の成長支援へ
株式会社ファンドリンクス代表取締役
鶴尾雅隆

2011~12年に地球環境基金の助成先のファンドレイジング力強化のための研修を行いました。日本においても、社会の課題を解決する「担い手」としてのNPO、公益法人は実際に着実に活動の成果を生み出し、社会の変革に貢献する組織が増えてきました。しかしながら、現在、まだまだその事業や組織のマネジメント力、自分たちの活動を広げていく力のある団体は限られています。助成金を出す組織が、その助成事業の成果の実現にとどまらず、その活動や組織そのものの成長を支援するという発想は、日本の未来のためにも今後ますます求められてくると思います。今後も、地球環境基金のこうしたチャレンジに期待しています。

■ 海外派遣研修

国際協力の振興と活動を担う人材育成を目標とする「海外派遣研修」。第1回は地球環境基金創設の翌1994年度に、フィリピン(2月18~28日)とネパール(3月1~9日)へ派遣、以来2001年を除き毎年実施されています。派遣先となる研修地はインドネシア、フィリピン、タイ、マレーシア等の東南アジアが中心で、インド等の他地域を含めるとこれまでに派遣した国は12カ国に上ります。また、研修は事前研修、現地派遣研修、研修報告会で構成され、研修地の事情に詳しい国内の環境NGO・NPOの協力を得て実施するため、充実した内容となっています。

参加者の声
活動に活かす
現地での体験

今泉良一
NPO環境ヘテランスファーム(EVF) 理事長

2007年のNPO発足以来、軽装備で低廉な環境課題解決への提案事業を目指し、アジアの発展途上国を支援してきました。一方、最大の障害と問題は、支援する日本側の思い入れが強すぎ、現地住民の姿が見えず、現地ニーズを十分検証しないまま実行したことです。09年度のフィリピン研修では、ルソン島各地の環境破壊の現状と再生保全活動を直接学ぶことができ、大変有効でした。地元住民が真に必要とする支援の大切さを学ぶとともに、地元住民の真のニーズを把握するには、地元と密接に活動している現地NGOとの連携が不可欠。この体験は、現在EVFが実施している小エネルギー発電機や電動三輪車の普及活動等、海外支援活動に活かされています。

研修では、インドネシアの農村や大都會等で、自然の神秘、様々な社会的課題、様々な主体の活動の実態や協働のあり方に向き合い、その困難さと重要性を痛感しました。また、その学びを通じて環境教育の企画を作成し、NGOでのインターンを通じて、研修メンバーの助けを借り長崎での開催に成功しました。そしてその活動を、気候変動に関する国際会議を舞台に、アジアの若者を集めて開催。開催後もコミュニティを立ち上げ、定期的に行ったりを行っています。ローカルからグローバルまで活動した現在は、自分を含めすべての人々が環境の制約内で健全に過ごせる社会を目指し、そのための自分自身のあり方を見つめ、変えていくように努力しています。

参加者の声
研修を通じた「望む自分のあり方」

竹内友博
東京工業大学大学院

私はフィリピン・パラワン島の農村での研修に参加しました。現地大学生と森林調査をしたり、子どもたちと交流したりと、充実した日々を過ごしました。特に印象に残ったのは、ハレの日に豚を屠畜することになり、村の小さな子どもたちが喜々として豚を屠畜する姿を見て、感動したことを覚えています。その後、自然学校で働き、自然と人の関わり、食と農の大切さを伝える仕事を続ける中で、貴重な体験となりました。年に数回、子どもたちとともに鶏や合鴨を屠畜する活動を実施していますが、必ず当時のフィリピンの子どもの姿に触れ、命をいただいて生きていくことへの感謝・喜びを伝えていきます。

参加者の声
命をいただき
生きることに感謝

平野達也
ホールアース自然学校

■ インドネシア・フィリピン視察コース (1995年1月14~27日)

フィリピンの視察研修地カガヤン・デオロで、プロジェクトを進める現地NGOスタッフから説明を聞く研修生。(参加者6名、協力:NGO活動推進センター)



■ バングラデシュ長期コース (2006年8月23日~9月15日)

ダッカ県サバル郡のオイスカ・バングラデシュ研修センターでの研修。写真はオイスカマーケットで販売する鶏の解体作業。(参加者6名、協力:財団法人オイスカ)



■ タイ・バングラデシュ総合コース (2009年8月27日~9月19日)

タイ・スラタニ県リレッド村で、ボートに乗りマングローブ林と漁業の状況を視察する研修生。(参加者6名、協力:ラムサールセンター)



■ インドネシア長期コース (2011年9月10日~10月1日)

ジャカルタのインドネシア先住民ネットワーク(AMAN)事務所内で研修(講義・ディスカッション・事例発表)を受ける研修生。(参加者6名、協力:公益社団法人日本環境フォーラム)



[20年の実績と成果]
Part.3

広報・ご寄付

- 広報
- 広報誌「地球環境基金便り」
- ご寄付
- 感謝状の贈呈
- ご支援のカタチは多彩

■ 関連イベントへの出展

「エコライフフェア」「エコプロダクツ」「グローバルフェスタ」等のビッグイベントをはじめとして、地域や大学で開催される環境系イベントにも適宜出展しています。

■ メディアを使った広報

「地球環境基金の紹介」「助成金の紹介」「ご寄付のお願い」等を目的に、主に新聞や雑誌等で広報を実施しています。

■ 地球環境基金グッズの貸与

環境に関するイベントを開催する企業・団体を対象に、地球環境基金の募金活動にご協力いただける場合は、各種広報グッズ(ハネルポスター、募金箱、チラシ等)の貸し出しを行っています。

■ 広報誌「地球環境基金便り」の発行

創設以来、定期的に発行し、関係機関等に配布しています。

■ 地球環境基金紹介ビデオ

最初の広報用ビデオ(22分)は1996年度に制作し、その後何度か改訂を行いつつ広報用に貸し出しも行ってきました。20周年を迎え、記念事業の環として新たに広報用ビデオを作成しました。

広報

<p>2012 子ども園々見学ツアーで、子どもたちが書いたエコアイデア</p>	<p>1998 鈴木蘭々さん、ボンキッキーズによる「環境の日」街頭募金キャンペーン</p>	<p>2008 関西電力株式会社和歌山支店新宮会場で開催された「くらしのでんきフェア」で、地球環境基金募金箱を設置</p>	<p>1994 東京夢の島公園で開催された地球環境基金支援イベント「ハウンドドッグ夢の島1994」</p>
<p>2012 雑誌「日経エコロジー」に掲載した助成プロジェクトの募集広告</p>	<p>2006 パンダが登場した「環境の日」街頭募金キャンペーン</p>	<p>2009 毎年出展している環境展示会「エコプロダクツ」</p>	<p>1996 アグネス・チャンさんが参加した「環境の日」街頭募金キャンペーン</p>

広報誌「地球環境基金便り」

地球環境基金創設以来、定期的に発行してきた広報誌「地球環境基金便り」。本誌は「助成先団体リスト」「助成先団体の活動」「研修講座」「皆様からのご寄付」等の情報を掲載し、環境NGO・NPOの環境保全活動を支援するために全国の関連機関等に配布してきたものです。



第19号 2002.09.25
A4/16ページ
特集：ヨハネスブルグ・サミットにおける日本のNGO活動
巻頭メッセージ：成蹊大学 名誉教授 廣野良吉



第18号 2002.03.25
A4/16ページ
特集：アジア地域の環境保全活動／助成先活動紹介
巻頭メッセージ：環境大臣 大木 浩



第17号 2001.10.25
A4/16ページ
特集：環境の時代をリードする女性たち／助成先活動紹介
巻頭メッセージ：音楽評論家 湯川れい子



第16号 2001.03.26
A4/12ページ
特集：里地・里山／助成先活動紹介
巻頭メッセージ：里山スポークスマン ケビン・ショート



第15号 2000.09.25
A4/12ページ
特集：水環境保全／助成先活動紹介
巻頭メッセージ：環境庁長官 川口順子



号外 1994.08.01
A4/2ページ
平成6年度助成案件紹介



第2号 1994.05.20
A4/8ページ
助成案件紹介
巻頭メッセージ：地球環境基金運営委員会委員長 近藤次郎



創刊号 1993.12.20
A4/4ページ
助成案件紹介
巻頭メッセージ：環境庁長官 広中和歌子



第24号 2007.12.10
A4/16ページ
特集：子どもと環境教育
巻頭インタビュー：元プロテニスプレーヤー 松岡修造



第23号 2006.09.20
A4/16ページ
特集：持続可能な開発のための教育の10年



第22号 2005.07.25
A4/16ページ
特集：緊急!!クマシンポジウム
巻頭メッセージ：地球環境基金評価専門委員会委員長 松下和夫



第21号 2004.08.25
A4/12ページ
10周年記念メッセージ：小池百合子環境大臣
巻頭メッセージ：環境再生保全機構 理事長 田中健次



第20号 2003.09.25
A4/12ページ
環境NGOの集い
～持続可能な社会を目指して～
10周年記念メッセージ：日本国内におけるシンポジウム等の活動紹介一覧



第6号 1996.03.25
A4/12ページ
特集：環境教育
巻頭メッセージ：経団連会長 豊田章一郎



第5号 1995.10.20
A4/12ページ
平成7年度助成先紹介



第4号 1995.01.10
A4/2ページ
平成6年度助成案件結果報告



第3号 1994.12.06
A4/8ページ
特集：ご寄付事例紹介
巻頭メッセージ：宇宙飛行士 向井千秋



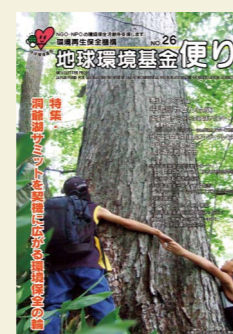
第29号 2010.09.01
A4/16ページ
特集：未来のための教育
巻頭インタビュー：シドニー五輪女子マラソン金メダリスト 高橋尚子



第28号 2010.03.01
A4/16ページ
特集：地球温暖化対策
巻頭インタビュー：女優 吉本多香美



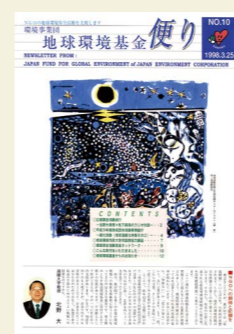
第27号 2009.09.01
A4/16ページ
特集：食と環境
巻頭インタビュー：作家 落合恵子



第26号 2009.03.30
A4/20ページ
特集：洞爺湖サミットを契機に広がる環境保全の輪
巻頭インタビュー：女優 中嶋朋子



第25号 2008.08.20
A4/16ページ
特集：地球環境基金のサポーター



第10号 1998.03.25
A4/12ページ
特集：地球温暖化防止 (2)
巻頭メッセージ：淑徳大学教授 北野 大



第9号 1997.09.25
A4/12ページ
特集：地球市民大学校／地球温暖化 (1)
巻頭メッセージ：環境事業団 理事長 渡辺 脩



第8号 1997.03.25
A4/12ページ
特集：中国での活動事例
巻頭メッセージ：環境庁長官 石井道子



第7号 1996.12.20
A4/12ページ
特集：住民参加の環境まちづくり
巻頭メッセージ：歌手 アグネス・チャン



第34号 2013.03.01
A4/16ページ
特集：東日本大震災から2年復興への取り組み
巻頭インタビュー：俳優 柴 俊夫



第33号 2012.09.01
A4/16ページ
特集：国連持続可能な開発議事録+20における日本のNGO・NPO活動
巻頭インタビュー：ジャーナリスト 野中ともよ



第32号 2012.03.01
A4/16ページ
特集：環境とCSR
巻頭インタビュー：国連環境計画 金融イニシアティブ 特別顧問 末吉竹二郎



第31号 2011.09.01
A4/16ページ
特集：国際環境協力
巻頭インタビュー：女優・UNDP 親善大使 紺野美沙子



第30号 2011.03.01
A4/16ページ
特集：生物多様性
巻頭インタビュー：歌手 MISIA



第14号 2000.03.25
A4/12ページ
特集：環境教育・環境学習／助成先活動紹介
巻頭メッセージ：環境事業団 理事長 田中健次



第13号 1999.09.25
A4/12ページ
特集：助成先活動紹介「自然保護・生物多様性保全」
巻頭メッセージ：前自然環境保全審議会 会長 大島康行



第12号 1999.03.25
A4/12ページ
特集：助成先活動紹介「リサイクル・廃棄物」
巻頭メッセージ：中央環境審議会 企画政策部会長 森島昭夫



第11号 1998.09.25
A4/12ページ
特集：地球温暖化防止 (3)
巻頭メッセージ：環境庁長官 真鍋賢二



■広がったご寄付の窓口
地球環境基金創設当初、ご寄付は銀行または郵便局からのお振込みのみでしたが、クレジットカード「地球環境基金カード」を発行する等、次々にご支援のたの窓口を広げてきました。20周年を迎えた現在は、次の方法でご協力をいただいています。

1 金融機関からのお振込み

指定の「ご寄付口座」に振り込む方法です。

2 オンラインで決済

VISA、Masterのクレジットカードをお持ちの方は、地球環境基金のホームページからご寄付いただけます。

3 クレジットカードのポイントを利用

セゾンカード/UCカードの「永久不減ポイント」からご寄付いただく方法です。

4 全国Famiポートから

全国のファミリーマートに設置されているマルチメディア端末「Famiポート」からご寄付いただく方法です。

5 スマイル・エコ・プログラム

送料無料の宅配買取にエコ募金を組み合わせた、ネットオフ株式会社の取組みで、買取代金から任意の金額を地球環境基金にご寄付いただけます。

6 本de寄付

ご家庭や職場等で不要になった本やCD等をブックオフオンライン株式会社に買い取っていただき、その買取金額の全額が地球環境基金に寄付されます。

7 常設募金箱を使って

地球環境基金の募金箱に直接ご寄付いただく方法です。2013年11月現在、全国の自治体や企業等840カ所に募金箱が設置されています。

8 イベントを通して

企業・団体等が行う環境に関するイベントを通してご寄付いただく方法です。地球環境基金のオリジナルグッズやパネルを提供します。

●ご寄付の金額の推移

(単位:円)

年度	個人	企業	自治体	その他	合計
1993	6,337,508	37,673,485	1,997,511	2,383,121	48,391,625
1994	5,265,735	19,430,865	1,421,673	16,266,657	42,384,930
1995	936,053	17,851,320	491,310	12,763,380	32,042,063
1996	1,237,392	19,711,122	580,300	24,328,191	45,857,005
1997	1,787,788	8,589,463	575,047	4,643,329	15,595,627
1998	1,444,846	9,856,110	436,344	3,023,749	14,761,049
1999	2,209,613	2,418,058	1,946,886	4,818,143	11,392,700
2000	918,373	2,617,709	1,653,909	3,238,150	8,428,141
2001	662,176	13,187,042	1,215,490	3,383,697	18,448,405
2002	1,789,968	8,272,479	615,938	2,676,400	13,354,785
2003	796,224	9,368,976	500,385	1,917,402	12,582,987
2004	764,451	11,931,273	1,694,460	1,012,515	15,402,699
2005	414,963	11,597,706	666,337	1,435,823	14,114,829
2006	426,972	48,971,364	785,654	1,234,100	51,418,090
2007	838,495	64,403,850	622,991	2,767,780	68,633,116
2008	497,853	67,422,011	908,814	7,768,932	76,597,610
2009	758,808	58,393,760	732,479	25,293,880	85,178,927
2010	1,729,703	59,335,083	678,392	20,050,469	81,793,647
2011	1,369,190	40,638,878	370,456	401,317	42,779,841
2012	1,638,963	8,018,957	408,439	485,648	10,552,007
合計	31,825,074	519,689,511	18,302,815	139,892,683	709,710,083

感謝状の贈呈

地球環境基金は多くのサポーターの皆様にご協力いただきましたが、一定額のご寄付をいただいた方々に対して感謝状を贈呈しています。ここに、その一部をご紹介します。

現在、地球環境基金は左記の要件で感謝状を贈呈させていただきます。

■感謝状贈呈要件(2012年7月改訂)

- ちきゅう** 「ほし」が2回以上のご寄付
- ほし** 法人は50万円以上
または累計100万円、
個人は20万円以上
または累計50万円以上のご寄付
- そら** 法人は累計50万円、
個人は累計20万円以上のご寄付
- みどり** 法人は累計10万円、
個人は累計5万円以上のご寄付



2009
●ファミクレジット株式会社(現・ポケットカード株式会社)
同社では、紙の減量化を促進するため、「ファミTカード」の会員がホームページで利用明細を確認できるサービスを提供。2008年10月から翌年2月までの5カ月間、利用明細受け取り方法を「パソコンで確認する」と選択した会員の利用明細の発行1件につき10円を、地球環境基金にご寄付いただきました。



2009
●富士市役所
同市役所では、1996年から環境部環境総務課が中心となって各部署の職員に募金を呼びかけ、ほぼ毎年6月の環境月間に地球環境基金へご寄付をいただいています。自治体からの寄付が100万円を超えるのは同市が全国で初めて。



2006
●株式会社東急モルズデベロップメント
同社が運営するたまプラーザ東急SC(現・たまプラーザテラス)では、夏季やクリスマスのキャンペーンにおいて抽選会を開催。その抽選会のはずれ券を顧客が回収ボックスに投入した場合、1枚10円に換算して地球環境基金へご寄付くださいました。



1997
●総合警備保障株式会社(ALSOK)
同社は「ALSOKありがとう運動」を通して、社会福祉活動や災害・難民への支援活動を行っています。この運動の一環として、同社ならびに関係各社の社員が毎月の給料等から集めた募金を地球環境基金にご寄付いただきました。



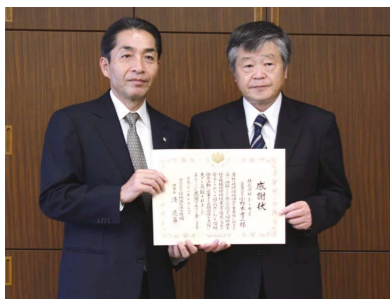
2010
●京都中央信用金庫
同信金は、環境問題に関する社会貢献の一環として、2010年4月1日から特別金利付エコ定期預金「地球がうれしい」を販売。本定期預金の残高の0.015%に相当する金額をご寄付いただきました。



2007
●西武百貨店株式会社(現・株式会社そごう・西武)
同社は、再生PET100%素材を利用したデザインやカラーにもこだわったマイバッグや、ギフトのラッピングにも使える新しいタイプのラッピングエコバッグを販売。これらの売り上げの一部をご寄付いただいています。



2000
●リサイクル運動市民の会 北海道本部
「物は使える限り大切に」をコンセプトに発足した市民運動組織。1999年よりリサイクルフリーマーケットの収益金の一部を継続的にご寄付され、地球環境基金の活動を支援していただきました。



2011
●株式会社トーカー
愛知・岐阜・三重を営業エリアとして水の宅配サービスを行う同社L.E.C.事業部アクアララ中部から、専用ウォーターサーバーのボトル販売1本につき1円をご寄付いただいています。



2007
●株式会社アクセル
社会貢献活動の一環として、2004年度から地球環境基金への支援をスタート。毎年の寄付金の拠出や事業所内での募金箱の設置のほか、基金の活動パネルの展示等、幅広いご協力をいただいています。



2001
●リコーリース株式会社
2001年夏、地球環境基金への寄付を目的に、同社は全社員から募金を行いました。その結果、社員の皆様のご寄付50万1,553円に、会社からも上乗せがあり合計70万1,553円のご寄付をいただきました。

地球環境基金へのご支援は、直接的なご寄付だけでなく、寄付だけではありません。バザーやオークションの売り上げや商品の収益、イベント参加費の一部をご寄付いただくほか、募金箱の設置や募金への呼びかけ等、様々なカタチでご支援をいただいています。



1994

チャリティーバザーの売上金で
社会貢献

第一證券株式会社
(現・三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)
社員の親睦組織「東京第一社友会」主催の「チャリティーバザー&フリーマーケット」の売上金から、同社の「創立55周年」にちなみ、55万円をご寄付いただきました。



1997

チャリティーオークションの収益金
全額を寄付
国画家

国画家が開催した「国展70回記念・国画家会員による自然保護のためのチャリティー展」において行われたチャリティーオークションの収益金を全額ご寄付いただきました。



1997

イベント参加費の一部を
地球温暖化防止に
社団法人日本歩け歩け協会
(現・社団法人日本ウォーキング協会)

近いところは歩く、そんな一人ひとりの心がけが地球温暖化を防ぐ力になるというテーマで開催された「全国一斉アルコロジー大会」。参加費の一部をご寄付いただきました。



1994

有料化したレジ袋の売上金を
環境保全に
生活協同組合コープとうきょう
(現・コープみらい)

1992年2月より全店でレジ袋を有料化(当時5円)。93年度のレジ袋の売上金の一部(1,226万9,657円)を、地球環境基金にご寄付いただきました。



1998

コンサートチケット
売り上げの一部を寄付
ジュニアオリジナルコンサート
(JOC)実行委員会

地球温暖化防止京都会議の成功を祈って開催された「ジュニアオリジナルコンサート'97地球を奏でる子どもたち」。当日のチケット売り上げの一部をご寄付いただきました。



1999

小学生がバザーの収益金を寄付
滋賀県大津市立下阪本小学校
5年A組、B組

地域ぐるみで環境保全活動に取り組む下阪本小学校の子どもたちが、環境保護キャンペーンに参加して開いたバザーの収益金を、地球環境基金にご寄付いただきました。



2000

公演の際、受付に募金箱を設置
財団法人すぎのご文化振興財団
(現・公益財団法人すぎの芸術文化振興会)

地球環境基金の助成を受けながら、環境問題をテーマとした人形劇を制作し全国を巡回。公演の際には受付に募金箱を設置し、観客に寄付を呼びかけていただきました。



2007

映画の関連収益の一部を寄付
映画「日本沈没」製作委員会

同委員会は、自然災害の恐ろしさだけでなく、環境保護の大切さを訴えるために寄付金制度「LIFE BOAT」を設立。ここを通じて映画の関連収益の一部が寄付されました。



2007

生徒会が学園祭で募金活動
学校法人希望学園北嶺中・高等学校
北海道札幌市の北嶺中・高等学校の生徒会は、学園祭の生徒会インフォメーションセンターに、地球環境基金の募金箱と基金の活動紹介パネルを設置してくれました。



2008

ミュージカル公演後に
募金を呼びかけ
特定非営利活動法人国際連合活動
支援クラシックライブ協会

2001年度より地球環境基金の助成を受け、国内外でミュージカルを上演。終演後には、出演者がステージ衣装のまま観客を出迎え、基金への募金を呼びかけています。



2008

新聞報道された目録贈呈式
岩見沢市役所

北海道岩見沢市で開催された「新エネルギーin岩見沢」で、岩見沢市新エネルギー広報普及連携会議が市民・企業から集めた募金をご寄付くださいました。



2009

駅から始まる募金の呼びかけ
株式会社ジェイアール西日本
デیلیーサービスネット

大阪駅構内のコンビニ型店舗ハート・イン(大阪店、大阪桜橋口店)やアントレマルシェ大阪セントラルコート店に、地球環境基金の募金箱を設置していただいています。



2010

イベント参加で環境貢献
メ〜テレ(名古屋テレビ放送株式会社)

同社が開催した「地球に優しいエコ・フリマ」の会場で行われたエコ・ビンゴ大会の売り上げやオークション収益のご寄付のほか、募金箱の設置にもご協力いただきました。



2010

宝くじの夢も
環境貢献もかなえたい
東京ベイ信用金庫

同信金の「ジャンボ宝くじ付夢定期eco」は、定期に付いてくる宝くじが末等(300円)に当せんした場合、お客様がそれを基金に寄付できる定期預金。2010年度のご寄付は159件。



2011

イベント参加費と
売り上げの一部を寄付
小平市ごみ減量推進実行委員会

同委員会は、毎年秋、「こだいらエコフェスティバル」を小平市と共催。フリーマーケットの参加費や出展ブースの売り上げの一部をご寄付いただきました。



2012

開発製品の収益の一部を寄付
奥野製薬工業株式会社・
JNC株式会社

奥野製薬工業とJNCの2社から、食品ロスの削減を目指し共同開発された食品保存料「エコセーブDLP」の売り上げの一部をご寄付いただいています。



[メッセージ]

Part.1

地球環境基金の運営に関わった人たちから

地球環境基金の広報誌「地球環境基金便り」創刊号（1993.12.20）では、巻頭ページで広中和歌子環境庁長官（当時）が次のようなメッセージを寄せています。

地球環境基金に期待する

地球サミットなどの成果を踏まえ、本年五月、環境事業団法の一部改正を経て、「地球環境基金」が開設されました。

この基金は、国と国民各界各層が力を合わせて資金を集め、国の内外で地球環境保全のために汗を流す民間団体（NGO）を支援しようとするものです。

これを契機として、私たち一人ひとりが「地球市民」の立場から、ある人はNGO活動に参加し、ある人はNGO活動に応援をしていくことを通じ、地球の環境を守る行動の輪が広がっていくことを期待しております。

こうした理念の下にスタートした地球環境基金。Part1では、この20年間に基金の運営に携わってきた関係者の方々と、職員メッセージを掲載します。



5

[メッセージ]

Part.1 地球環境基金の運営に関わった人たちから

Part.2 環境NGO・NPOの皆さんから

- 豊かな自然を育む
- 世界各地の環境・暮らしを守る
- 未来に生きる若い人たちへ
- 環境にやさしい暮らしを描く
- 東日本大震災からの再生を目指して

1000の人々、1000の場所。
地球環境と向き合う様々な取り組みを
支援の糸でつなげていきます。

写真提供:特定非営利活動法人エコ・リンク・アソシエーション
(2011~2013年度の助成プロジェクト:薩摩半島の東シナ海沿岸地域においてサンゴを守り育てる活動と「海とともにある暮らし」の創造事業を行っている)

地球環境基金の運営に携わって

Message 01

松下和夫

京都大学名誉教授
地球環境基金評価専門委員会主査

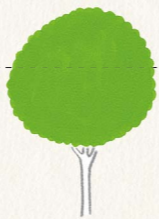


地球環境基金には、創設の淵源である地球サミットでのNGOに関する議論への関与や、創設間もない基金運営に部長としての3年間、その後の評価委員会での仕事などを通じて一貫して関わってきました。



当時の課題は、まずは認知度を高めることでした。そのためNGOへの説明会や意見交換会を開催するとともに、先進的企業とNGOの定期的な意見交換と連携の場を設けました。また、他の支援組織（ボランティア貯金、小規模無償、イオン財団や損保ジャパン環境財団など）との情報交換と役割分担にも努め、民間からの寄付の拡大策を模索しました。環境NGO総覧の作成も画期的なことでした。日本の環境NGOの発展は地球環境基金の支援なしではありえなかつたと思います。

東日本大震災と地球環境基金



2007年から約4年間にわたり地球環境基金部長を担当したが、最も印象に残ったのは、2011年3月の東日本大震災だった。この地震により、例えば、計画停電が予定される中でどうやって円滑に助成金の支払手続を行うかという問題が生じたが、パソコンが十分使えなくても、優秀な職員たちが毎日狂ったように電卓をたたき続けたことにより、何とか対応することが出来た。また、被災地域の環境保全のため、特別助成を追加で募集することとした。といっても、現場の状況が分からない中では募集も審査も出来ないで、仙台にある東北環境パートナーシップオフィスの職員に来ていただいて話を聞いたり、地球環境基金課のスタッフを被災各県に派遣したりした。被災地を見た職員たちが、あまりの壮絶さに言葉を失って戻って来たのを今でも思い出す。

Message 02

西久保裕彦

長崎大学環境科学部教授



Message 07

田中稔

元地球環境基金部職員



ある都市で市民向け環境保全活動講座を開催したところ、私のグループの一人が子供さんを迎えるべく行くために途中で退席。地域環境のために何か活動をした... 人間ってすばらしい

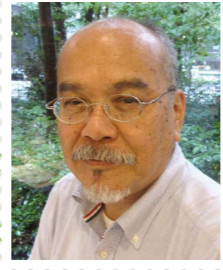
気高い志を持った方々を見るにつけ、尊敬の念を抱くと共に人間ってすばらしいなあと感じ入ったものです。このすばらしい人間性の発揮の場も、一面では、地球環境基金がそのきつかけとなり意欲増進の役割を担っているとも言えます。地球環境基金のますますの発展を祈念します。



Message 06

山崎唯司

地球環境基金評価専門委員



助成事業の評価に携わって

環境分野に限らず、日本のNGO活動の多くは団体個々の問題意識やボランティアリズムが出発点になっている。言葉を変えれば団体個々の主観的な活動と言える。そのため仲間内での活動であれば、報告や評価の制約も多くはない。しかし第三者のリソース、例えば募金や助成金を利用した活動となると状況は変し、NGO側に客観的また論理的な活動報告と事業評価という責務が生じる。前者はアカウンタビリティ、説明責任、信頼性

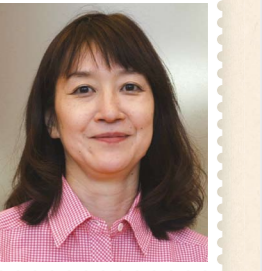
の確保等で括られるものであり、後者は事業の結果や成果、そして目標への達成度をはかるプロジェクト評価になる。さまざまな思いや期待が託された第三者のリソースでプロジェクトを成就させるNGO。地球環境基金の次の20年をスタートさせるにあたり、更なる活動報告や事業評価の充実を期待したい。



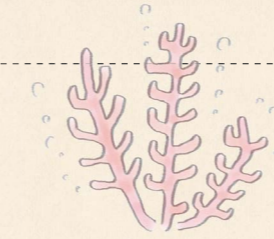
Message 03

若林千賀子

若林環境教育事務所代表 地球環境基金評価専門委員



20周年を迎えるにあたって



地球環境基金創設20周年を迎えたいこと、お喜び申し上げます。私が、各地で活動している助成団体の活動を見る中で一番に感じるのは、各団体の地域の環境保全に対する使命感の強さです。地域の中で活動するとき... 今後、各団体は活動のコンテンツを達成することによって、そのことが持続可能な地域づくりにどのようにつながっているのかという広い意味での成果を「見える化」することがより重要で...

Message 04

萩原喜之

特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会理事 地球環境基金助成専門委員



20周年を機に先を見据えて...

助成専門委員の中で数少ないNPO出身として、助成を受ける側の目線で審査に参加してきました。さらに委員会の議論で、気にしている事は今をとりえているかと言う事です。20年の環境ステータジの変化に、言葉や概念が追いついていない事がしばしばありました。20周年を機に先を見据えた変更が必要でしょう。また、今でも、残念に思う事は地球環境基金の仕組みを根本から見直そうという試みが見えなかったことです。NPO

が自ら寄付先を発掘、基金にいったん組み込む、企業側は税控除、NPO側はマッチングと指定寄付を受けられるというスキームでした。今では、認定NPOの様な制度も始まりましたが20周年を機にこんな議論も復活できるといいですね。



Message 05

藤井絢子

滋賀県環境生活協同組合理事長 地球環境基金助成専門委員



若者よもつと果敢に挑戦を！

NPO法が成立する以前から、全国各地で、海外でも、市民活動は多くの分野で展開されていた。しかし、欧米のNGOと比べ、何とも体力が無い。今日と比べ、企業民間の市民活動助成も限られた中、体力アップを目指す市民からの、地球環境基金への期待が、審査毎に手に取るように伝わり、それは、今日に至るも、つながっている。これからは、世界で日本の評価を高める為に、海外分野への若者の進出が必須

である。毎年の提出案件の中、期待を込めて見続けているが、やや果敢さに欠けていることは否めない。地球環境基金の次のステージに向け、国内活動も含め、地球環境市民として、どう、自己の実践、活動目標に、常に自らを律する厳しさがあるかなどに目を向けていきたい。



Message 08

黒澤由起

元地球環境基金部 現総務部総務課



「All or Nothing」のルールから学んだこと

植林事業を行っているアエタ族の青年が、熱心に訴えてきました。「作業用の長靴がほしい」。聴けば、彼らは裸足で活動しているとのことでした。私たちが地球環境基金スタッフが「活動に必要な物品は助成金で調達できる可能性がある」ことを説明すると、日本人コーディネーターが毅然とした口調でこう教えてくれました。「ここでは、モノの取り合いで殺人が起こることもある。モノは全員に等しく行き渡らせるか、まったくあげないかのどちらか、【All or Nothing】がルールなんです」。地域に密着した草の根活動の難しさについて考えさせられる貴重な体験でした。



助成事業の視察でフィリピンを訪問したときのことです。ルソン島中部ピナツポ火山の被災地で日本のNGO団体と共に



[メッセージ]

Part.2

環境NGO・NPOの皆さんから

Part2では、地球環境基金の助成金を活用し、環境保全活動に取り組んできた環境NGO・NPOの中から25団体の皆さんに、未来に向けてのメッセージを寄せていただきました。

お願いした5つのテーマ

- 豊かな自然を育む
- 世界各地の環境・暮らしを守る
- 未来に生きる若い人たちへ
- 環境にやさしい暮らしを描く
- 東日本大震災からの再生を目指して

皆さんから寄せられたメッセージが実現できるよつ、地球環境基金はこれまで以上に応援していきたいと考えています。

特定非営利活動法人 中池見ねっと

昨年ラムサール条約に登録された中池見湿地の、湿地再生は緒に就いたばかりです。市民が小さな区画の米作りをしながら、里山の多様な生物を守り、ふれあえる関係性を次の10年に作り上げること、そのような活動を担える団体が育ち、支援する地球環境基金が発展することこそ、湿地の保全と賢明な利用に何より必要です。

特定非営利活動法人 おおいた環境保全フォーラム

私たちは自然と共生した持続可能な地域社会づくりを目指し、質の高い事業プロジェクトを提案、実践してきました。それらの活動は地域社会に浸透し地域住民の環境意識の向上に寄与すると同時にNPO法人として地域社会に根付いた活動基盤を構築することができました。今後はこれまでに蓄積した環境保全技術を次の世代に継承するための環境教育活動に力を入れた活動展開を推進していきたいと考えています。

全国ブラックバス防除 市民ネットワーク

今日、日本中の水辺で生物が減っています。人知れず姿を消している生物もいます。その要因の一つがブラックバスです。取り返しがつかなくなる前に、生物でにぎやかな水辺の復活を実現したいものです。地球環境基金の支援を受けて、全国各地の仲間が、子供たちが安心して魚獲りに興じることができる水辺を目指して活動しています。

公益財団法人 日本自然保護協会

東日本大震災後、青森県から千葉県の方の協力を得て実施しました。あの津波では植物もひとたまりもなかったと思うかもしれませんが、そんなことはなく、すすくと成長しています。またそこには様々な生物が暮らしています。自然豊かな海岸がこの先も残せるよう、自然環境にも配慮した復旧、復興が進むよう働きかけを今後も行っていきます。

豊かな自然を育む

message from NGO・NPO

Message 09

堀越佳奈子

地球環境基金部地球環境基金課



振興事業で記憶に残っているエピソード



振興事業の大きな柱である研修・講座を毎年国内外・様々な分野で実施していますが、私が地球環境基金の特色の一つだと感じるのは、平成22年度より行っている研修・講座の企画・運営に係る実務者ミーティングです。実務者ミーティングは一般公開していませんが、その年度の研修・講座企画運営団体の皆様から意見や要望、提案をいただく場で、意見等は翌年度の研修・講座実施計画等作成時に参考にしています。私が担当になった平成24年度は過去2回の反省を生かそうと思い、半日開催から1日開催にし構成も変えました。皆様と沢山お話が出来、貴重な意見も伺え勉強になりましたが、私達の運営が決してスムーズとは言えず、研修・講座運営団体の皆様のノウハウをしっかりと吸収し蓄積しようと感じました。

Message 10

中田孝之

地球環境基金部地球環境基金課



世界が目にする地球環境基金に



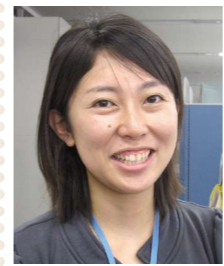
今後も、日本だけでなく、世界からも応募したいと思われ地球環境基金であるよう努力し続けたいと思います。

地球環境基金に在籍して4年が経ちましたが、印象に残っている業務は、地球環境基金助成金説明会です。毎年全国へ出向き、参加された方々の熱意を直に感じられる貴重な場面であると同時に、真剣な眼差しと鋭い質問には、説明する側として緊張の連続でした。そんな中、数年前大阪で開催された助成金説明会での出来事で、地球環境基金の助成金を何とか獲得したいと参加されたある団体さんは、持参されたリュックの中からA4写真アルバム10冊近くの資料を手元に、30分間活動を熱弁されたその情熱に感服し、なんとか要望を叶えてあげたい気持ちになったことを今でも思い出します。

Message 11

福江美沙子

地球環境基金部基金管理課



地球環境基金の運営に携わって



現在の基金管理課は、地球環境基金を広く周知すること、民間の方々からのご寄付を募る業務を行っております。ご寄付いただいている方は、皆様環境保全に真剣に取り組まれていて、ある企業の方は環境に配慮した商品を苦難の末に開発し、その商品の売上から当基金へご寄付いただいている、というお話を伺いました。このような方々のおかげで地球環境基金は成り立っていると実感し、いただいたご寄付をNGOの支援にしっかりと活用させていただこうと層気持ちは強まりました。

2012年から地球環境基金部基金管理課に所属しています。私は学生時代から環境保全活動に興味があり、地球環境基金部の配属は大変嬉しく思いました。

日本環境教育フォーラム

日本環境教育フォーラムは、環境問題の解決のために、多くのステークホルダーと協働すること、そして課題に気づき行動できる人材を育てることを大切に、環境教育に取り組んでまいりました。今後も新しい事業を通して、一層、環境教育の普及に取り組んでまいります。これからも皆様のご支援を、何卒宜しくお願い申し上げます。

特定非営利活動法人 グローバル・スポーツ・アライアンス

GSAは未来世代に健全な環境を残したいと考えるスポーツ愛好家の世界的ネットワークです。その使命は、空気のきれいな社会づくりを目指した運動「エコフラッグ・ムーブメント」の推進です。今後とも毎日の生活の中で自然を守り、省エネ・省資源を心がける「エコプレー」を提唱し、スポーツ愛好家に「フェアプレー」と「エコプレー」の実践をよびかけていきます。

Centre for Coastal Environmental Conservation (CCEC)

私たちは、バングラデシュのスندانバンスにおいて、地域住民を巻きこんだマングローブ生態系の保全や生物多様性保全、気候変動への適応、植林、資源の持続可能な利用と住民の生活向上のために啓発活動を行っています。「気候変動の影響を受けたスندانバンスにおけるトラの保護」ならびに「トラと人の軋轢が存在する地域における環境教育」は、ラムサールネットワーク日本との連携の下、地球環境基金の助成をいただいて進めているプロジェクトであり、社会生態学的システムともつながる取り組みです。自然を愛する人をつくること、そして環境教育を教育制度の中に組み込むことが、私たちの究極の目標です。

公益財団法人キープ協会

フィリピン・ルソン島北部山岳地域を対象に、現地NGOの協力によって環境セミナーやエコサミット開催、植林、青少年プログラム指導等を実施したことで、人々の環境保全に対する意識は年々向上している。当協会には環境と教育を通して世界へ貢献するミッションがあり、相互協力関係を推進するために活動を継続していきたい。

全国高校生エコ・アクション・ プロジェクト実行委員会

全国の高校生は、様々な環境活動に取り組んでいます。そのレベルは高く、特長は地域と協力していること。例えば、高校生の…森林や河川、湖沼、海を守る活動。市街地での自然環境回復。農林水産分野研究。地域・小学校での環境教育など。これらの高校生は、将来、アジア・世界と連携し、国際的な環境活動をするでしょう。

大学コンソーシアム石川/ 金沢大学

私たちは、持続可能な未来社会の構築に向けた人づくり(ESD)を、特に学校の児童生徒の意識改革を中心に取り組んできました。今の私たちのライフスタイルは持続可能なものではありません。皆が安心して安全に暮らせるような未来社会の構築に向けて、何ができるか、私たちの価値観やライフスタイルを見直し、実践に結び付けられるような人づくりを進めたいと思います。

特定非営利活動法人 環境修復保全機構

地球環境基金のご支援を頂き、特定非営利活動法人環境修復保全機構(ERECON)ではタイおよびカンボジアの農村域において、環境に配慮した持続可能な農村・農業開発に取り組んでいます。1992年の地球サミット(UNCED)で提唱された「持続可能な開発」の実現に向けて、今後もアジアの農村域を対象に草の根活動を展開します。

PALLISHREE

まだ誰も成し遂げていない、人類が壊した地球を救うという目標に力を合わせて立ち向かう準備をし、そのため必要な教育や啓発活動を行うこと。そして、異常気象と気候変動がもたらす猛威に対する適応力を高めること。それは、人々の暮らしに笑顔をもたらすことを使命とする私たちの活動に対して、地球環境基金が惜しみない支援をしてくださるからこそ実現できることなのです。

ふるさと東京を考える実行委員会

「認定NPO法人ふるさと東京を考える実行委員会」は、2008年「東京湾海水浴場復活プロジェクト」を公表、地球環境基金の助成を受け、様々な活動を行い、2012年約50年ぶりに葛西海浜公園西なぎさで海水浴を復活、「遊泳禁止」の看板を「許可なき遊泳は禁止する」に変更させ、2013年「海開き」を行いました。

Wetlands International - China

私たちは、美しいことはもちろん、生命を支え、資源をもたらしてくれる湿地は大切に保全され、育まれるべきであると考えています。この考えの下、「地域社会と生態系の再生に向けた泥炭地の保全」「黄河、黄海の湿地保護」「住民とフライウェイ事業の連携」「湿地に関する助言の提供」の4つを重要項目とし、その実現に向けて戦略的な活動を展開していきます。

公益社団法人 日本マレーシア協会

日本マレーシア協会では地球環境基金の助成を得て、マレーシア・ボルネオ島で地域住民参加による持続的な熱帯雨林再生システムの構築と、日本とマレーシアでのESDの可能性を検証しています。10年後には、両国の青年等が環境保全活動を通じた長期的な交流ができる場として展開していくことを目指しています。

未来に生きる若い人たちへ

東日本大震災からの再生を目指して

森と緑の研究所

東日本大震災による岩手県沿岸の海岸林の被災状況の把握と再生対策に関する調査・研究を基金の助成で継続できた。復興の象徴とされた高田松原奇跡の一本松は復元されたが、その陰で多数のマツの動きは話題にもならない。彼らの集団としての抵抗力を科学的に評価し、合理的で地域に適する海岸林の再生に尽力したい。法人格を持たない団体も対象とする姿勢は維持して頂きたい。

**特定非営利活動法人
フォレストサイクル元樹**

家族や兄弟・友人や知人等多くの人達に助けられ「今」が有る事をつくづく感じます。何かを成し遂げたい、実現させたいと思った時、「[想い]の強さ」が多分に影響する事を肌で実感しています。「想い」は人に伝わり、更に別の人へと輪が広がります。人の気持ちが個人や組織を動かす原動力になる事を、人の夢を叶える手伝いをする事が自分の夢の実現へ繋がると確信します。いろんな人達と「想い」を共有出来る活動を目指したい。

**特定非営利活動法人
環境エネルギー政策研究所**

地球環境基金の支援を得た成果として、自然エネルギー固定価格買取制度の成立を筆頭に、それを地域自立・分散ネットワーク型で進めていくための地域人材育成や市民出資など地域資金の活用モデルの創出、自然エネルギー政策を推し進める国内外のネットワークなど、大きく日本の環境エネルギー政策を推し進める大きな成果を得ることができました。今後とも、日本が気候変動防止の先頭に立ち、持続可能なエネルギー社会の実現をリードしていくよう、多くの関係主体と協力しつつ活動を展開してまいります。

うちエコ! ごはん

うちエコ! ごはんは、「人々の生活が変わることで意識が変わり、いのちを大切にすることが生まれ、地球環境が良くなる」ことを目指して、自分たちが身近にできることを具体的な方法でお教えしています。その具体的な実験や調理実習等で楽しく学んでいただき、家族のだんらんの時の話題になったら、大変嬉しいと思います。

社叢学会

被災地で奇跡的に残った鎮守の森や塚の木立が復興のシンボルともなっていることを知った社叢学会は、社叢の保全と再生によって心の復興に繋げていく取組みに着手した。東海・東南海・南海地震への備えの重要性が叫ばれる中、社叢が伝え続けてきた被災の知恵を実証し、現代に通用するものとして広く社会に訴えていきたい。

**公益財団法人
公害地域再生センター
(あおぞら財団)**

環境対策の発端は公害にあります。公害は過去のものだと思われることが多いですが、公害被害地には現在も環境リスクが残り、差別や健康問題、環境再生のまちづくりなどの問題を抱えています。これらを解決していくためには、地域住民が地域を知り、後世に公害を伝え、これからの社会をどうすればいいかを考える場をつくるのが大切だと考えています。

**特定非営利活動法人
トチギ環境未来基地**

特別助成を受け、福島県いわき市で活動を続けています。「環境保全活動」ができることは、環境を守るだけでなく、「人が集まる場をつくり、力を合わせる機会をつくる」ことだと思います。市民が主体的に自分たちの社会をより良いものにする、その実践の機会です。日本の環境保全活動がさらに発展していくことを願っています。

**特定非営利活動法人
環境とくしまネットワーク**

限界集落化の進む四国四県では、次世代に繋ぐ地域環境と地域活性化の再考には地域独自の自立した再生可能エネルギー産業を取り入れ、地域連携術を駆使した雇用創出を生むことで、今後の地域環境保全活動への再活性化が可能となります。私たちは、環づくり四国/限界集落から考える地域資源再生プログラムにおいて一番大切なことは、地域に暮らす人間の環境意識の再生と考えます。

全国小水力利用推進協議会

活動の重点を地域主導による小水力発電開発に置いており、地域で活動する団体の設立、連携活動、能力向上を設立以来重要な柱としており、地球環境基金助成は2010年の第1回全国サミット開催以来です。空白県もありますがほぼ全国体制が敷けたので、固定価格買取制度の下、各地で急速な建設が進むことをめざしています。

**特定非営利活動法人
環境テレトラストジャパン**

特別助成の迅速な決定によって、私たちは被災地が直面した問題、特に地域住民が新たな環境配慮型社会の構築に向かう力強い取組みを、初期段階から調査し伝えることが出来た。この環境教育DVDの制作・上映活動は、被災地と全国の環境教育・地域ネットワーク構築促進の一環となった。今後も引き続き東北の動きを注視しつつ全国的な普及啓発活動を展開していきたい。



地球環境基金
20th
ANNIVERSARY
1993-2013

ご協力ありがとうございます。
地球環境基金の歴史は、環境保全活動に取り組んでこられた環境NGO・NPOの皆様
の歴史でもあります。記念誌の編集に際しては、数多くの環境NGO・NPOの皆様をはじめ関係者の方々のお力添えをいただき、20年の歩みを1冊にまとめることができました。皆様のご協力に深く感謝いたします。

発行日
2013年11月28日

発行者
独立行政法人環境再生保全機構
〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310
ミューザ川崎セントラルタワー
TEL.044-520-9505 FAX.044-520-2190
<http://www.erca.go.jp/jfge/index.html>

編集
地球環境基金20年事業推進プロジェクトチーム

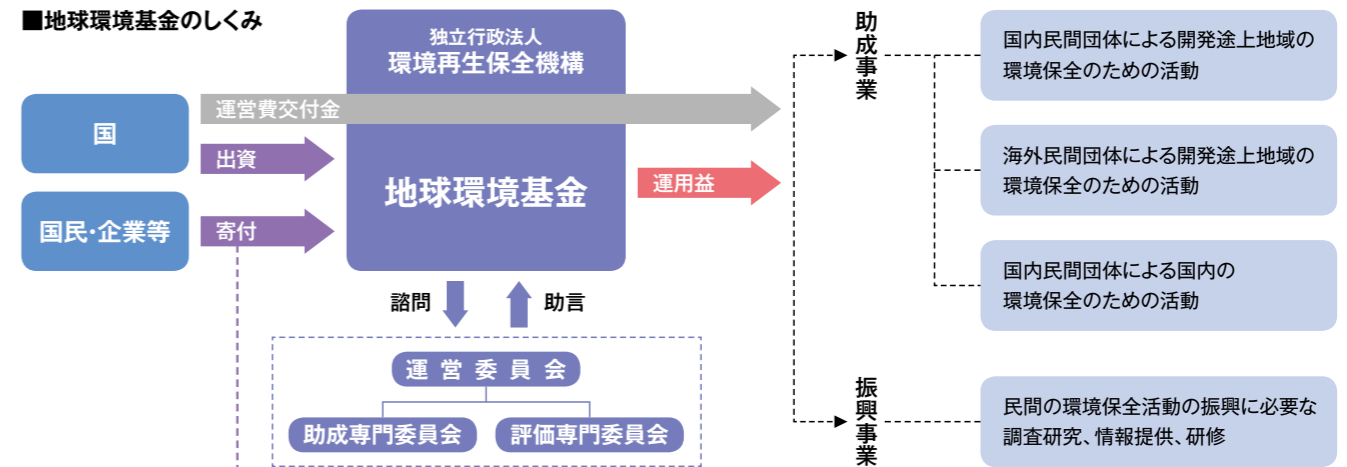
編集協力
広告社株式会社

本誌は再生紙と植物性インクを使用しています。

地球環境基金への寄付を通して 環境NGO・NPOの活動をご支援ください。

地球環境基金は、皆様の地球環境保全にかける想いを、具体的な活動につなげるための基金です。
直接ご寄付いただくことはもちろん、不要品のリサイクルや本・CD等の買取り、募金箱の設置等、
様々な方法で皆様の想いを届けていただけます。
ご家庭や職場、学校、各種イベントで、
地球環境を守るための活動への支援の輪を広げていただきますよう、お願いいたします。

■地球環境基金のしくみ



1 金融機関からのお振込

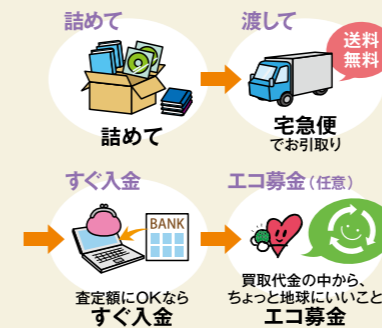
指定の「ご寄付口座」に振り込む方法です。

2 本de寄付

ご家庭や職場等で不要になった本やCD等をブックオフオンライン株式会社に買い取っていただき、その買取金額の全額が地球環境基金に寄付されます。

3 スマイル・エコ・プログラム

送料無料で宅配買取にエコ募金を組み合わせ、エコリサイクルをお手伝い。また、買取代金から任意の金額を地球環境基金に、寄付することができます。



イベントを通じてのご寄付

企業・団体等組織で環境に関するイベントを開催される際には、地球環境基金の活動紹介パネル・ポスター等の貸出しや各種広報グッズ等の提供も行っています。また、募金箱の貸出しも行っていきます。



4 全国のFamiポートから

全国のファミリーマートに設置されているマルチメディア端末「Famiポート」からご寄付いただく方法です。

5 オンラインで決済

VISA、Masterのクレジットカードをお持ちの方は、地球環境基金のホームページからご寄付いただけます。

6 クレジットカードのポイントを利用して

セゾンカード/UCカードの「永久不滅ポイント」からご寄付いただく方法です。